

地鳴り

共産主義者同盟の 政治組織論的総括

第一部 共産主義者同盟の(破綻)と我々の自己批判

1 共産主義者同盟の結成 2 関西ブント—第二次共産同盟前史 3 第二次共産主義者同盟の闘い

第二部 九回大会諸分派と我々の立場

4 戦旗派—カクマル主義への移行 5 都市ゲリラ化—神奈川派 6 党なきフラク連合 7 12・18派の「戦争路線」 8 赤報派—階級不在の対警察闘争 9 「資本主義批判」「反スタ克服」
10 民主々義闘争への埋没—烽火派 11 烽火組織論—民主々義(戦略の党) むすび

3

共産主義者同盟《地鳴り》団

共產主義者同盟の政治組織論的總括

はじめに

本誌3号に発表する論文『共産主義者同盟の政治組織論的総括』は、大会議案(採択第3号)『第二次同盟の総括と同盟諸分派』をふまえ、その内容をより詳細に展開したものである。

本誌3号は、本誌1号、2号と一体的関連にある。即ち、3号の『政治組織論的総括』に対して、1号、2号は、(共産主義者同盟の政治理論的総括)をなしている。

『共産主義者同盟の政治組織論的総括』は、第一部・共産主義者同盟の(破綻)と我々の自己批判、第二部・九回大会諸分派と我々の立場、から成っている。

第一部において、我々は、第一次及び第二次共産同を政治組織論的角度から総括し、(破綻)の内容を確定する。我々にとって、共産同の総括は、自己総括であり、共産同の(破綻)は、自己(破綻)である。(破綻)の解明は、自己批判の明確化でなければならない。第一部は、我々の政治組織論的反省を革命戦線に明らかにする。

第二部は、自己批判・自己総括をもってする、我々の九回大会諸分派評価である。もつとも、諸分派評価といつても、全分派をとりあげたわけではない。しかし、本論文で行なっている分派評価——戦旗派、神奈川派、赤報派、烽火派への評価——によって、九回大会全分派に対する我々の立場は、十分に主張されているといつてよい。

第二次共産同の分解は、九回大会の諸分派への分裂としてのみあつたのではない。第二次共産同の分裂は、先ずもつて九回大会と赤軍派への分裂であり、我々は、九回大会派であつた。我々の立場の表明自体は、九回大会諸分派への評価によるよりは、赤軍派諸分派への評価によってヨリ対照的にはなるだろう。しかし、我々にまず必要なことは、第二次共産同の解体的危機において赤軍派と対決し、我々と党的活動を同じくしたかつての同志諸君——九回大会を共に勝ちとり共産同の危機打開を目ざしながらも分裂せざるをえなかつた諸同志——と我々との関係を鮮明にすることである。換言すれば、我々は、九回大会の歴史的正当性を確信しており、第三次共産同の建設を九回大会分派闘争の決着上に展望するがゆえに、九回大会の分解と分解後の諸分派に対する我々の立場表明——分派関係の明確化による分派闘争の更なる推進——が最重要と考えるのである。

ところで、我々の党的展望において、第三次共産同の建設は、一大画期ではあつても、当面する展望ではない。それは、(国境を越えた共産同の建設)からする(当面)というだけではなく、日本の革命的左翼二十年の党的決着の展望において(当面)なのだ。第三次共産同の建設は、革共同イズムそれ自身であ

る内ゲバ主義や、第四インター、中国派等の半スターリン主義乃至プロ・スターリン主義に対する党派闘争の新たな地平への移行である。

共産主義者同盟《地鳴り》団

〔引用文について〕

*引用文の出典が、例えば内部文書で、その後、当文書が対外的に公表されている場合、引用箇所（ページ等）は、対外公表文書の方で明記。機関紙論文も、その後、機関誌に再録された場合は機関誌の方で引用箇所を明記。いづれも、我々が引用している文献の入手及び引用箇所の点検を行いやすくするための便宜である。

*引用文「」の中に登場する（ ）は、原文のもの。我々による補注等は、「〔 〕」で示している。

目次■共産主義者同盟の政治組織論的総括

はじめに……………	2
第一部 共産主義者同盟の《破綻》と我々の自己批判……………	11
一 共産主義者同盟の結成……………	12
1 / 実践的批判としての同盟結成……………	12
2 / 六〇年安保闘争——日共へゲモ	
ニ—との対決……………	13
3 / 6・15国会突入と6・18再突入回避……………	13
4 / 同盟中央の分解……………	14
5 / 党内闘争の解体——党的基底のせい弱さ……………	15
6 / 黒寛への乗り移り派が提起したもの……………	16
7 / 《党の闘い》を《党としての闘い》に限定……………	17
二 関西ブント——第二次共産同前史……………	18
1 / 《政治過程論》の提起……………	18
2 / マル同全学連との闘い……………	19
3 / 闘争の革命的指導における戦術的位置……………	19
4 / 関西ブントの党論……………	20
5 /	

共産同統一委員会結成の組織活動……………23 6 / 共産同六回〜七回大会……………24

三 第一次共産主義者同盟の闘い……………27

1 / プロレタリア国際主義と組織された暴力……………27 2 / 破防法弾圧下の同盟内論争……………7・6事件……………27 3 / 九回大会と赤軍派の対立点……………28 4 / BL派フランクの結成と分解……………29 5 / 第二次共産同におけるBL派の位置……………30 6 / 第三次ブント結成への分派闘争……………31 7 / プロレタリアートによる資本主義社会総括……………34

第二部 九回大会諸分派と我々の立場……………37

四 戦旗派——カクマル主義への移行……………38

1 / 六九年安保決戦……………38 2 / 戦旗派内部からの戦旗派暴露……………38 3 / 戦旗派多数派による(日向→カクマル)の規定……………39 4 / 戦旗派の内実……………39 5 / (軍事を組織する党)の否定……………40 6 / 戦旗派登場の根拠……………41 7 / 党の立脚点……………43 8 / カクマル主義導入の結果……………43 9 / 自己点検ぬきの下部批判……………44 10 / 党風論の位置……………45

五 都市ゲリラ化——神奈川派……………46

1 / 九回大会七中委(七〇年五月)……………46 2 / 「永続世界革命戦争」論と「党Ⅱ共産主義社会の母胎」論……………47 3 / 階級情勢分析の拒否……………48 4 / (党Ⅱ共産主義社会)の問題——党形態と共産主義……………50 5 / 状況における倒錯……………51

六 党なきフランク連合——12・18派……………52

1 / 九中委開催をめぐる12・18派のデタラメ……………52 2 / 同盟のフランク連合への解消……………53 3 / 12・18派の「新しい党」……………54 4 / フランク連合内中心フランクの実態……………55 5 / 五十歩による百歩の批判……………56 6 / フランク連合主義の破綻……………57

七 12・18派の「革命戦争路線」……………59

1 / 12・18派の政治路線……………59 2 / (連邦制か統一共和制か)の択一論……………60 3 / 国家論なき(単一の世界革命戦争)……………62 4 / ソビエト運動否定の誤り……………63 5 / 革命戦争路線・戦役主義の背景……………63

八 赤報派——階級不在の対警察闘争……………65

1 / 12・18フランク連合の解体……………65 2 / 階級から遊離した「遊撃戦」……………66

- 3 / 経営細胞論はスターリン主義?! 68
- 4 / 路線のなし崩し的変更 68
- 5 / 混乱の中の自己合理化 70
- 6 / 破産の陰べいと自己総括の回避 71
- 7 / 党風なき政策主義 73
- 8 / プント主義と党風 74

九 「資本主義批判」、「反スタ克服」 76

- 1 / 赤報・神奈川連合対烽火派 76
- 2 / 烽火派による12・18路線の否定 77
- 3 / 烽火派が唱える「12・18の意義」 78
- 4 / 宇野と「資本主義批判」 79
- 5 / 自己位置が不明な12・18の宇野批判 80
- 6 / 「反スタの克服」||スタへの屈服 82
- 7 / 課題は、スタの克服 83

十 民主々義闘争への埋没——烽火派 85

- 1 / 「資本主義批判」の棚上げ、無視 85
- 2 / 烽火派のトロツキー批判 85
- 3 / 烽火路線||「階級闘争は民主々義闘争」 86
- 4 / 「戦略問題」||「民主々義・社会主義」革命 88
- 5 / 烽火派の危機の表面化 89
- 6 / ウクラード論主義的な「資本主義批判」 90
- 7 / 「究極目標」と「当面の任務」 91
- 8 / 問題のゴタまぜ 91
- 9 / 烽火の核心にせまらない加納論文 93

十一 烽火組織論——民主々義〈戦略の党〉 95

- 1 / 烽火派の組織状況 95
- 2 / 同一組織論上での内部対立 96
- 3 / 被除名後にフラクの「意思統一」——ML派 97
- 4 / 目まぐるしい転変——ボルシェビキ派 98
- 5 / 民主々義の戦略化と合法自由主義 100
- 6 / 烽火派のレーニン組織論理解 101
- 7 / 「綱領・戦略・組織」なる発想の意味 102

むすび 104

第一部 共産主義者同盟の〈破綻〉と我々の自己批判

一 共産主義者同盟の結成

1 実践的批判としての同盟結成

共産主義者同盟は、一九五八年十二月に結成された。共産主義者同盟の登場は、なによりも、その実践的性格において日本共産主義運動史を画した。日本共産主義運動史において正統派批判は存在しなかつたわけではない。日本共産党への批判は絶えず存在したし、とりわけ、五六年スターリン批判以降は批判が続出していた。だが、これらの批判は、総てが批判的批判の域を出るものではなかつた。ちなみに、五〇年分裂においても、反主流派(国際派)は主流派(所感派)批判はしても断固たる実践的批判には進まず階級闘争指導は主流派に統合されていた。

ブント結成は、なによりも日本共産党への実践的批判の開始であつた。日本共産党内の最も戦闘的猥褻的な党員として六全協以後、砂川闘争(五六年)、勤評、警職法闘争(五八年)を闘い抜いてきたことの総括がなによりもブント結成の動力をなしていた。各大学学生細胞の離党にはじまり、東京港区地区委員会、大阪中電細胞、三菱長船細胞等の結集をもつて構成されていっ

でのハンガリー蜂起、ポーランド蜂起(五六年)の解明とあわせて、ソ連共産党を全面的に批判し「ソ連は社会主義ではない」ことを宣言した。

2 六〇年安保闘争——日共へゲモノーとの対決

ブント結成時におけるブントの政治主張は、それらが全てブントによって主張されたものではない。平和共存批判・国際共産主義運動史批判、ソ連社会解明の殆どは、トロツキー、第四インター・革共同系から学んだものである。社会主義革命論・日本帝国主義論は、春日庄次郎グループやのちの構改派グループからも学んでいる。

にもかかわらず、ブントが、これらの党派、グループ、就中、第四インター・革共同と袂をわかつていたのはなぜか。

それは、ブントが、運動による日共との対決、日共神話の粉碎を掲げ、日本階級闘争の戦闘的推進を結集軸としたからにほかならない。第四インター・革共同は、全国的政治闘争・安保闘争を戦闘的に闘い抜く気風をもちえていなかった。それは、社共への加入戦術と表裏一体をなすものであつた。ブントは、独自運動論・独自組織論をもつて断固としてスターリン主義と闘いえない第四インターこそトロツキー主義の限界であり、反対派根性にしかすぎないと批判した。ブントは、スターリン主義に対してのみならず、純トロにも破産を宣告したのであつた

たブントは、いわゆる党幹部を擁せず、また、いわゆる知識人も一切擁しなかつた。ブントは、若き現場党員の「反乱」であつた。ブントは、その体質において「反対派根性」を拒否した。ブントの目ざしたものは、あくまでも日本階級闘争の実践的牽引であり、それを通しての日本共産党批判、日共への「武器の批判」であつた。それ故、ブントは、第四インター・革共同(五七年十二月結成)の社共加入戦術論を真向から否定し、彼らの非実践的性格を批判した。批判的批判の「左翼反対派」ではなく、日本階級闘争の戦闘的指導、日本階級闘争の主流へ——これが、ブントのとなえるところであり、この意図においてブントは直ちに安保闘争に着手したのであつた。まことに、闘うこと、戦闘性こそは、ブントの党性であつた。

もちろん、ブントは、階級闘争の戦闘的推進・戦闘的指導を強調しただけではない。ブントは、六全協後の階級闘争とその指導の総括をふまえて、戦後日本階級闘争に対する総括を提起した。そして、この総括は、革命戦略論に発展させられた。ブントは、民族民主革命論を徹底的に批判し、社会主義革命を対置した。「敵の出方による」論に対して暴力革命以外にありえぬことを主張した。

それだけではない。ブントは、国内階級闘争総括から更に国際階級闘争総括に進み、平和共存論を真向から批判し、レーニン死後の国際共産主義運動を批判の俎上にのせた。また、一方(黒田一派も純トロに反対して五九年八月、革共同全国委結成)安保闘争における日共との実践的対決は、その一面一面が、ブントの総力をかけたものとして実現された。五九年十一月二七日の国会構内デモ、六十年一月の羽田ロビー占拠、四月の装甲車突破・国会進撃、六月十五日の国会構内突入等、ひとつひとつの戦術の実現が、敵階級を動転させ、味方戦線を騒然とさせるものであつた。日共の運動へゲモノーは、この物情騒然の中で、確実に後退し低下していった。

だが、安保闘争後、ブントは分解した。その分解は何を意味したか。

3 6・15国会突入と6・18再突入回避

安保闘争直後の六〇年七月、ブント第五回大会が開催された。大会は、安保闘争を「政治的勝利」とした政治局議案をめぐって収拾のつかない混乱に陥つた。ブントは六月十五日、国会突入を敢行しつつも、この流血の戦闘によって切りひらいた地平を更に進撃することができず、結局、六月十九日の安保自然成立に至るまでの時間を無為に過ごしたこと、政府・機動隊の血の弾圧に抗議して学生・青年労働者が、ほうはいとして決起し、ブントの更なる進撃への指導に強く期待した、まさにその時点において、ブントは何ら方針を提起しえず、国会包囲のまま、安保自然成立の朝を迎えてしまったのであつた。

決定的時点においてのりこえられた同盟——政治局議案は、この決定的事実とその意味を解明しないままに安保闘争を「政治的勝利」としたのであった。

東大細胞意見書(六〇・八・一四)の骨子は、6・18国会再突入を敢行しなかった同盟は、安保闘争に敗北したこと、この再突入回避は安保闘争を「前哨戦」と把握した同盟中央の理論そのものに根拠があると主張した。「ブルジョアジーのねらいは、政治決戦に勝つことによつて、一挙に整理政策……を推進することにあつた……要するに、安保決戦は、後に更に大きな決戦を控えた前哨戦ではなくて、本来の性格としては、全過程を左右するところの決定的な階級決戦と規定されねばならなかつたのである」(東大細胞意見書、『全世界を獲得するために——共産主義者同盟文献集2』六六頁収録)と意見書は主張する。つまり、6・18の逡巡は「前哨戦」論にあつたというわけだ。

4 同盟中央の分解

ブント指導部は安保闘争最終局面においてすでに解体的危機にあつた。指導部の相次ぐ逮捕によつて指導、なかなかなく、組織指導は系統性を失い、労対メンバーの学対移行によつて全学連指導が確保されるような事態にあつた。

だが、かかる同盟中央の弱体化は、安保闘争の位置づけがまちがつていたことによるものではない。安保闘争を階級決戦と革通派は、6・18国会再突入回避への自己嫌悪をその心情的出发点とした分派である。その安保階級決戦論が誤りであることを理詰めで批判されても、それでもつて彼らの心情は崩壊するものではなかつた。むしろ、6・18の挫折を問題にしない戦旗派に対して感情的な反感はつる一方であつた。

第二に、戦旗派は、安保闘争における同盟の党建設を総括対象としたが、安保闘争そのものの全体的階級闘争の総括については、殆んどふれる姿勢をもたなかつた。戦旗派の活動分野であつた労働運動においてはブントはまだ圧倒的少数派でしかなく、全体的総括そのものの基盤を有していなかつたが、学生細胞同盟員においては、全学連主流派として安保闘争全体の総括が必要不可欠であつた。

「武装蜂起の思想」を掲げてプロ通派(全学連書記局細胞)が登場したのは、かかる同盟内状況を反映するものであつた。

六〇年春の四回大会において同盟政治局は、「権力獲得の党を強調し、(三千人の革命的前衛がいたならば、権力を奪取できる)と提起したのであつたが、プロ通派は、この基調をつらぬこうとするものであつた。要するに、プロ通派は、安保闘争の最終局面における同盟の挫折は、武装蜂起の思想性で組織が強固にされていなかつたことにあり、ブントはこの点における弱さこそあれ、その政治指導・政治路線においては誤つていなかつたと主張したわけである。

(正しく位置づけ)ていたら闘えた、再突入が出来た、というものではなかつた。

東大細胞意見書に真向から反論したのは山崎・田川論文(六〇年八月三〇日)である。この論文は、東大細胞意見書を「主観主義、小ブル急進主義」と批判した。山崎・田川は「意見書の中に存在している階級関係の生きた分析の欠如、それは、主観主義を必然的にもたらすがその根源は、彼らの客観主義的な現状分析の方法論そのものの中にひそんでいる」(同書八三頁収録)と指摘した。

それでは、戦旗派はどのように安保闘争を総括しようとしたのか。

「安保闘争の中で、労働者階級の前衛党の建設をめざす同盟が学生の戦闘的闘争によつて、外から労働者階級に影響を与え、労働者階級を革命化(?)することに主要な力をそそぎ、われわれ自身を真に革命的主体として変革する、思想的理論的努力は殆ど放棄され、しかも闘いの中で労働者階級の確固たる革命的中核を作り上げる努力も、全同盟的活動として意識的に遂行されなかつた」(同書一四五頁)ことを戦旗派は問題にする。

戦旗派の主張は、おおむね、正当なものであつた。だが、なぜ、東大細胞・革通派が同盟に大きな影響力をもちえたのか。戦旗派は革通派の主観主義・小ブル急進主義を批判しえても、革通派発生の根拠を理解しえなかつた。

5 党内闘争の解体——党的基底のせい弱さ

同盟中央のかかる三対立はそれではどのような党内闘争に発展したか。

同盟内の対立は、正確には党内闘争には発展しなかつた。革通派は二カ月もたないうちに解体した。論争は、戦旗派対プロ通派として展開された。だが、この論争も労対中央↑学対中央の域を出ず、地方委員会、地区委員会、細胞をとらえるものにはならず、むしろ、下部組織は、両分派のどちらからも離反する傾向、すなわち、細胞独立乃至細胞解体にむかつた。共産主義者同盟は、党内論争、党内闘争を内包しえる組織ではないことが歴然と示されたのである。

たしかに、ブントは、結成後わずか一年半であり、しかも、その間、戦後最大の(量的)大衆闘争の左翼的けん引に全力を投入してきた事情からして、いわばあるべき党の姿をもつてブントの混乱を批判してもそれは歴史的现实をふまえないものである。ブントは最も闘つたが故に安保敗北はブントを最も苦しめるものであつた。しかし、それにしてもブントの混乱・内部無政府性はあまりにも無残であつた。

党組織性の欠落——これは何に由来するのか。問題は、安保闘争におけるブントの政治指導、組織建設の総括からブントの立脚点の解明・確定へと移行した。なぜなら、党としての組織性、

団結は、戦略、戦術によることもさることながら、なによりも、党の立脚点によってこそ形成されるからだ。

既述の通り、ブントは、階級闘争の戦術的推進を唯一の結集点にした党・協同戦線党ではなかった。ブントは、日本共産党の全体系に対してほぼ全面的な批判をなしてきた。しかし、ブントが最も強調し結成の核心にすえたものは戦術・戦闘性であった。結成後、日の浅かったブントは、その立脚点・綱領についてはまだ極めてアイマイさを有していた。結成後一年半を安保闘争の実践的けん引に全力をあげたことを余儀なくされたブントは、所詮、安保闘争の経験、教訓、総括を党組織内において解決できるだけの党的基礎を確立できていなかった。

6 黒寛への乗り移り派が提起したもの

戦旗指導部及びプロ通指導部の一部は、黒田の主体性唯物論・疎外革命論を承認して革共同全国委に移行した。彼らは、黒寛への全面依拠によって党の立脚点が確立されたと考えたのであった。

第二次ブントに結集した諸グループは、関西ブントはもちろんのこと、黒寛理論を真向から否定した。

だが、黒寛否定は、それだけでは決して党としての立脚点の確立ではない。我々も含めて第二次ブント諸グループが黒寛を否定した時、そこにはその否定の仕方において第二次ブントの

破産を準備せざるをえない傾向性をふくんでいたのであった。

我々第二次ブント系諸グループは、一部ブント指導部の黒寛移行に対して、安保闘争の総括を放棄し安保総括に媒介させないで立脚点問題を主張するだけの彼らの立脚点主義は問題回避と批判した。たしかに、我々のこの批判は正当であった。しかし、黒寛移行分子がなぜ一切を投げうってまで立脚点確立にむかっていたのか——この点について我々第二次ブント系グループはあまりにも無自覚であった。即ち、我々第二次ブント系グループはそれぞれ、ブントの一地方機関としてある自己の現在の場所を自覚的に再把握できず、その存在に引きずられ、その存在の窓から安保闘争、分派闘争を把握する誤ちに無意識に転落していたのではなかったろうか。党中央は依然、自己外部にあり、従って党中央の場に立って総括をかちとるのではなく、一機関一現場にある自己が必要とする範囲において総括を追求するという限界にあったことが強く指摘されねばならない。たしかに、この体質はブント結成以来のものであった。日共学生細胞からブントへの転換をなしたとげたとき、我々に問われたのはその各部署での闘いのラディカルな推進だけではなく、まさに「新たな前衛党建設」のために自らの意識を全党的視野において確立することであった。いや、これは、意識だけの問題ではない。日共時代にあつては、都道府県学連書記局細胞の任務は、党の闘いの一部分の分担——具体的には党としての闘い、しかもそれを大衆団体内指

導として貫徹すること——であった。しかし、ブントへの転換とは、単なる別組織への移行ではなく、我々自身が全党的意識に立って〈党のための闘い〉〈党としての闘い〉を大衆闘争・階級の内外にあって全面的に追求し日共にかわる革命党建設の闘いを開始することであった。にもかかわらず、まず同盟全体が安保闘争の昂揚・全学連の全面的指導の中で無意識に「全学連書記局細胞」とこれを頂点とする「全学連フラクション」におちこみ、党の闘いを党としての闘いに、党としての闘いを大衆組織内部だけでの闘いに切りちぢめてしまった。そしてかかる自己の立場を無意識に固定化し、その立場において必要とされる安保闘争及び同盟の総括をのみ求めるとき、黒寛移行分子の内面は（黒寛理論のナンセンスさとも相まって）、意味不明になつてしまつたのであった。〈戦術の党〉から〈党の戦術〉への転換をかちとろうとするとき、大問題は党そのものの立脚点であり、かかる党の原則的自己規定をぬきにしては、戦術は絶対

に党の戦術にはなりえない。

7 〈党の闘い〉を〈党としての闘い〉に限定

黒寛移行分子は、安保闘争におけるブントの〈党としての闘い〉の総括を放棄した点において彼らは安保ブントの清算分子であった。我々は、たしかに〈党としての闘い〉の総括を深め、ブントの大衆闘争に対する献身性、戦術的指導を継承して来た。

黒寛移行分子の一部は、当初、〈党のための闘い〉において安保闘争を総括することを提起した。だが、その総括は、黒寛式（いわゆるカクマル主義）による〈党のための闘い〉の総括でしかなかった。しかし、我々は、自らの場所的位置への引き——党建設主体への自己飛躍の中途半端さ——によって〈党のための闘い〉の総括を大衆組織内におけるそれに限定してしまいがちだった。この結果、我々には、〈党のための闘い〉の総括は、殆ど進展をみなかった。

黒寛移行分子の〈党〉、その立脚点とは、レーニン主義なき初期マルクス主義であった。初期マルクスの梯的改作であった。それ故、この党は、党の戦略・戦術を確立しえるものではなかった。結局、移行分子は、森茂を除いて全員が黒寛と衝突し、以降、黒寛の改作を策している。だが、我々は、大衆闘争指導部としてとり残された自己の位置を打破しえず、党の立脚点を必要性一般として外在化してしまつた。それどころか、自己の位置における党の活動を党そのものに置きかえる腐敗——「党は過程の意識」——をひきおこした。ルカーチ、藤本進治が我々にとり入れられたのは、党を論ずる立場が我々と同じだからに外ならない。

「戦術の党」「過程の意識」とは、大衆闘争内部における党の闘いの表現である。共産主義者同盟は、大衆闘争の現場にあつて常に闘いの最先端に立ってきた黨員による日共・スターリ

二 関西ブント―第二次共産同前史

主義批判として確立されたという出発点からして、当初的には「戦術の党」は歴史的限界ともいえる。だが、し烈な安保闘争の経験をふまえて、自己の位置そのものの限界を対象化しえなかつた。戦術の党から党の戦術への転換は、再建八回大会でもかちとりえず、七回大会―九回大会で問題を深めつつも、結局、再分解によらずしては転換不可能として、第二次ブントの解体・分派闘争・党派闘争を条件としたのであった。

1 「政治過程論」の提起

いわゆる政治過程論とは、一九六一年初夏、関西ブントが発表した『安保闘争の政治理論としての総括』の略称である。安保闘争総括で同盟中央が三分解する中、関西地方委員会は、独自活動を開始した。関西地方委員会は、革通派・プロ通派・戦旗派の三分派に対して、当初はプロ通派、戦旗派の一部に「親近性」を感じたが、その後、三分派の主張及び黒田寛一のブント批判の検討を重ねるなかで、いずれの主張・批判をも拒否したわけである。

六一年に入って中央三分派はいずれも解体し、戦旗派・プロ通派の一部は「ブント―小ブル急進主義」として、黒寛に自己批判書を提出、革共同に移行した。同盟中央のあえない崩壊により、関西地方委員会は、同盟の安保闘争を擁護する先頭に立つこととなった。

「政治過程論」は現在、多くの諸君から、第二次ブントを挫折に導いた根源と指摘されている。政治過程論には党建設論が

ない―これをもって政治過程論が否定される。

それでは、関西ブントは、党建設を否定したのであるか？ブント再建に賭けた関西ブントの情熱は、党建設の闘いを意味しないとすれば、それは何だったのか。政治過程論が提起する問題は、現在横行する「政治過程論批判」ほどには単純でない。実際、政治過程論の中に党建設論不在を読み込む類の「批判」をもってしては、六〇年安保後の学生運動の全国的な大陥没にもめげずに戦闘的學生運動の圧倒的質量を保持した関西ブントの意味は解けないであろうし、関西ブントの体質が基軸をなしたとされる第二次ブントの10・8羽田、防衛庁突入、東大安田、等々の数々の闘い、過渡期世界論の理論的提起の秘密は解けないであろう。

2 マル同全学連との闘い

政治過程論は、全学連第一七回大会に提出された対案である。ブント中央の解体と一部革共同移行によって全学連中央を掌握した黒寛・マル同は、ブント全学連の破産を主張し、「革命的學生運動論」を宣言した。反スタ疎外論主義を全学連に導入し、もって小ブル急進主義からの脱脚としたのであった。

関西ブントは、この「革命的學生運動論」を批判した。全学連の結集基準として黒田式反スタ疎外論主義を強制することは、全学連をマル同のシンパ組織にせざるべからざることであった。要する

に、黒寛を軸にした同心円の拡大以外は一切認めないとするものであった。これは、大衆組織・統一戦線の完全な否定である。

いや、これだけでない。関西ブントが最も批判したのは、黒田・マル同には「安保闘争の政治理論的総括」がないということだった。一体、マル同は、安保闘争にいかにかかわったのか、安保闘争の階級闘争的意義は何なのか―これら一切にふれず、反スタ疎外論の學生運動・全学連のマル同化をもってする再出発は、問題のスリカエだと関西ブントは批判した。大衆団体としての全学連が問われている階級闘争・階級形成論的総括に対して黒寛一派は、何も答えなかった。いや、党形成一元論のマル同は答えることが出来なかったのだ。

全学連第十七回大会は、マル同一派がゲバ棒の武装で大会に臨み、関西ブント以下反対派をゲバ棒でたたき出した大会であるが以降、全国的にマル同のゲバ制圧が活発化していった。

だが、マル同は、そのさかんなゲバ仕掛けにもかかわらず、運動としては全く振わず、政暴法（六一年）大管法闘争（六二年）は、関西ブントを中心とした旧ブント系によってになわれ、これのうちの社学同再建・ブント再建につながり、一方、マル同は、その運動論を契機のひとつにして革マル派と中核派に分裂したのであった。

3 闘争の革命的指導における戦術の位置

政治過程論の直接的な中心テーマは、戦術である。闘争の発展・深化における戦術の意義の強調であり、大衆の意識は、具体的な戦術への結集、戦術の貫徹を通して真実革命化することの強調であった。

安保闘争は未曾有の大衆動員をかちとりながらも、最後は、〈平和と民主主義を守る〉運動に集約されてしまった。岸の退陣・国会の正常化をもって安保闘争は終息した。

安保闘争はなぜ、このように集約されたのであろうか、それを突破する道は何か。

それは、大衆団体の基準に「反帝反スタ」とか「日帝打倒」を持ち込むことではない。これらは、党派の結集基軸ではあっても大衆団体の結集基準ではない。大衆団体は、種々の傾向をもった人々、グループの統一戦線であって、その結集基準は、安保改訂阻止であり、反帝反スタや日帝打倒ではない。階級形成の現実の出発点と目標を混同してはならない。

それでは、安保改訂阻止を大衆組織の現実の出発点としつつ、我々はいかにして政府危機・政治危機・日帝打倒へと闘争を展開させることが出来るのか——これに対して党建設を対置しても、それは大衆組織の執行部を担いその指導に責任を負う共産主義者への正面解答にはならない。おおよそ、大衆運動のダイナミックな指導には関係なく、反対派として闘争の尻尾につくだけで、その中でマル同拡大を計るといふサークル主義（それは

らかにされない中で実質上総括それ自身とされると極めて深刻な意味をもつ。

政治過程論は、一部には誤解があるようだが、同盟内会議の議案書ではない。これは、全学連大会への対抗議案の一部であり、提案者は、京都府学連、京大同学会、同志社大学友会、奈良女子大自治会、阪市大経済自治会である。政治過程論には党建設が論じられていないといつても、それは場違いの批判である。

政治過程論では、党自身は外に措定されている。いわば、与件である。従って、党派としての政治過程論の位置づけが当然問題となる。これに答えようとしたのが、『革命的政治闘争とは何か』(六二年『烽火』八・九合併号)『プロレタリア独裁への道』(1)『収録』である。

当時の関西ブントの最高責任者によって執筆されたこの論文は、「党とは過程の意識であり、不断に党たることを証明するものであること」(同書一八六頁)「大衆の政治行為への参加の広がり」と深化を拡大し、それを機能的にダイナミックに導くことにこそ党の存在理由がある(一八九頁)と提起する。

ここにおいて関西ブントは自らに決定的な規定を与える。政暴法闘争等、安保後の全国的沈滞の中で唯一、戦闘的大衆的な闘争を組織しえた自信から関西ブントは自らを規定する。「党とは過程の意識である」。

、党形成一元論の不可避的帰結)には、かかる問題意識は存在すらせず、従って自己が全学連中央を掌握するや、そのサークル主義故に大衆闘争をなら指導しえずに内部分解し、以降、彼らは、名称は全学連を名のり続けながらも、実際には、サークル主義に最適の反対派運動(三派・全共闘)ないしは社民に対する批判的批判の運動)に身を置き続けるのである。

大衆組織の革命的指導とは、大衆組織の結集基準に党派の結集基準を押しつけることでもなければ、大衆組織の総体的発展には一切の関心を示さず自派の拡大に熱中することでもない。

革命的指導とは、大衆組織を具体的な権力・資本に対する闘いに決起させることを通して敵の階級性を具体的に暴露し、階級の自覚を深めた労働者人民の意識をより高次な戦術の貫徹として外化・定立せしめていくこと、である。政治過程論は、大衆組織・階級闘争における日共の指導をブントが告発したことの意味、安保闘争におけるブントの水々しい戦術指導の意義を明らかにしようとした点で画期的であった。

政治過程論は、その後、第二次ブントにおいて(階級形成Ⅱ階級闘争)の理論(認識論Ⅱ実践論)として深化され整理されつつあった。

4 関西ブントの党論

だが、政治過程論は、ブントの安保総括内における位置が明

もつばらルカーチに基づくこの党規定は、やがて、第二次ブントの闘いの中で検証を受けていく。

党はたしかに、大衆闘争の指導においては戦術設定によって「過程の意識」を集約する。しかし、過程の意識を掌握し物質化させる機能を発揮するとしても①どの方向においてその意識を更に過程させるのか②その究極目標が何であるのか、が予め明らかでなければならぬ。「過程の意識」論では、綱領へのアプローチは、場所的現在の闘争の窓から未来をのぞく域を出ない限界性をもたざるをえないし、そもそも「過程の意識」論では、綱領とは現過程の先を読むこと(プラグマ・リアリズム)に歪少化されざるをえなくなる。

「過程の意識」は、党の部分ではあっても全てではない。たしかに、大衆組織内部における党の指導は、過程の意識である。しかし、党が指向する革命の終局目標は、特定の闘争過程の中で徐々に明らかにされていくものではない。また、終局目標の達成に向う方法(戦略)確定を、個別諸闘争の内からひとつひとつ先を見通していくといった戦術的連続的駆使の問題にひくめることは出来ない。「政治的リアリズム」は、戦術駆使における条件ではあっても、この精密化・連続化が戦略なのではない。

関西ブントの党理論は、大衆組織内同盟員フラクスの立場からする党の把握である。関西ブントには党組織論がなかったのだ

はなく、党組織建設を、大衆組織内（それも指導部を掌握する）同盟員フランクの立場から党を考察し、党としての闘い、党のたのめを展望したのである。実際、かかる立場からする党の把握においては、関西ブントは、第一次ブントの画期的意義をとらえ返し、極めて重大な提起を行ない、のみならず、かかる立場からする党としての闘い（大衆組織内執行部としての大衆闘争指導）及び党のための闘い（大衆組織内ブント・フランクヨンの拡大）においては圧倒的な力量を示したのである。六〇年安保後、六六年十二月の全学連再建に至る過程において関西学生運動が占めた比重は絶大であり、かかる闘いが全国に散在するブント諸派をけん引し、マル同による一時の対ブント攻勢からブントによる対マル同反攻戦線を形成することとなったのである。

だが、大衆組織内フランクシヨンの立場からの理論構築なる狭隘性が自覚的に対象化されず、部分にすぎないものが全体として主張されるとき、関西ブントは、自己の破産を準備したこととなった。

それではなぜ、我々関西ブントはかかる限界性におち込んだのであろうか。

それは関西ブントとしての出発時の状況に強く規定されている。

関西学生運動の主流派として安保闘争を闘ったブント関西地

結局大衆と無縁なところで主流派批判をしてきたにすぎなかったという党内闘争の歴史的教訓として、ブント登場の意義に立ち返って打ち出された方針であった。そして、第三に、関西ブントは、党建設を「理論」に単純還元せず、党建設における戦闘的な党性を重視し、まさに自らを戦闘的党性に満ちあふれた組織として確立していくためにも大衆闘争の最前線から絶対に召還しないことを確認したのであった。

だが、自らの場所的現実——党中央の崩壊によってそれは、大衆組織内党フランクシヨンの自立状況——から出発しながらも、我々は、かかる出発点が内包する危険性を不断に対象化することをなしえず、大衆闘争の成功に比例してこの出発点に押きずる傾向を生みだしてしまった。かくして、ブントの再建も、全学連再建のために、七〇年安保を闘うために、を中心理由にして提起されはじめた。

5 共産同統一委員会結成の組織活動

かかる提起・自己対象化の欠落・党的全体性への指向ダウンは当初的にはブント再建の闘いに何ら危機を露呈させるものではなかった。ブント再建の大合流は、中大、明大、専大、医学連等、いずれも大衆組織内執行部を掌握するグループの合流であり、その階級闘争的位置において極めて近似していたからである。

方委員会学生同盟員は、中央の三分解・崩壊後、自らがなっている大衆諸組織（京大、同志社大、大阪市大等の執行部）に今後どのような対応をなすべきかの問題に直面していた。党が崩壊したのだから大衆組織は指導しえない、執行部は代々木に明け渡ししかない、今は党総括・党再建が優先だ——との見解が一部から出された。関西地方委員会労対部は、大阪中電を除いては大衆組織内活動は殆ど実現しえておらず、その意味で労対部内ではかかる問題選択が問われる余地が少なかったが、学生同盟員にとってはこれは、深刻な問題であった。現に、全国至るところで、学生自治会は、代々木と黒田一派の攻略にあり、ブントは、執行部を放棄しつつあった。代々木に対しては勿論のこと、黒田一派に対しても全く納得出来ないが、党が崩壊した以上、ここは、我々も大衆組織からひとまず撤退すべきであらうか。

我々関西ブントは、大衆諸組織から絶対に召還しないとの方針を我々の前提として確認した。それは、まず第一に、安保闘争におけるブントの闘い・指導の正当性を断乎として主張し実践的に防衛するためであった。更に第二に、日共、黒寛一派との党派闘争をあくまでも実践的に、すなわち、「批判の武器」ではなく「武器の批判」として貫徹するためであった。これは従来、日共内左翼反対派が相対的に正当な主張を行いながらも絶えず主流派の組織戦術・大衆組織からの追放に安易に屈服し、

一九六五年夏に発足した共産主義者同盟統一委員会は、かかる基盤の近似性の上に結成された第二次ブント再建準備会である。現在、一部の諸君は、統一委が協同戦線党でしかなかったとして批判している。しかし、これは全くの外れである。統一委は、党は協同戦線党で可と主張したわけでもなければ、レーニン党を自称して内実が協同戦線党だったわけでもない。統一委は、第二次ブントへの過渡として止揚さるべき存在として自己を位置づけ、これをはつきり宣言している。従って、問題は、かかる過渡的組織結成の意義如何であり、第二次ブント結成への方法如何であり、より根本的には、ブント再建の是非如何である。

統一委の結集内容は、第一ブントの肯定的評価・第一次安保闘争におけるブントの指導の肯定的評価であり、これを前提とする第一次ブントの批判的克服・第一次ブントの突破であった。そして結集グループはこれが第二次安保闘争を目前にして火急と確認したのであり、第二次安保を闘うためにはブント再建が不可欠としたのである。

この統一委結成の組織活動は、マルクス主義戦線派との合同による共産同第六回大会の獲得をもってその目標を達成する。ブント系諸派は、同一組織内諸傾向として第一次ブント分裂で途絶えた党内闘争を再組織し、ブントを前衛党にきたえる闘いを開始する。

このように第二次プロント結成が、プロント諸分派の党派闘争・プロント協議会での論争を通しての単一化にすすむのではなく、第一次プロントの肯定的継承を共通項にした党結成による分派関係の党内化として進んだのは、プロント各派の相違点よりは第一次プロントの肯定的継承の意義の方がはるかに大きな規定力を有するとの判断にほかならない。しかし、プロント統一は、かかる判断もさることながら、全学連再建・主流派確保という大衆運動的要因が大きく作用したことも事実であり、かかる外的要因が統一再建のかなりの比重を占めていたことよって党的団結力は意外にもろく、この基盤のもろさ故に、諸論点の内的決着によるプロント発展、という組織路線も論争が具体的に展開されるやたちまちびびわれをもたらす——全同盟的な形で論争が進展せず、旧来の各組織の実体への逆戻りをもたらす——ことになった。一九六八年三月の分裂がほぼ全く旧来の両組織への分裂であったという事実は、統一再建大会への我々の主体的な同一化の闘いが極めて不十分であり、不十分のままの強行であったことを我々につきつけるものであった。

マル戦派と我々の関係は、分離のための結合、でしかなかった。我々は分離の中で、まさに、この分離と表裏一体的に自らの形成を獲得していったのであった。マル戦との統一・第六回大会は、第二次共産同の確立・第七回大会を推進する動力となった。だが、我々の「分離」は、マル戦派との党派関係の党内化を展望した「結合」論——従来の我々の党組織論——からの分離として把握された党内闘争ではなかった。たしかに、マル戦派との統一の破綻は、我々が関西プロント以来一貫して共産同の再生を追求してきたこと自体の破綻ではない。しかし、党的条件の未成熟なままに組織形成を先行させたこと、及び、我が指定していた党的成熟条件に内在する我々の党組織論の深刻な限界の打開ぬきには第一次共産同を突破した画期的地平でのプロント再生がありえないこと、を摘出しないままのマル戦派との分離は、形成さるべき第二次共産同のレベルを最終的に規定することとなった。大衆闘争の高揚気運と全学連再建の要求が共産同再建を求める動きの大きな動力になっていたことの意味と限界を、我々は対象化出来ず、むしろ、マル戦派との党内闘争を、大衆闘争の高揚をもつばらの背景に、この高揚にいかに関わるかをめぐる（党としての闘い）の対立としてのみ展開したのであった。

6 共産同六回—七回大会

マル戦派と我々との党内論争点は、主要には、どのようなものであったのか。

岩田弘氏が強調したのは、「戦略綱領」の確立であった。へ危機が来る。今度の危機は戦争ではなく経済危機だ。生活と権利が全面的にダウンされる」というものであった。

チ、更には、藤本進治の展開に依拠したレベルではあったが、かかる客観主義の克服（資本主義の危機は、強固な主体にむかえうたれてこそはじめて革命的危機に転化すること）を主張した。それは関西プロント従来の階級形成論の深化・整理であり、第二次プロントの基調を形成するものであった（ところが、やがて第二次プロントの限界が露呈したとき、ルカーチ、藤本進治の階級形成論の検討がせまられる。ルカーチ、藤本進治も大衆闘争指導部にある党細胞の立場においてしか党と階級闘争を把握していないのである）。

マル戦派の前記の規定は、第二に危機そのものをめぐっても論争を要した。すなわち、マル戦理論は、被植民地支配国・後進諸国がその「世界」から完全に欠落しており、ベトナム解放戦争等「第三世界」人民の闘いが全く位置づけられないものであった。（帝国主義国間の水平分業関係——この内部における力量再編成——国際通貨危機）これがマル戦派の「世界」であった。

しかも、マル戦派は、この「春闘型革命論」と表裏一体をなす形で、特有の階級論を展開した。マル戦派にあつては、即自から向自への自己形成という問題領域そのものがないわけだが、マル戦派（岩田理論）は、その階級形成論として、生産点での労働者—階級、流通過程での労働者—市民、を主張する。要するに、彼等は、即自存在としての労働者を昼と夜に二分し、昼

マル戦派は、ここから生活と権利を實力防衛するスローガンは「防衛と抵抗のスローガンにすぎず、帝国主義の打倒、プロレタリア革命の要求を直接に表現するスローガンではない。だが現在、国内人民大衆に対するこの政治的経済的攻撃に帝国主義の生存がかかっている。……従って……内容は、すでに帝国主義打倒・プロレタリア社会主義革命を要求する革命的スローガン」（『共産主義』八号十三頁）と主張したのであった。対立は、この規定をめぐって開始されたわけだが、この規定は第一に階級形成論を欠落させていた。マル戦派は、プロレタリア革命を労働者人民の意識変化・自己変化を内包するものとして把握することが出来ず、労働者人民の要求が客観的にみて帝国主義と相入れなくなっているかどうか——ここに彼らは革命的闘争か否かの基準をおく。労働者大衆にその即自的要求を徹底追求させよ、そうすれば、革命にならざるをえない、というの、度しがたい客観主義、革通主義のカリカチュアであった。

即自的要求は、闘いの出発点ではあつても労働者人民がそれにとどまるかぎり、たとえば、帝国主義的排外主義（他民族の抑圧と収奪による矛盾の「外化」）や分断・差別（重層的支配による相対的上層の取り込み）等とにかくに無力であつたかというところにマル戦派は全く無頓着に階級攻防を単純な二次方程式に還元したのであつた。統一委系は、この論争の中で、ルカー

の即自を階級、夜の即自を市民とし、ここから昼の即自（経済闘争）に革命的意義を付与するわけだが、我々は、階級性を、かかる昼・夜の即自性全体の否定的対象化であることを明らかにしつつも、かかる否定的対象化が《国家と革命》の領域において集約されるべきこと、すなわち、権力奪取への指向において物質化するべきことを、第一次ブント・第一次安保闘争の歴史的使命の継承として明らかにしたのである。のみならず、第二次ブントは、階級形成はその質に於いてのみならず、その形態に於いても把握されることによってはじめて現実性をもつことを、一層明確化させていった。

階級形成を階級意識として把握するならば、その把握は未だ具体的ではない。なぜなら、意識は、存在するものの意識であり、存在するものは、存在の形態をもつ。それ故、意識の深化とは、存在形態の高次化であり、階級意識の形成とは、階級闘争の発展として具体化する。認識論とは具体的現実的には実践論である。だとするならば、階級形成とは、階級意識を深化させるのみならず、深化させた意識を《国家と革命》の領域に、すなわち、階級闘争として物質化させること、意識の革命化を革命的存在として物質化・定立させることでなければならぬ。階級闘争は、その時点における階級意識の外化であって、階級闘争は、強力な内在的論理を有しているのだ。革命党は、党、大衆組織を通しての直接的、媒介的な全面的政治暴露によって

三 第二次共産主義者同盟の闘い

1 プロレタリア国際主義と組織された暴力

「過渡期世界論」として展開された第二次ブントの基調・第七回大会（六八年三月）は、マル戦派の《生活と権利の防衛》を、放逐して同盟政治路線の基軸を《ベトナム反戦・安保粉砕》に確定、ベトナム・安保を《プロレタリア国際主義と組織された暴力》をもって闘うことを鮮明に打ち出した。

七回大会以降、同盟は、六〇年安保闘争下の同盟の闘いによつて、日本階級闘争に於ける《暴力の復権》を目的意識的に追求した。同盟は、復権されるべき暴力の内実を、国境を越えた革命戦争、すなわち、ソ連圏国家人民の闘いをも含めたいわゆる三ブロック階級闘争の合流を目ざす闘いとして提起した。「一つ、二つ……無数のベトナムを」と全世界に呼びかけたチェ・ゲバラの言葉は、同盟の魂でもあった。ベトナム人民の英雄的な決起を尖端とするインドシナ人民の革命戦争、アメリカの黒人・学生の反乱、フランスの五月闘争、チェコ人民の決起、等々国際階級闘争の巨大なうねりの中に、同盟は、階級闘争の新

階級の意識を深化させると共に、深化した意識に具体的な闘争戦術・組織戦術を提起するのにならなければならない。階級形成とは、階級意識形成にはじまる階級闘争推進論である。第一次ブントは、戦術概念を闘争戦術においてしか把握しえないという限界を有していたが、第二次ブントは、第一次ブントの卓抜した戦術意識・鋭敏な階級闘争意識を階級形成論的にほり下げることを通して継承したのである。

たな質を感知し、かかる階級闘争の場所的実現を目ざしたのであった。

第二次ブントは、六七年十・八佐藤訪ベトナム阻止羽田闘争、同十一月・一二佐藤訪米阻止第二次羽田闘争、六八年春、王子野戦病院粉砕闘争、三里塚闘争、六八年十・二一防衛庁攻撃・大阪御堂筋制圧闘争、六九年一月東大闘争、六九年四・二八沖繩闘争と、そのもてる全力量を発揮して反戦・全共闘闘争の一翼をなってきた。

2 破防法弾圧下の同盟内論争——7・6事件

だが六九年4・28後、破防法攻撃を受け、しかも安保決戦を目前に控える中で、第二次ブントは、その限界を一挙に表面化させることとなった。六八年10・21防衛庁攻撃——同盟八回大会（六八年十二月）——六九年一月東大闘争の中で進行していた第二次ブントの内部対立・第二次ブントの危機が六九年4・28の経験とその後の破防法攻撃（議長以下指導部への逮捕状——実際は、議長ほか一名への逮捕状だったが、これはのちに判明したこと）の中でついに噴出したのであった。八回大会三中委（六九年五月）は、開会途中で権力に察知され、党内論争がかみ合わされぬままに中断された。そして、書記長の出獄をもって開始された三中委再開への取り組みは、その取組みの前段的一環をなす都細代（七月六日）当日のいわゆる7・6事件——赤軍派の会

場武装占拠・さらぎ派（前日から会場泊込み）へのリンチ、会場前でのボルシェビキ派と赤軍派との衝突、赤軍派による権力への議長売渡し（リンチ後、引き上げ時）、叛旗・情況派の赤軍派拠点への攻撃・会場から引き上げてきた赤軍派メンバー過半の拉致―を契機に、決定的な党内闘争・分派闘争に転化した。7・6事件を仕掛けた赤軍派は、同盟から追放され、一方、同盟は九回大会の開催（八月）にこぎつけたものの、同盟内は、九回大会派（ボルシェビキ派、関西派、さらぎ派）とその反対派（叛旗派、情況派）へと対立を深化させた。

3 九回大会と赤軍派の対立点

六八年10・21防衛庁闘争からはじまり、ついには、第二次ブントの分裂と決定的内部対立を生みだした直接的な論点は、軍事問題であった。この軍事問題の対立は、最終的には、〈軍事をばらむ党（九回大会路線派）、〈党Ⅱ軍（赤軍派）、〈大衆武装一元論（叛旗派・情況派）〉としてあきらかにされ、それぞれの主張が六九年秋の安保決戦において厳しい実践的試練を受けたのであった。

九回大会をもつて開始された我々の本格的転換への組織的闘い・党内闘争分派闘争の歴史は、ボルシェビキ派（B.L派）フラクスの結成であった。

B.L派は、六九年4・28闘争後、一方での赤軍派の活発なフ

つた（六九年秋以降も、ハイジャック戦術部隊、M作戦戦術部隊、銃撃戦術部隊へと転変）。

赤軍派との決別は、当初は、各同盟員において極めて直感的なものであった。九回大会の核心は〈軍事をばらむ党〉（党の革命・革命の軍隊）である。この提起は、一体、何を意味するのか。

九回大会と赤軍派との対立は、〈軍隊〉を党の一部とするものと全部とするものの対立であるだけではない。もし、その対立が階級闘争における軍事・軍隊の位置をめぐる対立のみであるならば、それは第二次ブントの単純延長線上の対立である。赤軍派の〈軍隊の党〉に対して九回大会は、単に〈軍事・軍隊を核とする大衆闘争の党〉を提起したのではない。もし、かかる意味のみの対立であるならば、それは、依然、〈戦略・戦術の党〉における対立なのだ。対立の本質は、〈戦略・戦術の党〉と〈党の戦略・戦術〉の対立にある。まさに、かかる本質的対立が、六九年安保決戦を前に〈軍隊の党〉と〈党の軍隊〉の対立として具体化し、さらにこの対立を基軸に種々の対立を生み出していったのである。

〈戦略・戦術の党〉から〈党の戦略・戦術〉への転換はすでに第二次ブント再建の端緒において内包されていた問題意識であった（我々はマル戦派との対立の中で、かかる転換をも提起してはいた）。しかし、我々は〈階級形成と党〉については鮮明に

ラク活動、他方での叛旗・情況派の急速な自己運動化の中で、書記長出獄（六月中旬）を契機に六月末に結成されたフラクであり、当時の同盟書記局、機関紙編集局を拠点とするフラクであった。B.L派フラクは、赤軍派、及び、叛旗・情況派との党内・分派闘争で中心的役割を担い、関西派フラク、さらぎ派フラク等との協働で九回大会路線・〈軍事をばらむ党〉路線を確立した。B.L派フラクは、九回大会において、書記長、編集長、Y委員長、RG隊長、学対部長等、同盟の主要ポストをひき受けた。

第二次ブントにおいて党は、階級形成を媒介するものであつても結局、それ自身が独自構造的に自立した実体をなすものではなかつた。党は、各時点における階級の自己形成の尖端をなすものとして、階級形成と歩みを共にする過程的・自己成長的存在であった。階級意識深化の現実的不均等発展、意識の濃淡の問題として党と大衆の関係が設定されていた。それ故、階級形成は、自らがくみ取った意識の段階に階級の意識を移行させ、それを物質的に定立させるものとしての階級闘争の実現・組織戦術の実現として把握された。かくして、結局、党は、階級形成・階級闘争の戦術委員会に自己を純化させることとなった。六九年七月に第二次ブントから分岐した赤軍派は、この自己純化を積極的に推し進めた。彼らは、自己を安保決戦戦術委員会に純化させ、更には、戦術委員会から戦術部隊にまで煮つめてい

したものの、〈党形成〉そのものについては、自己を整理しえて来なかつた。だが、安保闘争の発展・階級闘争の武装化・軍事化の中で、我々はこの問題を根本的に問いつめられたのであった。それは我々をしてB.L派フラク結成にふみきらせた。だが、B.L派フラクは、この問題意識において結集しながらも、問題解決の方向において分解した。

4 B.L派フラクの結成と分解

B.L派フラクは、結成百日余、さしせまる10・21闘争を前に分解した。分解の端緒は、10・21戦術をめぐるものであったがこの分解は安保決戦後に対する組織的展望を原因としていた。約一カ月後の十一月安保決戦において第四軍団として自己を表明することになったグループの主張は、組織温存・安保後の党内闘争にそなえる、というものであった。これに対して、のちに、第五軍団として自己を表明した我々は、安保闘争への力量投入・党内闘争の展望は安保決戦を回避することによって切り拓かれえない、安保決戦を闘うことは党的展望の前提でもある、と主張したのであった。つまり、我々と第四軍団派は、十一月安保決戦に対する〈党としての闘い〉と、この〈党としての闘い〉と〈党のための闘い〉との関連をめぐって意見の相違を来し、十一月決戦において袂をわかつたのであるが、結局この対立は、〈党のための闘い〉の内実をめぐる対立に帰着す

るものである。B L派フラクは、〈党のための闘い〉の提起とその〈党〉の〈軍事をはらむ党〉としての追求をもってブントの新たな組織的地平を切り拓こうとの問題意識で一致しながらも、〈党のための闘い〉の内実に一致を形成しえず、安保決戦の中で第五軍団と第四軍団に分解し、その後、我々と第四軍団は、〈党のための闘い〉の内実の不一致から、〈軍事をはらむ党〉建設の不一致（第四軍団派の否定的態度）等、従来の一致にもひびわれを来たしはじめ、第四軍団は、新たに理論戦線派↓戦旗派として自己をより体系だてていくことになった。

B L派フラクとして百日余の党内フラクシオン活動を共にした我々と第四軍団派・戦旗派の内実は、何であつたのか。それは結局、〈党のための闘い〉からするブント組織論の反省的再検討という問題意識を越えるものではなかつた。我々と戦旗派は、六八年10・21防衛庁闘争の戦術論議を契機に八回大会前から、当時の有力な傾向（のちの赤軍派）に対して、この傾向が〈党のための闘い〉を全く欠如している、との批判で共通していたこと——これが、B L派フラク結成の条件であり、且つ、その限界であつた。我々は、B L派の分解をこの条件と限界に立ちいたった自己批判として総括したい。

我々は、党内闘争の現状に圧倒的に立運れたとはいへ、むしろ、それが故にこそ、強固なフラクシオン確立が問われていたにも拘らず、一方における赤軍派の党内党的分派活動、他方にも第二次共産主義者同盟の枠を越えきれていなかった我々の限界を示すものであつた。この意味において、第二次共産主義者同盟の破綻は、我々自身の破綻であつた。

我々は、第二次共産同結成の事業において、ベトナム・安保にむけた〈党としての闘い〉を不当に優先させる形でこの事業を推進したことを、自己批判する。

さらに、マル戦派との統一・六回大会以降の党内論争・党内闘争は、直接には、我々の〈ベトナム〉対マル戦派の〈生活と権利〉という〈党としての闘い〉をめぐる対立であつたが、我々は、党内闘争をこの直接性から一步も発展させえず、この党内闘争を〈党のための闘い〉として組織しえなかつた。我々の七回大会・過渡期世界論は、部分的には、綱領の原則的部分・〈党のための闘い〉を内包し、六回大会の「戦略・戦術の党」に對して、〈党の戦略・戦術〉への端緒を内包させながらも、基本的には、マル戦派の戦略戦術に対する我々の戦略戦術の対置に終つてしまつた。我々は、このような形でしか党内闘争の推進・七回大会の獲得をなしえなかつたことを自己批判する。

我々は、八回大会前の六八年秋から七回大会の限界を自覚しながらも、この自覚を第二次共産同を止揚する根底からの組織的闘いとして物質化することが出来なかつた。〈党の闘い〉をもつばら〈党としての闘い〉においてしか把握しえなかつた我々の弱点が、同盟の「実行委員会化」——同盟の「安保阻止実

における安保決戦の切迫の中で、基盤ぜい弱のままフラク結成を急いだ（六月末）。しかも、機関主要部をになうフラクが陥りやすい特有のフラク活動の自然発生化（主流派グループ化）に対する目的意識的なフラク基盤の強化・フラク純化の闘いを、当面する安保決戦への戦闘体制構築の中で後景化させてしまつた。しかし、かかる形で安保決戦への対応は、その対応自身も、決戦的攻防において問われるフラクシオンの質を確保しきつた上での対応でないが故に、所詮は、技術的対応の域を脱しえず、結局、我々は、戦術的攻防をも当初的意図において戦い抜くことが出来なかつた。

5 第二次共産同におけるB L派の位置

だが、問題意識の一致ではなく問題解決の一致としてフラクシオンを確立することをなしえず、六九年秋の決戦的攻防の段階において解体したB L派フラクの総括は、フラク結成以降の総括のみであつてはならない。六九年八月〜十月のB L派フラクシオン活動の総括は、第二次共産主義者同盟における我々の活動の総括でなければならぬ。第二次共産主義者同盟において重要な一部分を占めつづけてきた我々は、B L派フラクの分解を、第二次共産主義者同盟における我々の組織活動の最終的帰結として把握している。B L派フラクの結成は、第二次共産主義者同盟における我々の位置を示すと共に、B L派フラクの分解は、

行委員会への改組——として端的に表現され出す中で、ようやく、この決定的弱点の克服を決意した我々であつたが、我々は、フラクシオン結成が不可欠とは考えなかつた。〈党のための闘い〉の欠如という共産同の根本的問題の解決を、強固なフラクシオンの結成をぬきに考えたことは、我々の問題認識の浅薄さ——我々自身、〈党のための闘い〉を理解しえていなかったこと——を示すものであつた。我々は、自己の問題認識の浅薄を自己批判する。

6 第三次ブント建設への分派闘争

すでに明白な通り、我々がかかえていたかかる根本的問題がフラク結成の決定的立運れとフラクの分解を規定したのであつた。

六〇年安保後のブントの分解の中で、黒寛、代々木に對抗し、ブントの正当性を主張して来た我々は、ブントの再建を執ように追求して来た。日本階級闘争においてブントが果たした画期的役割を擁護し、ブントが復権せしめた階級闘争のラディカルな推進を、黒寛一派や代々木に解体させてはならない、と考えた我々にとつて、追求すべきブントはまさに「再建」であつた。しかし、ブントの歴史的意義の確認とブントの戦闘的伝統の継承として再建されたブントは、ブントが第一次ブント以来内包していた決定的問題点を露呈せしめた。第二次ブントの結成は

第一次ブントがすでに露呈していた問題と、それをめぐるブント諸分派間の意見の相違をあえて後景におしやり、ブントの正当性を擁護し継承することをめざした「ブントの再建」であったが、今や我々がなすべきことは、ブントの歴史的正当性の強調ではなく、ブントの歴史的限界の打破、「ブントの突破」としての第三次ブント結成の闘いである。この闘いは、ブントの正当性のみを強調によって、第二次ブントを「再建」のレベルから越えさせ得なかつた自らの責任、自己批判を物質化する闘いであることを、我々は確認する。

我々は、第二次ブント内におけるBL派フラクの結成とその分解の中から、第三次ブント結成への闘いを開始した。BL派フラクが当時の関西派等々の協働を得て獲得した九回大会（軍事を組織する党）は、今なお第二次ブント的残滓を持ちながらも、第二次ブントの突破をめざした我々の最初の闘いであった。九回大会が提起した（党の軍隊）「軍事を組織する党」こそは六九年安保決戦の中で我々がいよいよ深く確信した現代過渡期世界の革命党であり、我々は、この確信の物質化・九回大会路線物質化の中で、共産主義者同盟の歴史的限界の突破の必要性——（党のための闘い）の欠如においては絶対に「軍事を組織する党」を建設しえないこと——を心底から理解し、自らの過去を対象化したのであった。我々は、BL派フラクとして共にあった第四軍団派（のちの戦旗派）と袂別し、第三次ブント建

設の新たな闘いを開始したが、七〇年十二月、いわゆる12・18連合派による第九回中央委員会のデッチあげと、戦旗派の除名これに対する戦旗派の応酬の中で、我々は、この現実を第二次ブントの不可避の帰着として受けとめ、第三次ブントの建設が分派闘争の形態を通してしか達成しえないことを認識し、独自の活動に入ることを決意した。我々の独自活動は、その出発に際して、以下の確認を伴うものであった。

①我々は、第二次ブントの突破・第三次ブントの建設を、69年安保決戦の地平ないしそれを凌駕する地平において追求する。すなわち、第三次ブントの建設は、具体的には（党の軍事）の建設として獲得されねばならない。69年安保決戦の地平は、同盟諸分派の最低の共通前提でなければならぬ。同盟の闘いを風化させ、あるいは忘却して、局面的な現実に引きつけて第三次ブントの建設を語ることは反動的である。なぜなら、（党の戦略・戦術）の（党）は、その（戦略・戦術）の内容に固く規定されている。我々は、「帝国主義の侵略・反革命を内戦に転化」という戦略骨子及び、少なくとも69年安保決戦の戦術体験をふまえて（党）を把握するのでなければならぬ。同盟の突破を、凡百の「党建設主義」者のレベルに墮さしめてはならない。第二次ブントの突破は、あくまでも同盟の闘いをふまえ、まさに第二次ブントの総括として推進されねばならない。

②確認の第二は、第二次ブントの突破が（大衆闘争で党をつく

る）ことの破産がもたらした課題として語られることについてである。

我々は、この破産の主張に対して、破産とはどういうことか、どういう意味において破産なのか、問いたださねばならない。我々は、ブントの分解という事実に基づいて、大衆闘争で党をつくることはできない、などというブント批判や、自己批判等は、単純には肯定しえない。革命党は、階級闘争との関連ぬきに建設しえるものでもなければ、存在しうるものでもない。階級闘争に具体的に密着することを不断に追求してきたブントの歴史は、それ自身において、決して誤っているものでもなければ、破産しているものでもなく、第三次ブント建設にむけて絶対的に継承されるべきものである。党は階級闘争によってつくられる！問題は、それが党の一分野だということなのだ。党は階級闘争の戦術委員会・戦術部隊の役割を果たすべきである！だが、これは党のすべて、党それ自身ではない、ということなのだ。

③第三次ブント建設の理論的明確化と共に理論の根拠そのものの明確化、すなわち、第三次ブント建設の物質的根拠を明確化させる必要がある。根拠の明確化によって、第三次ブントの追求・諸分派は、その位置を明らかにさせられ、分派闘争は自らを理解しうる。

党と軍事の問題に端を発する九回大会以降の第三次ブント建

設の闘いは、第二次ブントの階級形成論における党の否定からではなく、この階級形成論における党を軍事闘争レベルで把握することから反省的に確認された絶対的必要性——この解決ぬきには、もはやブントの歴史的正当性をもこれ以上発展させえないという意味でも絶対的に問われている、ブントの歴史的限界を打破する必要性——であった。

第一に、党による階級形成は、大衆組織内部を通しての媒介的活動としてのみならず、それとは別の独自の媒体・軍隊をもつてする大衆組織への外部からの活動としても展開されねばならないことが明らかにされた。ここにおいて党は、階級形成の媒介にとどまらず、それ自身の実体的強化が、安保闘争の具体的総括・具体的方針の明確化を通じて確定された。我々の（党）は、媒介から目的への本格的第一歩を開始した。

第二に、我々は、階級形成における党を蜂起・権力奪取の地平で把握することを通して、更にその内容理解を促進させた。第二次ブントは、安保闘争昂揚の中で武装蜂起に対する説明を掘り下げた。武装蜂起とソビエトに関する俗説を粉碎した。ソビエトは「蜂起の機関」ではあつても、蜂起の実体ではない。蜂起はボルシェビキがその存亡をかけて貫徹したのであつて、大衆組織であるソビエトが貫徹したのではない。ソビエトは、この蜂起を機関として、つまり、正式に承認し、ボルシェビキが掌握した権力を受け取つたのである。武装蜂起・権力奪取は

ソビエトという大衆レベルにおいてではなく、かかる大衆的支持を背景に党の歴史的事業として決行される。党はこの決定的瞬間にむけて自らを独自の機能的実体として強化し鍛え上げなければならぬ。党の活動は、大衆組織の強化発展のみならず、自己強化発展を含むものでなければならぬ。

第三に、我々は、階級形成における党の把握を、権力奪取後・プロレタリア独裁の地平におし広げることによって、党の転換内容を一層明確化させた。プロレタリアートは、権力奪取により自らを支配階級に高めるが、これは階級闘争の転倒ではあってもまだ階級闘争の消滅ではない。プロレタリアートは、階級闘争の消滅・階級の消滅をもって階級形成の完成とする。権力奪取はこの全過程中の決定的時点を画するが、党は権力奪取後においても、ソビエト国家・プロレタリア国家とは、別個独自の組織実体として自らを強固にすることを怠ってはならない。現代の過渡期国家の共産党は、党と国家を混同し、党を国家の中に解体してしまっている。党の目的性は、国家の自然発生性に埋没し、党員は、国家官僚に転落してしまっている。党による国家のさん奪、プロレタリア独裁の官僚独裁への転化の内実は、過渡期国家を社会主義・共産主義にけん引する目的意識性の解体・党の解体なのである。党はプロレタリア独裁を世界プロレタリア独裁におし広げるために、一国革命の棒をとり払い、国境を越えた革命戦争を追求し、未勝利の革命運動に連帯する。

十八日の分裂において、戦旗派は黒田と方法的に同一の立場をとり、「12・18ブント」(「資本主義批判」)は方法的には宇野と立場を同じくするものである。共産主義を「資本主義批判」として明確化せんとする方法は、宇野の方法的設定を継承するものである(後述)。12・18ブントの「資本主義批判」の主張は、ブント草創以来の、ブントと宇野理論との関係に整理をつけるものであり、ブントをしてその立脚点、党本質を自覚、確認させる重要な役割を果たすものであった。

⑤第二次ブントの突破ないし自己飛躍として把握される、共産主義者同盟における党建設の、部分から全体への指向は、だが、綱領・戦術との関連でのみ語ることはできない。なぜなら、かかる綱領・戦術とその物質的構造は、それらを創出する主体の条件をいまだ明らかにしていないからである。

革命的左翼は、国際共産主義運動・日本共産主義運動の危機的現実を革命的インテリゲンチヤが先駆的に把握・暴露するという形で、自己形成を開始した。だがこれは、革命的左翼登場の具体的端緒ではあっても、その根拠ではない。階級的危機への外的照応として形成された自らを、危機における内的存在へ、即ち、その根拠にねづかせなければならぬ。

(「資本主義総括—具体的情勢の具体的分析」としての、(綱領・戦術)は、どの立場からの総括・分析かが問われるのである、我々はこれをプロレタリアートの立場から自覚的に行うの

それは、過渡期国家を媒介しての連帯と共に党独自の連帯、実体的結合を不可欠とする。更に党は、過渡期社会のけん引においても、過渡期社会の拡大(世界プロレタリア独裁樹立)においても、自己を思想的組織的に一層純化することを求められる。

7 プロレタリアートによる資本主義社会総括

④だが、このように、大衆諸組織・ソビエトの強化とは、相対的に別個の党の独自領域、独自強化を明らかにした上で、我々は更に、第二次ブントの打破を根底的なものにしなければならぬ。すなわち、党の存在形態、党の独自性の確定から、更に党そのもの、党の本質を確定しなければならぬ。

党そのものは、資本主義社会の原理的な総括として確立される。九回大会以降、ブントは、党の立脚点問題という形で、これをクローズ・アップさせた。宇野理論、梯・黒田理論がその上へのせられたのであった。

黒田は、宇野労働力商品化論を疎外論に接ぎ木するために苦勞しているが、宇野と黒田とは、共産主義の把握について、その方法が根本的に異なっている。黒田は、共産主義を、「物質的宇宙の必然性」として——「物質」の本質の自己顕現として——、歴史の「始源」から説くが、宇野は、資本主義把握が共産主義を基礎づけるとして「資本論」と「社会主義」の関連を問題にする。

九回大会ブントは、この点で二つに分裂した。七〇年十二月

のである(後述)。12・18ブントの「資本主義批判」の主張は、ブント草創以来の、ブントと宇野理論との関係に方法的整理をつける契機をなすものであり、ブントをしてその立脚点、党本質を自覚、確認させる重要な役割を果たすものであった。

たしかに、組織のプロレタリアの実体は、党の必要条件ではあっても、十分条件ではない。しかし、必要条件は、確実に満たされねばならない。この条件を確保せず、現下の代行性のままに自己を放置させることは、自己を発展させず、その出発点に固定させ、やがてはその出発的基盤そのものに同化されるであろう。事実、革命的左翼の一部にはかかる事態がみられる。

我々は、組織のプロレタリア的気風・プロレタリアの実体性を組織の絶対的不可欠として規約に明記する。プロレタリアートの解放は、プロレタリアート自身の事業である。我々は、自己の出生根拠であるプロレタリアートのなかの最精鋭として、自らにふさわしい位置に自らを置かねばならぬ。

第二次ブント分解以降、今日に至る我々の独自活動は、以上の諸点の確認を出発点とするものであるとともに、我々は以上の諸点をふまえて、諸分派への対応を確定してきた。以下、我々は諸分派に対する我々の見解の表明を通して、我々の立場をよりいっそう明らかにさせる。

第二部 九回大会諸分派と我々の立場

四 戦旗派——カクマル主義への移行

1 六九年安保決戦

七〇年十二月十八日のブント分裂は、九回大会（六九年八月）路線の手づまりである。

九回大会は、現代過渡期世界の革命党は「帝国主義の侵略・反革命を内戦・世界革命戦争へ」転化する党として（軍事を組織する党）でなければならぬと確認した。同盟内における（Y—RG）の確立、これを内包しうる党への（党の革命）が提起された。

六九年11・16—11・17の決戦は、軍事を組織する党に一步ふみ出す形で闘われた。同盟は、強固な軍団建設（第二—第六軍団）をもって蒲田駅頭にまで進撃した。だが、軍事を組織する党は深刻な内部亀裂を明るみに出した。

九回大会を主導したボルシェビキ派（BL派）は、内部分解した。BL派は十一月決戦を前に第四軍団と第五軍団に分化した。

第四軍団は、蒲田進撃前に与えられていた任務・〇〇署攻撃

によって、将来やる気のないその日和見主義を隠そうとしたり、「おれは右だ」と公然と主張する者など、……われわれ自身が赤面したくなるような『BUND同盟員』があまりにも多く戦旗派に結集していたということである。九回大会路線の清算はこれらの同盟員総体の意志の反映として日向によっておしすすめられてきた」（『前進のために』七三年九月一日、一頁）「合法主義的日和見主義」日向一派はともあろうにこのY—RG建設から三度も逃亡している。一度目は69年11月闘争からの戦線逃亡であり、二度目は70年10月〇〇〇〇〇〇闘争における権力の洞喝への屈服である。三度目は、いわゆる72年5月11C C議案書を提出する前後である」（同七頁）。

3 戦旗派多数派による（日向—カクマル）の規定

国際主義派が、戦旗派の軍事問題放棄を糾弾するのに対して、戦旗派中央委員会はそのように対応したか。

中央委員会多数派（以下、品川戦旗派）は戦旗派の総括を戦旗派最高責任者・日向翔氏に集約して次のように言う。

「日向一派は、第一に、わが同盟の軍事闘争・武装闘争の組織化について口先でだけ認め、その裏では清算し、第二に、非合法党建設・中央集権党を認めながら、その実、「上からの党の合法党への改組」を企て、第三に、……スコラの理論をもっての啓蒙主義におちいり、その裏返しとしてセクト主義、排外主

を「機動隊の車がいった」ということを理由に中止したが、指揮者が現場にも行かなかったところからして、これは任務放棄であった。一方、もうひとつの事前任務についた第二軍団は、その任務・蔽前署攻撃を敢行して蒲田進撃に合流した。蒲田進撃は、（進撃ここまで）の第四軍団長と（更なる進撃）の第五軍団長の不断の対立、第五軍団長の勝利を通しての進撃であった。

そして、この関係は安保後、第四軍団↓理論戦線派（戦旗派）第二、第三軍団↓12・18連合へという経過をとる（ちなみに、第四軍団は被逮捕者ゼロ）。

2 戦旗派内部からの戦旗派暴露

理戦派（のちの戦旗派、以下戦旗派）は、東大闘争獄中組、六九年4・28闘争獄中組、第四軍団を主体とした。第四軍団の内実は、首都圏学生RGと首都圏学生部隊であった。

戦旗派は、七三年の分裂過程でそれぞれ、戦旗派の主体を次のように（暴露）している。

最初に戦旗派内分派闘争を開始した国際主義派は次のようにいう。

「われわれは、……九回大会以来の同盟の基本路線に対する清算が、日向個人を問わず、戦旗派総体をのみ込んでいたことに無自覚であった……口を開けば「今はできない」ということ

義を構造化させ」（品川『戦旗』第三四〇号一頁）たとする。

「早大カクマルに屈服し常に『ブントよりカクマルの方が良い』という事を口実にし、共産同をカクマル的に破壊させることだけを自己目的化させたような男、日向」（品川『戦旗』第三四四号三頁）と述べ、「日向一派はブントの歴史的性質とは全く異なるカクマル主義を己の立脚点にし、カクマル特有の差別性、排外主義性、右翼性を活動の中心とする反革命分子」（同第三四七号八頁）と規定している。

日向翔氏が指摘の通り久しい以前からカクマル主義であることはともあれ、そのカクマル主義に同調した自己の主體的総括はどのようになされているのか問題だが、品川戦旗派はこれについては一言もふれず、強調している。

4 戦旗派の内実

それでは、日向翔氏は自己の戦旗派結成、戦旗派の内実をどのように総括しているのだろうか。

反日向派を「足立分派群」と呼称する日向翔氏は「足立分派群は、当初の合同反対派以来全くバラバラに分解し、カクマルが正しいという人間（城山、北海道グループ）もいれば、解放派こそ前衛党？（九州グループや大下、西田）と言う者もあり、又赤報と一緒にやろう（カンバラ）と言う奴もいれば、反ブント主義でカクマルそのものになっちゃった（上村や三多摩社研

グループ)の「新宿『戦旗』三四〇号、七四年一月五日、三頁)。「たとえばブント九回大会路線を継承しているというウソ。六九年秋期安保決戦の前夜に於て、西田、両川ひきいる明大社会学同を脱退し、Fなる明大独立フラクを作り、十・二闘争不参加を始め、一切の全国的全党的闘いから脱落した。九回大会路線から真つ先に脱走し、明大独立派の伝統『学園主義に回帰したものだが、そうした、党が最も苦しい時になれば必ず逃亡し、居心地のいい自治会運動(又は組合運動)へ逃げこむ体質(新宿『戦旗』三三三号、七五年一月二〇日、四頁)として批判する。

しかし、日向氏は、「特に大下、西田、城山などの七〇年安保決戦からの逃亡」「カクマルは正しい、あのように闘わなければダメだ」等と九中委(七〇年一月)以来一貫して主張してきた同盟内のカクマル主義者共、上村・城山など(新宿『戦旗』特別号七四年七月七日)として中央委員会多数派指導部をやり玉にあげ戦旗派の内実をバクロするとき、氏の標榜してきた「イデオロギー的一致の党」「悪魔の第三次ブント」とは何であったのだろうか。とまれ、戦旗派のもうひとつの分派であるプロレタリア戦旗派の主張を確認し、その上に立つて、同盟九回大会路線における戦旗派の意味と位置を明らかにしよう。プロ戦旗は、「労働者は労働組合に団結し階級としての社会的特性をもつて自らを組織化しなければ、革命的政治闘争を正

しく担う所まで高まることはできない(『プロレタリア戦旗』第八号)とし、「労働者大衆の基本的・基礎的な団結形態としてある労働組合」での「組合内左翼反対派活動」を主張する。要するに、プロ戦旗派は、六八年来の同盟路線(地区共闘・反帝統一戦線に結集する階級的労働運動)を否定した戦旗派の方針(理論戦線、十一号、五木論文)の本心が、(階級闘争)組合運動(組合からのハミダシ反対)にある事を摘出し、この承認を要求したわけだ。

5 軍事を組織する党の否定

戦旗派結成一年後から表面化し結成二年を経て分裂に至った戦旗派内論争は、戦旗派の全体的性格を物語っている。

日向氏の戦旗派は、軍事を組織する党の否定である。かれらは、軍事を組織する党、Y-RGを必要性一般としては認める。だが、かれらが必要性を一般的に肯定するのは、具体的には否定するための巧妙な手口である。六九年安保闘争におけるRG召還派と日向翔氏の結合は、極めて内在的である。彼らは、Y-RGの一般的肯定・具体的否定を一致点としている。日向翔氏が提起する「軍事を孕む党の構造」(『過渡期世界の革命』二四三頁。発表七〇年六月、出版七二年二月)は、党における軍事問題の位置が何ひとつ分っていない作文である。書記局、政治局、軍事局を三つ並列させ、そのもとに部局、地区党、RGを並列させ、更にこの下にていねいにも経営、工場、大学を三

つ(三ツ揃えも結構だが経営と工場との並記とは?)ならべるが、Y-RG問題の核心は政治局であり、まさに政治局が軍事指導能力を体得し同盟内の軍事的核として自己を完全非公然に確立しえるか否かなのだ。合法公然乃至半公然の政治局が非公然の軍事委員会を指導することでもなければ、ましてや、両者が中央委のもとに並列されるものでもなく、政治、軍事一切が唯一の非公然非合法指導部に統合されること、これによってのみ軍事は政治の最高の表現たりうるのだ。実際、日向氏のY-RGに関する主張は、主体的にY-RG問題に取り組んだこともなければ取り組む姿勢にもない者の口舌のタレ流しである。

にも拘らず、日向氏が一時とはいえなぜY-RG建設をなしたのか。それは、当のY-RG(国際主義派)が発する通り「合法主義的日和見主義者にふさわしく自己の右翼的体質をかくすためにのみY-RG建設……党中央(合法主義指導部)の左翼的補完物として、他派との政治的関係で優位性を保つためにのみなされてきたのである」(『前進のために』七頁)。

日向氏は、七〇年十月十六日、自派にはRG召還部分はいてもRG員は一人もいないのに、同日集会の壇上に「RG」をあげ「軍事ムード」を演出してみせた。そして、その後の日向氏はこの芝居を更に大がかりに続けてみせたにすぎない。しかし、かかる政治ポーズのためのアリバイ作りは、アリバイ作りとは知らずにY-RGに参加したメンバーによって強烈な追及を受

けたわけである。のちにふれる通り、日向氏は戦旗派分裂後、下部同盟員に「共産主義的主体と党風」の確立を説くが、我々は先ず、政治ポーズのためにY-RGを求めるといふ日向氏の「主体と党風」がカクマルのそれであることを確認しておこう。

6 戦旗派登場の根拠

日向氏が九回大会路線の否定であることは疑問の余地がない。国際主義派の登場はその内からの最後の証明であった。

だが、かかる戦旗派が七〇年の党内闘争においてなぜ主流派たりえたのであろうか。

(軍事を組織する党)路線の後退は、日向氏によってもたらされたものではなく、なによりも、現実の階級攻防戦の後退・手づまりにあった。軍事を組織する党の建設はこの手づまりを一步一步打開していく中で着実に遂行されるべき一時代的闘いである。局面的には合法主義派が量的多数を誇ることがありえることだ。問題は、戦旗派結集メンバーの実体だ。たしかに、戦旗派には六九年秋期安保決戦の戦士は唯一人も加わらなかった。しかし、東大闘争、六九年4・28闘争被告のかなりは戦旗派に結集した。それに、六九年安保決戦の第四軍団は、戦闘回避をことうとしたとはいえその主力は同盟が誇る戦闘部隊・首都圏学生部隊であった。

なぜ、精鋭の首都圏学生部隊に「日和見」の風が生じたのか

この説明は、首都学生部隊が戦旗派に結集した根拠を示すとともに東大、4・28出獄組の戦旗派結集の根拠を示す。

日向氏は、六九年秋の第四軍団指導部のうち、後に反日向に回った西田、大下、城山氏をだけ安保決戦の日和見主義者として批判する(日向氏は六九年秋は東大)。だが、かかる批判は非常に狭隘であり、このような狭隘さからは、城山、大下、西田氏等が第四軍団の主力に位置していたこと、及び、彼らが日向氏の戦旗派結成に参加した意味の全体が把握しえないであろう。

第四軍団はたしかに日和見主義であった。首都圏学生戦線は、機動隊との攻防・大学立法による地理的拠点の喪失・地区党の力量不足による組織的拠点の弱さ、赤軍派との分派闘争、他党派との闘い等の中で力量を弱体化させてきた。それは、同盟の縮図であり当時の学対の指導責任をこえた問題であった。(闘わなければハイする、闘えばつぶされるかも知れない)という状態であった。安保決戦という煮つまりの中で同盟全体は闘うことによる突破を確認したのに対して第四軍団は組織温存路線を採用した。闘争の歴史的煮つまりは闘争の歴史的経過とあいまって闘争戦術の選択範囲をかなり枠づける点からして、戦闘回避の第四軍団路線は路線ではありえなかつた。蒲田への武装進撃の追求は全く正当だった。だが、第四軍団の日和見主義は、決して指導者個々人の体質問題に帰結すべきでない深刻な根拠を有していた。

次ブントは、第一次ブントが未解決のままに残したこの問題を陰べいしたままに出発してきたことをえぐり出した。戦旗派は、ブントの党活動の一面性を暴き出した。

我々は、たしかに戦旗派の提起を受けることを通して軍事を組織する党の建設が一時代的事業であることを最終的に確認したのであった。

7 党の立脚点

党そのものの立脚点の明確化なくしては(党の軍事)はありえないのである。われわれは、革命党の立脚点を、自己の綱領、就中、綱領の原則的部分において明らかにする。綱領の原則的部分とは、プロレタリアートの立場からする資本主義社会の原則的総括である。より具体的には(資本主義経済—政治的國家)の原理的総括であり、総括の最終章は、(共産主義革命—プロレタリア独裁—革命党結成)としてしめくくられる。

我々はさらに帝国主義・現代過渡期世界総括として綱領の戦略的部分を確立する。この総括の基軸部分は、(金融独占資本主義—帝国主義國家)であり、(後進資本主義—軍部独裁國家)、(過渡期経済—党官僚國家)が副軸をなす。綱領の戦略的部分は、(革命党の形態)によって集約される。

党の戦術は、かかる原則的・戦略的綱領をもって自己規定・自己形態を確立した党の活動であり、(党・階級の主体的力量

第四軍団派が秋の安保決戦後ただちに開始したのは組織の立て直しであった。東大闘争、4・28闘争被告団も出獄後感じたことはその出身母体・学生戦線の立て直しであった。彼らは口先では全員が軍事を組織する党をと考えたが、本音は学生戦線の再建であった。学生RGの学生戦線への全面引き上げはまさにそれを端的に物語っている。

だが、彼らの組織再建は従来のなそれではなかつた。いや、従来のブントの組織論を否定することにおいてしか再建はありえない——これが彼らの共通の意識であり、この点において九回大会・軍事を組織する党が、未だ第二次ブント組織論を全面対象化しないが故に党形態論にとどまっていることを正当にも衝いていた。彼らの党は、大衆運動の党・合法主義の党であったが、党組織そのものの把握において従来の同盟に根本的な検討を加えねばならないとするその問題意識の深さは、九回大会を更につき進んでいった。そして、彼らのかかる問題意識の深さが、六九年安保決戦後の党内論争初期において彼らのリーダーシップを確立させたのである。

戦旗派の提起は、軍事を組織する党の前提条件を我々に、ひとつひとつつきつけるものであった。ブント主義の根底的な自己批判ぬきにはブントの革命的再生はありえないことを我々にさし示すものであった。

戦旗派は、ブントの立脚点が何であるかを問いかけた。第二

——政治経済情勢分析——党・階級の力量強化——として確立される。

8 カクマル主義導入の結果

日向翔氏による問題解答は、カクマル主義の導入であった。氏は党の立脚点を共産主義観として提起する。その内容は、基本において梯・黒田であり、これに宇野をかざりつけようとしたものだ。党の立脚点を資本主義の原理的な総括として確立するのではなく、いわゆる正—反—合の歴史物語・疎外からの回復として提起する。

日向氏は、党の闘いにおいてもカクマル主義を導入する。そのレーニン主義なき初期マルクス主義は、組織を不断に非実践化させ歪小化させる。

カクマル主義は、導入当初において早くもブントの伝統と内部衝突し、「学習会主義・サークル主義的傾向が生み出され」たり「政治的課題を捨象してしまふ」ことになり「主体形成主義に……一面化してゆく」以上、「共産主義」一四号 七一年四月一—二頁)ことが克服対象にあげられた。だが、問題指摘だけでは問題は解決しない(問題指摘だけなら黒寛だつてやっっている。黒田も日向翔氏の「革命論体系」の原本である「日本」の反スターリン主義運動2)で「主体形成主義」以下アレコレのラレッツは行なっている。必要なことは、これらが組織のど

のような内実の帰結であるのかを論理的に明らかにすることだ。

カクマル主義導入によるブント再生なる日向氏の意図は、5・13闘争で最後のにふつとんだ。七二年5・13神田火焰ビン闘争——戦旗派がはじめて積極的に取り組んだ闘争——は、取り組み前段から戦旗派内の論争を激化させ、結局、5・13闘争後、戦旗派は、分解することになった。戦旗派は、内部混乱とブント諸派からの批判（就中、六九年秋の日和見主義への批判）に対応するべく、5・13闘争に打って出たが、結果は、戦旗派の分解であつたわけだ。

戦旗派は、この過程で、Y—R Gの問題に決着をつける。彼らは七二年5・13直後の十一中委でY—R G解散を決める。そして、「恒常的武装闘争」についても、これを闘争戦術問題から組織戦略的なソビエト組織づくりの問題に規定がえする。このようにして完全な合法大衆闘争の組織に純化した戦旗派は、当時の入管・部落・沖縄等、諸闘争参加への根拠づけとして、大内的宇野理論に政治的意味を付与した「腐朽化論」を打ち出した。帝国内部主義段階の逆転現象である腐朽性と闘い、腐朽化を支えられている帝国主義体制をほりくずす」として、部落・沖縄闘争の意義を唱えだしたのであつた。

だが、戦旗派内におけるブント的伝統とカクマル主義の衝突は、かかる転換をもつて解決しうるものではなかつた。

まず、Y—R G部門が中央批判を開始したわけだが、中央は

日向氏は、戦旗派の数々の「前衛ショビニズム」を列挙し、これらに対して「切開していく必要があります」「心にとめる必要があります」「正しくない作風であるということですよ」「主体的に反省してみることです」「とらえかえしておくのでなければなりません」「今後は特に留意するものでなければなりません」……

しかし、第一に、日向氏は、「共産主義的主体への組織と人の飛躍」を説きはするが、肝心の自分自身をスッポリぬけおとしている。戦旗派最高指導者として、例えばノンセクトへの戦旗派のテロ・リンチについてそれを指揮した日向氏の「主体と党風」は何であつたのか。これについて一切ふれずに、他人事的に下部同盟員に「……しておくのでなければならぬ」とか「していくのでなければなりません」とするのは、全くスターリン主義幹部も顔負けのやり口だ。日共幹部でも内容はとまれ、「自己批判」はする。だが、日向氏は下部同盟員に説教はしても、自己批判は不要なのだ。

第二に、日向氏は、「主体と党風」の問題を左翼全体の問題として提起する。たしかに問題をこのように立てることは出来るし、限定的にブントの問題として立てることも出来る。しかし、戦旗派の「前衛ショビニズム」「セクト主義」はより限定さるべきある特有のものである。他党派や他分派、ノンセクトを「クス」「カス」「ムシ」「動物」等の非政治的用語で批

これをハネのけつつも、三分解を始めた。

日向氏の十一中委路線に対して、それ自体は容認しつつも、問題の根元はカクマル主義自体にあること、これとの袂別こそが核心だとする傾向（後の品川戦旗派）が次第に明確な姿をとり、他方、七二年5・13後の合法大衆運動路線への転換を更に組合内左翼反対派運動路線へと、戦旗派の純化」をもとめる、のちのプロレタリア戦旗派がフラク的姿をとりだしたので。

六九年安保決戦後、党建設の問題意識において、日向氏の問題解答・カクマル主義の受け入れにまで一旦は同調した諸君が、七一年秋期闘争を前史に、七二年5・13闘争を闘う過程で、カクマル主義拒否、修正カクマル主義、真正カクマル主義へと分解したこと——これが、七三年に表面化した戦旗派分裂の基本内容である。

9 自己点検ぬきの下部批判

日向氏は、戦旗派の分裂の総括として、戦旗派が「前衛ショビニズム」「セクト主義」であつたことを認めている（七四年二月、新宿「戦旗三四三号」）。そして、MUP問題（七三年春、明治大学費闘争でのノンセクト襲撃）とHBF問題（高校生共闘）の「テロ・リンチ」「排外主義」を自己批判している。そして、日向氏は、これを克服するために「共産主義的主体と党風」を説く。

判するやり方——果してブントにはこのような体質があつたのだろうか。このような尊大さは「ウジムシ」「アオムシ」と他党派を批判するカクマル主義の輸入ではなかつたのか。だが、日向氏は問題をあくまでもブント全体、左翼全体におしあげようとする。そして言い放つ。「どんなにこじつけてもでてくる筈もないカクマル主義者などという批判……何の論証もない、歴史性もないそういった対扱は、歴史をネツ造し、嘘を真実といいきるファシストや排外主義者の常套手段です」（「共産主義的主体と党風」新宿「戦旗三四三号」）。

日向氏の「主体と党風」論は、明大、高校生等の学生戦線でその第二カクマルぶりで総スカンをくった自分達がなんとかも一度学生戦線にとり入るための作文にすぎない。その決定的証拠は、法政事件の隠ぺいだ。戦旗派は七二年、黒ヘルに偽装して法政社会学部自治会のノンセクトに対してテロ襲撃を加えた。だが、日向氏はこれについては一切沈黙しつづけながら「スターリン的党風の解体と人民に奉仕しえる党風」を説くのである。

10 党風論の位置

我々は、「共産主義的主体と党風」が組織の根底問題であることを確認する。我々は、綱領がプロレタリアートの立場からする資本主義社会の総括であるとするとき、そのプロレタリア

トの立場とは何か、が問われる。まさに、主体と党風の何たるかが問われるのである。

だが、組織実践の具体的歴史にひきつけて解明されない主体と党風は何らかの政治主義的意図をもったごまかしである。

第二に、主体と党風は下部同盟員に説かれるべき問題である前に、すぐれて幹部、指導部の問題である。下部への説教としてなされる主体と党風は、幹部こそが問題であることを転倒させた表現である。

第三に、主体と党風は、路線と完全に切り離すことは出来ない。主体と党風、路線は、それぞれが全体の中の部分であり、両者は相互规定的関係をもつ。主体と党風は路線と全く無関係に存在するのではなく、ある政治組織路線を遂行する主体と党風であり、路線解明と合わせた全体の中において相対的独自の主体と党風が明らかにされねばならない。路線ぬきの党風のみ、論理ぬきの倫理のみは、政治的破産を隠へいする方便である。

日向氏の提起する主体と党風は深長な意味をもっている。それは、直接的には、カクマルの主体と党風の自己暴露であるが、根本的には、ブントの党風とは何かを問いかけるものである。日向氏が戦旗派結成—カクマル主義導入とその分解をもつて全ブントに提起した諸問題、就中、党組織論的諸問題から党風に到る問題に、我々も含めた同盟諸分派がどのように答えているか、以下においても、これらの諸点に我々は不断にふれる。

五 都市ゲリラ化—神奈川派

1 九回大会七中委（七〇年五月）

七〇年二月、安保決戦後の党内論争の口火を切つて神奈川県委員会が県委員会機関紙『左派』を発行したが、内部論争が内部闘争に転化したのは、九回大会七中委（七〇年五月）以降である。

七〇年四月闘争で同盟は、乙戦の敢行を中止した。それは、同盟の現力量・党内論争状況では同盟の強化・軍事を組織する党に発展しえないと判断したからである。すなわち、当時Y—RGをめぐる組織内に隠然たる不一致があることが表面化しつつあったのだ。

七中委において、理戦派（のちの戦旗派、以下戦旗派）は、Y—RG建設は当面の課題ではないと表明した。彼らは、大衆闘争再建を主張し、「六月闘争実行委員会」の設置とその主導権を要求し獲得した。そして、八中委（七〇年七月）において戦旗派は、青学組織委員会の設置を要求、このもとにKYM（共青）、AIF（反帝戦線）結成大会を指導する、との決定を獲得した。

だが、中央委内少数派の戦旗派が、戦旗派結集RGの一方的な任務放棄にはじまり、青学組織委の確保、組織の合法組織への改組を行うことがどのような組織内構造において可能だったのであろうか。

のちの赤報派は、当時をふり返つて、次のように述べている。

「当時の中央委員会に、キムのメンバーまで動員し、そうすることによって中央委員会の機能をマヒさせ、党の非合法部門を解体させ、その結果、合法活動を中心とした日向派の意志を全党におしつけた……六九年の赤軍派との分派闘争のなかで、明らかにしたように、分派闘争のやり方そのものが、その分派の党建設路線なのであり、七〇年に、非合法の中央委員会のなかに、やっと活動を始めたばかりの学生活動家を二〇人もまとめてゾロゾロと会場にやつてくるようなセンスの日向派」（『赤報』十二号五頁）と批判している。

戦旗派は当時をふり返り、「この頃の我々の傾向……すべての人間が同盟内の出来事的一切や秘密事項のすべてを知りたがるという傾向……水平主義、ドンブリ勘定主義、……おしなべてその討議は公開となり、権力につつ抜けとなり」（『共産主義』一四号—一九頁）と語っている。このように戦旗派は、まさにその党内闘争のやり方そのものにおいて合法サークル党建設を表明していた（一四号論文は、かかる党内闘争のやり方の帰結に対する結果的対応としてのサークル主義否定）。

このような党内無政府性は、当初どのような形で発生したのであろうか。

この端緒を切つたのは神奈川グループである。彼らは、〈党の革命〉は革命の本義からして形式主義を排除するものだ、として中央委員会ほか正式機関会議への全同盟員の参加権を要求したのであった。「キムのメンバーまで動員」したのは、神奈川県委が最初であり、関西派（のちの赤報派）はこれを黙認する形で同意し、政治局の形式主義を鼻であしらうような態度をとっていたのであった。戦旗派は、この公認のやり方（我々は、かかる合法無形式主義を批判しながらも結局、七中委、なかんづく八中委段階で迎合するという誤ち——「軍事を組織する党」への飛躍に背反する誤ち——を犯した）を積極利用したに他ならない。赤報派は、戦旗派の合法主義的党内闘争を批判する前に自己の党組織論——これは12・18連合結成へと具体化される——に立ち帰らねばならない（実際、赤報派及び後の12・18連合派は七〇年当時、戦旗派組織論と対決しなかったどころか、戦旗派が中央諸機関の多数に進出するや部署放棄「亀の子」召還をしたのであった）。

2 「永続世界革命戦争論」と「党—共産主義社会の母胎」論

神奈川県委員会の主張の核心的内容は、〈永続世界革命戦争〉と〈党は共産主義社会の母胎〉である。

神奈川県委は、過渡期世界とは「ボルシェビキの第三インタールへの飛躍→ロシア革命→ポーランド進撃、各国内戦をもって開始し、共産主義の完成（世界プロ独と世界党死滅）をもって終結する永続的世界革命戦争が開始し、これに向けて世界党（又はこれへの過渡としての国際的諸党）と帝国主義が武装対峙している世界である」（『左派』一五頁）と主張する。この永続世界革命戦争は、第一段階のポーランド進撃時代、第二段階の毛沢東の大長征を経て六七年10・8以降、インドシナ半島革命戦争を尖端に第二段階にあるという。

「世界革命戦争—内戦は旧来の政治闘争の如く、帝国主義の動向、大衆の動向から出発することなく、帝国主義国家に対する世界党（または国際党—軍）によって持ち込まれる」（同一五頁）「戦争の時代にあつては、物質力は党—軍にあり、この党—軍と権力との闘争、組織戦の結果に大衆は逆転する」（三一頁）と主張する神奈川県委はこの「党—軍」について次のように言う。

「党は共産主義社会の原型であり、それを予見する綱領・規約を現に実践する人間—共産主義者の組織である」（三頁）「党の規約を戦争目的に徹底的に従わせるべく①全ての構成員は軍事に従事すること②全ての構成員はなんらかの軍団に所属する③……正規軍への入隊義務……④……平和的・合法的任務に従事する構成員も……所定の期間……入隊⑤一切の個人的財源の

必要」なる主張は、全くのデタラメである。神奈川派は、「帝国主義の動向分析不要」のみならず「大衆の動向分析不要」をも主張している。「内戦時代の大衆は、党—軍と権力との闘争結果につき従うだけ」というのが、その理由である。そして、神奈川派は「将来的には人民から税金をとる組織的内戦の時代の党」（二〇頁）として、党と人民の関係を論ずる。

だが、闘争が激化するにつれて「人民」は闘いから姿をくらますのであろうか。党に税金をおさめるのが「人民」の姿なのであろうか——この「人民」は、神奈川派が自己に似せて創出した人民像ではあつても、歴史的存在としての労働者人民ではない。

そもそも、革命運動は、労働者人民の怒りと苦悩に基づく闘いであり、革命党は帝国主義の動向に規定された労働者人民の現状を不断に分析し自己の主体的力量をも不断に対象化するこゝとを通して闘争方針・戦術をうち立てる。革命党は、労働者人民の階級的結集・階級的団結を強化し自らをも階級闘争の最も戦身的戦闘的な前衛としてうち鍛えるためにこそ闘争方針・戦術を確定するのであつて、より強力な闘争方針、より激烈な戦術の貫徹をもって階級闘争をより高次な闘いに発展させるには、労働者人民の現状分析は、自己力量の客観的対象化とともにその必要性が不断に増大こそすれ、減少するものではない。神奈

完全な組織への報告義務ならびに、労働者同盟員の資本家から受けとる賃金をも、一旦組織にすい上げた上で、党—軍内にて定める賃金として再支給する……」（五頁）これは「党内における共産主義の実現——分業の固定化の撤廃、平等主義の実現を意味する」（二二頁）「解放区をば『大衆』『地域』に求めるのではなく、党—軍の中に求め（る）」（二九頁）、「暴力反革命と商品経済—商品イデオロギーから独立した世界—組織を前提し、これの拡張としての階級闘争、世界革命戦争を想定」（二二頁）と神奈川派は主張する。

3 階級情勢分析の拒否

神奈川派は、「戦争—内戦は、帝国主義の動向から出発する必要なく、党が持ち込む」というが、一体全体、党は敵の動向と関係なく闘いを挑んでも勝利しうるほどに強大な力量を有しているのだろうか。現在の帝国主義本国の階級的力量関係において優位にあるのは帝国主義であり、敵の動向・敵の問題点の正確な把握は我々の闘争方針・戦術確定の前提である。帝国主義が労働者人民にどのような攻撃を加えようとしているのか、どのような階級抑圧を準備しているのか——この分析は、闘いが軍事的形態に発展すればするほど一層の緻密さを必要とするのであつて、神奈川派のいう「旧来の政治闘争」ならその分析をふまえないならばならないが「革命戦争—内戦」の場合は不

川派の主張は、全くのタワ言でしかない。それに神奈川派の主張は、その前提をなす「戦争の時代」規定に根本的な問題をふくんでいる。

たしかに我々は、現代を「戦争・内戦の時代」「永続的世界革命戦争の第三段階」と規定しうる。だが、我々が現代を「戦争・内戦の時代」とするとき、それは過渡期世界階級攻防の戦略的位相における抽象的一般規定であつて、現実の階級闘争の推進にあつては、この戦争・内戦戦略の三ブロック的特殊性の確定と各国的現実への個別具体化（帝国主義足下・日本への現在の具体化）が不可欠の条件をなす。

九回大会はまずかかる内戦戦略の内密構造を党独自の軍事力形成とソビエト運動の形成として明らかにし、その重層構造の場所的具体化をRG建設・軍団建設と当時の反戦全共闘運動・反帝統一戦線の強化発展として提起したのであつた。

ところが、神奈川派の「戦争」とは「世界を単一の戦場とするような階級戦争」（二頁）という平板なもの（「後進国」型革命戦争の超時空的拡大）であり、しかも、具体的な階級情勢の分析を欠落させることによつて戦略が場所的現在に具体化されず、単純平板な戦争論がそのまま無媒介に戦術化されている。実際、神奈川派は戦略的位相における主張をもって現在の戦術を根拠づけている。具体的階級情勢に何の規定性ももたない戦争が叫ばれたのだ。

4 〈党—共産主義社会〉の問題——党形態と共産主義

神奈川派の〈党—軍〉なる党組織論は、その戦争論と一体の誤謬である。

党をもつばら軍とする神奈川派の組織論は、現在及び今後の日本階級闘争・国際階級闘争を単色に、権力対党の軍事戦とし、労働者人民の動向は、その結果によって規定されるとするタワ言の組織論的帰結である。

だが、神奈川派の党組織論は、党をもつばら軍とすることに於いてのみならず、この〈党—軍〉を共産主義社会の現在の萌芽(母胎)とすることに於いて根本的な問題を含んでいた。

神奈川派は、党内は共産主義ウクライドではないが分業の固定化の廃止、商品経済を廃止した共産主義実体であり、党の拡大とは実現した共産主義の外延化と主張するわけだが、この党組織構造は、決定的な誤りである。党は、資本主義社会の原理的な総括をもって、綱領の原則的部分を確立し、その内に共産主義社会論の骨子を提起する。だが、党の組織構造は、綱領の原則的部分・共産主義社会論に直接規定されるものではなく、この綱領の原則的内容を実現すべく、帝国主義・現代過渡期世界の総括をもって確立される、綱領の戦略的部分によって規定される。例えば、党内分業、指導の集中と責任の分散は、綱領の原則的部分乃至共産主義社会論の直接的帰結ではなく、

外の圧倒的現実に対すると共に、党内の現実的組織構造に対しても否定的にたえず自己を純化するものでなければならぬ。党が理論・理論闘争を重視する所以である。

5 状況における倒錯

神奈川派の〈党—共産主義社会〉論は、その路線をになう組織実体への自己合理化的意味付与である。そもそも、神奈川派が主張する〈人民の動向分析不要、戦争の持ち込み〉は、神奈川派が人民との結合関係をもたないこと、神奈川派の路線が人民とは無縁であることに、自己合理化的意味付与をなしたにすぎなかった。

神奈川派の党論は、自己をその〈戦争路線〉に適應させるべく軍隊に改組するに際しての軍隊規律、及び、この規律を確立すべき自己(神奈川派)——単一細胞的少人数の、それ故、無機構無専門化の実体——に、〈党内に共産主義を実現〉なる過大な意味付与をなしているだけのことである。党—山岸会であることによつて、党は、それ自身において絶対的意義を有し、労働者人民に依拠しえない自己が正当化されたのだ。

しかし、神奈川派の根本問題は、その閉鎖主義的な都市ゲリラ路線がなぜ、同盟内に台頭したのか、というところにある。

神奈川派の登場は、一九七〇年当時の同盟の現実深く根ざしている。

まさに、これへの道を切り拓く綱領の戦略的部分が、党主体に求める組織構造なのだ。帝国主義に対する党・階級の内戦が勝利をおさめるには、階級の前衛としての党は、指導の集中と責任の分散化を徹底的に推進せねばならないのである。革命戦争・内戦を叫びながらも党を、党内分業止揚云々にはじまる共産主義実体とする神奈川派の主張は、党組織構造と戦略の関連を把握しえない混乱である。

例えば、党組織構造における秘密保持構造・分業・党内交通の制限は、党が主張する共産主義とはたしかに矛盾することである。理論主張における共産主義と、組織構造における非共産主義側面という自己矛盾は、しかしながら、場所的現在においては解決をみない。いや、共産主義は資本主義社会の一角乃至党内において実現できないからこそ、共産主義は革命的である以外にないのである。現状の全面的変革ぬきには、自己を実現しないこと、共産主義は現在の観念でしかなく、党組織形態はこの観念の実現を達成する方策・方法に規定されるものとして、いわば共産主義に媒介的にしか規定されないものである。であるが故に、党が自己の原則的理論内容を不断に純化させず黨員個々人が自己の共産主義意識の尖鋭化を怠るならば、党外の資本主義的現実と、その思想の流入を受けるだけでなく、党組織構造の非共産主義的側面そのものが不断に自然発生させる機能主義的戦略戦術主義によつても党は崩壊する。まさに、観念が、党

六九年秋期安保決戦を、敵の弾圧と内部の混乱によつて主体的力量を発揮しえないままに敗退した同盟において、九回大会の〈軍事を組織する党〉の建設は、いよいよ重要な意味をもつものであった。六九年秋期決戦を主体的に闘わなかつた部分は別にして、全同盟がその関心をいよいよ軍事問題に集中させた。その中で、軍事闘争の即時貫徹・反攻による敗勢の立て直し・軍事を組織する党建設の一挙的推進を求める雰囲気同盟内の主要なトーンをなしていた。神奈川派は、まさにかかる痛憤の急進ムードを背景としつつ九回大会路線への批判として登場したのである。そして同盟は、同盟のY—R—G化をとる神奈川派とY—R—G解散の戦旗派を両極に分解を深め、七〇年十一月、九中委流会、同十二月十八日、連合多数派(12・18派)対戦旗派、及び、我々等に分解したのであった。

六 党なきフラク連合——12・18派

1 九中委開催をめぐる12・18派のデタラメ

12・18連合(関西派・神奈川派)は、同盟分裂の原因を、「九中委の私的招集」にあるとしている(『共産主義』十四号、二〇頁)。しかし、これは全くのいいがかりでしかない。

九中委開催は、七〇年九月冒頭の政治局で、九月末(議案執筆佐々木)と確認された(反対ゼロ)。だが、九月中旬、十二二闘争との関連で十月末への延期が決定された。従って書記長案の十一月五〜七日開催は、唐突なものではなく、げんに、十月末段階でもどの政治局員、中央委員からも異議は出されておらず十一月五〜七日の九中委は周知の同盟内スケジュールとなっていた。九中委開催は、あと十一月四日に政治局で正式に招集手続きを経るのみになっていた。

だが、関西派(三谷代行政治局員)は、当日になって政治局会議の一日延期を要求し、しかも延期を要求しながら政治局会議に姿を見せなかった。神奈川派(磯代行政政治局員)に至っては、10・21以降、全く姿を見せないどころか、神奈川派を介し

ての連絡要求にも、いっさい連絡なし、であった。(大体、関西神奈川派等、後の連合派は、七〇年秋に至って殆んど機関から姿を消していた。)

関西派、神奈川派が政治局の連絡要求に応じたのは、関西派(三谷代行政治局員)が11月14日、神奈川派(磯代行政政治局員)が12月14日、であった。そして、両者とも発言内容は、①政治局会議の正式決定前に九中委が事実上招集されたことへの自己批判、②磯代行政政治局員の罷免ないし除名意図の自己批判、を求め、これが明らかにされないと政治局会議には出席しない——というものであった。

しかし、①については、姿をくらししている自己についての自己批判が全くない。彼らは、政治局の九中委開催への努力に何の異議も提起せず黙認しておきながら、九中委開催が彼らの政治局会議出席による正式な招集決定をまだ得ていないと主張しているにすぎない。なお、九中委は、関西派・神奈川派の姿くらしのまま強行開催されたのではなく、かかる事態をふまえて再々延期されていたが、このように九中委が、政治局員全員出席によって招集できなかったことについて12月5日、政治局責任者から全同盟に自己批判が明らかにされた(『党の革命』への更なる推進にむけて)佐々木。

自己批判要求の②については、全く度しがたいものであった。磯代行政政治局員の罷任意図ないし除名要求については、だれか

がかかる意図や要求をもっているとしても、それはまさに政治局会議、中央委員会で討議すべき事項である。それにそもそも、磯代行政政治局員が何か特別に重視されて除名を要求されるなどの動きは我々の知る限りではなかった。

これら12・18連合派の行動、主張は全ていいがかりに過ぎず真の意図が何だったのかは十二月中旬、一挙に表面化する。別個『戦旗』の発刊・「12・18共産同政治集会」の提起がそれであり、その前提として「第九回中央委員会」を開催した、との発表がその意図をあまり示さず示した。

連合派は「第九回中央委員会」を開催して、日向翔氏・野田晋氏の除名を決定した。しかし、これほどデタラメな組織運営はない。まず、「九中委」といってもその開催日時、場所は中央委員に明らかにされたものではなく、あらかじめ連合派結成で合意しあった中央委員にのみ極秘裏に連絡したものに過ぎず、勿論、召集責任者も明らかでない。非同調者には連絡せず、開催されても、中央委員の多数が集まれば中央委員会が成立すると連合派は自己合理化したのであるが、かつて関西派が赤軍派の(六九年七・六都細代武装襲撃)に際して(党内闘争のやり方はそのフラクの党建設論を示す)と正当にも指摘した通り、12・18連合方式は、彼らフラクの党建設論を示すものであった。

2 同盟のフラク連合への解消

機関召還・党内闘争回避という形で自己の党建設論を示してきた12・18連合派は、12・18連合・一挙的別党をもってその党建設論を積極的に開示した。彼らの「第一〇回中央委員会」(七一年一月)は、次のように決議している。

「『戦旗』、『共産主義』及び各地区『機関誌』は論争を組織する手段であり、その内容は、理論委員会としての中央委員会における討論として主に組織される。理論委員会の結論は、フラクション全体の討論として組織される」(『共産主義』一四号、八頁)。

「『共産主義』は、我々の立場を形成する理論論文を形成途中であるという限定をつけて一切公開していく予定であり、同盟内の諸フラク、機関にその執筆は一切開放されることを明らかにし、徹底的な公開論争の機関誌にする決意である。いずれにしろ、我々の『新しい党』が旧来の党と全ゆる基準に於ても、これまでと全く違った形態をとらねばならないわけであって、論争の徹底的公開は又、その一手段である」(同、一〇(一一頁)まさに解党宣言・分権主義の方である!

機関誌は論争の場だつて!中央委員会は理論委員会?!そして、これが『新しい党』だつて!!

12・18連合の党建設論は、六五年共産同統一委員会の『論争

の呼びかけ』（『共産主義』復刊準備号）への逆戻りである。
12・18連合は、同盟規約を条件に形成されている党的統一（単一党の前提）を取り払い、同盟を党なきフラクの連合に逆転・改組したのである。12・18派による戦旗派の追放とは、機関争奪戦のつぎきならない党内闘争で戦旗派を制して自己主張の普遍化をはかったものではなく、同盟を「大衆闘争、党派闘争におけるスローガン、政治内容戦術における一致」（『共産主義』十四号、八頁）のフラク連合にいやしめることによる「反戦旗」多数派工作の成功にすぎない。

我々が、12・18派とはつきり一線を画した理由のひとつは、すでに七〇年党内闘争時から示されていた彼らのこのような体質への否定にほかならない。12・18派の〈党の革命〉とは、党機構の革命にすぎない。彼らは〈党の革命〉とは、なによりも党そのものに対する従来の同盟の把握を革命しなければならぬことが結局は理解しえないのである。すなわち、12・18派は、日向翔氏によるカクマル主義の導入がどの位相においてつまり、同盟の何を衝こうとしてなされているのか、なぜ、首都圏学生細胞が日向翔氏に同調したのが全くわかっておらず、アレコレのカクマル批判にもかかわらず結局は、カクマル軍事反対派のレベルでの批判におわっている。

3 12・18派の「新しい党」

フは共同してきたのであった。レーニンとマルトフとの対立は、党員資格問題——綱領と規約の承認（マルトフ）だけではなく、機関に所属し組織活動を行うこと（レーニン）——にあった。八中委は、〈党の革命〉において、党そのものが、まずこの「規約第一条問題」を主体化した党——レーニン党組織の理解を、「何をなすべきか」段階からではなく、「一步前進、二歩後退」段階においてなすこと——を求めていたのである。

だが、関西派を筆頭に12・18派は、「組織問題における日和見主義」（『一步前進、二歩後退』全集七巻P二〇八）の克服から〈党の革命〉を推進しないどころか、機関召還等、八中委の地平をふまえず、むしろ「組織問題における日和見主義」を拡大していった。12・18派の党組織論の核心は、党に対する責任の欠如である。彼らは、自己の現実路線に居心地がいいかぎりにおいてのみ党を認める。その機関が自己の路線に居心地わるくなれば、機関から召還し、ついには、組織を党なきフラク連合に低落させてでも居心地のよさを求める。自己の考える路線が規制を受けるよりは組織の団結の質を弱めた方がよいとするような発想の解党主義者が、従来の同盟の自己批判として八中委がとりあげた田原中央委員問題を主体的に受け止め得なかったのはけだし当然である（そして、党組織に対してかかる便宜主義的意識しかもたないものにあつては、あらゆる苦難と路線対立・試行錯誤に耐えて党の団結を確保し強化していくため

七〇年七月、九回大会第八回中央委員会は、田原芳中央委員に、九回大会前後からの組織活動へのかかわりに自己批判を求め、それ迄の権利停止を決定した。関西派は、この決定を田原芳中央委員の「世界プロ独」統一共和制論」に対する批判の形態と理解していた。だが、この田原芳中央委員批判は、かかるレベルの問題ではなく、文字通り組織問題としての批判であり、第二次プロントの党組織論を根底から問題にした端緒である。

田原芳中央委員が自己批判を求められたのは、①同盟員でありながら機関に所属して同盟活動を継続的に行なつて来なかつたこと ②継続的組織活動は放棄しながらも同盟内論争に個人パンフ発行でかわるという姿勢、であつた。

この田原批判は、同盟の性格・党理解を問うものである。ボリシェビキ党理解は、俗説においては、経済主義に対する全面的政治暴露の問題において理解されている。しかし、ボルシェビキがメンシェビキと決定的に袂をわかつたのは、この問題ではない。ロシア社会民主党の分裂大会でもあつた一九〇三年夏のロシア社会民主党第二回大会においては、経済主義者は大会出席者四三人中わずか二人にすぎない。レーニンは、一九〇〇年十二月、ブレハノフ、マルトフ等と共同でイスクラ、ザリヤを発刊して以降、経済主義者との闘いに勝利をおさめていた。そして、経済主義との闘いにおいては、レーニンとマルト

の根本条件たる綱領の原則的部分の確立・純化についてもこれを不断に追求する姿勢は希薄となる。党は所詮、自己便宜物でしかないのだ。

4 フラク連合内中心フラクの実態

だが、12・18派は、フラク連合であるだけではない。フラクが主体に転じているというよりは、その中心フラク自体が更にフラク連合である。

12・18連合の中心フラクは次のようにいう。
「『烽火』『左派』の雑誌に依拠してきた部分が五カ月にわたる組織的討議と厳格な統一文書によって統合された」（『共産主義』十四号六頁）「その過程は、双方の軍事組織の共同作業と共同討論、双方の地区党の交流及び理論委員会の結論の全組織的討論という八月から四カ月にわたる極めて原則的な作業によって進められた」（同、二二頁）と主張している。

だが、その実体はなんであつたか、彼らはそれをその後十カ月のうちに洗いざらい明らかにすることになる。

彼ら新フラクが12・18に掲げたスローガンは、赤軍派、京浜安保の「二派止揚」、中核派等の「八派解体」であつた。しかし、そのわずか三カ月後、彼らの関西地方委「火花」（七一年三月二〇日）は公然と次のような主張を発表している。

「××日開催された中央委（3CC）（三月中央委のこと）」

において公然たる論争が展開された」(「共産主義」十六号転載、一〇五頁)と報告し、二派止揚・八派解体に対して両者の拒否を打ち出している。「この三派對八派を固定的に考えてはならず、当面の組織戦術としてのみそうする事。従って、近い将来中核をはじめとする部分との統一戦線は十分ありうることであり、現に関西ではそうしている」(同、一一〇頁)と主張する。つまり、七一年四月二八日清水谷公園で赤軍派、京浜安保と共同集会する以前にすでに「厳格な統合」の内容が露呈し、関西地方委等(のちの烽火派)のフラク内フラクの別個運動で六月以降は大混乱する。それだけではない。夏以降、神奈川派は旧フラクのままに独自運動して赤軍派への加入を提起する。結局、12・18連合の中心フラク自体が、烽火派、神奈川派、赤報派連合であることが自己暴露される。(12・18プリント)は、フラク連合のフラク連合という全く力学主義的な連合体への同盟の解散であったことを証明する。

赤報派は、七一年秋の(12・18プリント)の最後の分解に際して烽火派を「一度の見解の表明もない」(「共産主義」十六号、五七頁)と批判し「十月×日中央委員コト」を「脱走、解党行為」(同、三二頁)としている。

しかし、赤報派は、自らの(12・18)結成を忘れてはならない。赤報派は、中央委員会で一度でも見解を表明し原則的な党内論争を行なったともいうのだろうか。召集責任者不明どこ

ろか、反対派乃至非同調者中央委員には極秘に「中央委員会」なるものを開いて(12・18プリント)と名乗った自己の十ヶ月前を忘れてはならない。烽火派のカゴぬけ・全国委結成は、赤報派をまねただけのことであり、少なくとも(12・18路線)からは、烽火派を批判出来るものではない。

5 五十歩による百歩の批判

赤報派は、他方、神奈川派に対して批判する。

「旧神奈川左派は、『党の蜂起』を目前にして、党を連合赤軍に解体しようとする事によって、12・18路線を放棄し、党から脱走した」(「共産主義」十六号、八〇頁)という。神奈川派が赤軍派への加入を提起した(プロ通八号、七一年十月)のに対して、赤報派は「旧神奈川左派が『われわれは、赤軍派の脱走兵である』というとき、自分の組織に対する投機主義的加入戦術主義を恥じるべき」(同、八四頁)というが、果して12・18組織論からはこのような批判が可能だろうか。

たしかに、神奈川派の組織論は、赤報派の指摘通り、党連合であり、しかもきわめて「投機主義」的なものである。神奈川派は、七〇年八月段階では「日向同志の諸論文の積極的評価とその更なる止揚」(「左派」二号、五頁)を掲げ、問題の宇野理論についても「経済学方法論プロパーの問題としては基本的には宇野の見解は誤っていない」(同、三〇頁)として、ほぼ

日向翔氏と同じ評価を表明していた。ところが、その四カ月後、今度は、関西派と合流するや何の理論総括も提起せずに宇野理論を全面否定した(「共産主義」第十四号、第十五号)。ところが、それから九カ月、神奈川派は赤報派の暴露通り(「共産主義」第十六号一〇三頁、一九八二〇一頁)、連合赤軍派への加入を唱え出すとともに、毛沢東主義に急傾斜する。要するに神奈川派にあつては、「理論」は組織枠に完全従属し、その組織枠はフラク連合、更には党連合へと「発展」していく。つまり、「政治路線」(実は戦術)から組織枠が語られ、その戦術及び組織枠への「理論」的意味付与がなされるという仕組みだ。

さて赤報派が、神奈川派を批判する時、「厳格な統一文書によつて統合」した相手が神奈川派ではなかったのか!まるで神奈川派とは「極めて原則的な作業」をもつてする「統合」の経過がなかったかのようなその口調(理論問題でも、例えば宇野批判についても、「統合」後の「共産主義」第十五号における榎原氏と旭氏との相違を没主体的にヌケヌケと語る。「共産主義」第十六号二〇〇頁)。一体全体、神奈川派とはずっと別フラクであつたかのような無総括はどういうことなのか!

しかも赤報派は、神奈川派の党連合や連合加入に対して、どのような組織論を対置したのか。いわく、

「この政治局会議では、秋の戦闘をどのような指導体制の下で遂行するかということが議題に上せられ、我々がフラクシヨ

ン別の指導体制をつくるべきだと主張した……」(「赤報」第十八号、75年1月25日)のに神奈川派は、職政治局員(神奈川派)への全権委任か、七人委員会案なる党内勢力分割協定か、の二者択一を求め、更には、連合赤軍加入を出してきたという。「我々と旧神奈川『左派』は、秋の戦闘を『セン滅戦』として遂行するという戦術においては一致していたが、この秋の戦闘をどのような指導体制の下で遂行するかという組織問題で対立」(同)したというが、「キューバ革命におけるモンカダ兵營襲撃、中国革命における南昌蜂起などとの関連で位置づけ」(同)た「党の蜂起」をフラク指導別に闘うとの提案は、解党主義ではなく、連合赤軍・党連合のみが解党主義なのであろうか。闘争が党の指導系列によつてではなく、フラクの指導系列によつて闘われるのであれば、党はフラク連合でしかない。「党の蜂起」は、党ならぬフラクの蜂起である。フラク連合派の党連合批判は所詮、五十歩が百歩を批判するの類に過ぎない。

6 フラク連合主義の破綻

「共産主義」公開論争誌、「戦旗」紙面「フラク分割を宣して出発した(12・18プリント)が十カ月弱で完全解体したことには、何の不思議もない。12・18において、ポリシエビキ党形式は取り払われ、組織は形式のない内容になったのである。赤報派は、烽火派・神奈川派を解党主義者として批判するのであ

れば、その批判はまず、フラク連合への同盟の改組の自己批判から始めねばならない。71年秋の「党の蜂起」をフラク別指導で行おうと提案した赤報派の「解党主義批判」は、真実の解党主義批判とはほど遠いものだ。なお（12・18プリント）について、赤報派以外の他のフラクは、その政治路線の総括は種々提起しているが、党組織論的総括は提起していない。フラク連合を、党組織論的レベルで扱うことが出来ないのは当然であって、その意味では赤報派のように、12・18フラク連合を党だと言いつつ連合解消派に解党主義との批判をしているよりは12・18の意味を理解しているといえよう。

12・18連合結成の契機は既述の通り、YIRG問題である。YIRG解散の戦旗派への対抗である。だがこの対抗が、原則的な党内闘争によってではなく、同盟の解散（YIRG解散）反対のフラク連合結成となされたところに、12・18派の考える「軍事を組織する党」の内実が示されている。一体全体、組織をフラク連合に改組し、機関誌紙を論争誌・分割紙にしてどうして「軍事を組織する」ことができよう。従来同盟ではYIRGが組織できないこと、これこそ九回大会後の党的実践の教訓であったはずだが、従来同盟をフラク連合に改組すればYIRGが組織できるのであろうか。フラク連合や統一委員会では、YIRGは接ぎ木にもならない。「軍事を組織する党」は、長期執ような原則的党内闘争を不可欠とする。なぜなら「

団結を強化する中での一帰結でなければ、「軍事を組織する党」は建設しえない。関西派と神奈川派からなる新フラクは、我々の「原則的な党内闘争」の主張に対して、「機関尊重」という形式主義（『共産主義』第十四号、二二頁）と「批判」している。しかし、これでもって我々を批判したと考えるところに、彼らの組織思想（従来同盟に色濃く存在した組織思想）——「実際、形式主義と「批判」すればアヒールできたわけだ——が示されている。彼らは、党組織・党規約を、レーニンの「一歩前進、二歩後退」レベルにおいて決して理解しえず、（組織問題における「左」右の日和見主義）の何たるかがまるまわかっていない。当時、我々には、彼らの組織思想に抗する力なく、70年12月18日、同盟の解散・フラク連合への改組が強行された。これを所与の見実として受けとめること——第三次プリント「軍事を組織する党」へ独自の闘いを開始することが、我々の道であった。

軍事を組織する党」の建設とは、わが同盟の全歴史はもちろんのこと、少なくとも革命的左翼の全組織活動の歴史を過去のものとする新たな組織地平の獲得であり、それ故、まさに自己脱皮の闘いとしての、一時代的局面をもった苦闘が不可避である。YIRG解散派は、決して単純な日和見主義ではなく、自己と同盟内部に存在する厳しい現実的困難のものであり、しかもこの突破は、同盟の党組織理論の全面検討はもちろん、同盟の存在構造、存在基盤そのものの転換を前提条件とするものである。YIRG解散派に対する原則的な党内闘争を何ひとつせず、しかも組織を、フラク連合にいやしめることによって力学主義的にYIRG解散派と絶縁するような「政治」では、「軍事を組織する党」の建設は絶対にできないものではない。現に、「最後の軍事反対派、日向一派を階級闘争から放逐した」（『共産主義』第十五号、五〇頁。71年6月）と言ったのも束の間、「八木沢一派（烽火派）は軍事反対派」（『共産主義』第十六号転載、三二頁）という事態が起きることになるのだ。我々は70年秋当時、ようやく「軍事を組織する党」の建設が一時代をかけた党内闘争——それ故、少数派転落への迂余曲折も十二分にありうる——の中に執念をもって展望さるべき深さと広さを持つことが少しばかりわかり始めていた。勿論、我々は是が非でも分裂回避という立場ではなかった。同盟が分裂に至っても止むなし。唯、それが、原則的な党内闘争、即ち同盟の組織的規律を強化し

七 12・18派の「革命戦争路線」

1 12・18派の政治路線

12・18連合は、彼ら自らも主張する通り、二つの文書（第九回中央委員会議案）をもって結集した。「わが同盟の過渡期世界論総括」（赤報派執筆）と「世界プロレタリア独裁の綱領的諸問題」（神奈川派執筆）とがその文書である。

12・18派は、過渡期世界論を次のように提起する。

「レーニン主義の限界が、党一軍の世界党—世界赤軍への改組とプロレタリア権力の世界革命戦争の機関としての変革に挫折し、民族共産主義、連邦共産主義としてのスターリン主義を発生させ」（『共産主義』第十四号、三三頁）、「世界単一のプロレタリア独裁の樹立に向けた、世界党—世界赤軍による世界革命戦争の遂行が問われ続けている時代として、我々は過渡期世界を規定しなければならぬ」（同、三三頁）。「我々は過渡期世界を世界単一のプロレタリア独裁樹立へ向けた世界革命戦争を課題とする階級闘争の時代であり、かつ、世界党—世界赤軍の形成をめぐるスターリン主義との国際的党派闘争の時代で

ある、と規定する」(同、二七頁)。

赤報派執筆のこの(過渡期世界論)と一対の神奈川派執筆(世界プロレタリア独裁論)も次のように主張する。

「世界プロ独に対する理解を基準に一切の諸党派のプロ革命への態度が光をあてられねばならぬ」(同、五一頁)。そして、この「世界プロ独」とは「統一共和制」であって、スターリン主義(スタープハ綱領)は、「総和革命主義」「連邦主義」だといふ。

12・18派の政治理論的主張は結局、次のようにまとめられる。

①世界プロレタリア独裁は、統一共和制か、連邦制か——これが党派闘争の基軸。

②過渡期世界とは、世界プロ独→統一共和制にむけた単一の世界革命戦争——世界を単一の戦場とする革命戦争の世界。

③統一共和制をめざし、単一の戦場で闘う主体——世界党・世界赤軍の戦争を通しての形成。

それでは、ここからどのような現実的方針が提起されるか。

「八派共闘解体、蜂起をめざす単一党建設」(『共産主義』十四号、四頁)「八派共闘解体、二派止揚」がそれであり、これがさらには「八派共闘→ソビエト派解体、単一党の下、蜂起→内戦をきりひらく革命軍へ統合せよ」(同十五号、五四頁)「反革命軍事体系と対決しうる国際非合法党建設に進め」(同十五号、二二頁)となる。

2 (連邦制か統一共和制か)の択一論

①の世界プロ独→統一共和制論は八回大会以降、田原氏等によって提起された主張であり、関西派、とくに赤報派が最も積極的に擁護した「理論」であった。実際、赤報派は、12・18連合分裂直後、あらためて自己の立場を鮮明化させるにあたって統一共和制論を強調している。

「世界プロレタリア独裁(統一共和制)の立場が現実の国際階級闘争の基準」(『共産主義』第十六号、九三頁)、「世界プロレタリア独裁(統一共和制)の立場……党派闘争の基準の中心なもの」(同、九四頁)、「スターリン主義の基本的立場である世界プロレタリア独裁(連邦制)」(同、九七頁)等々、赤報派は、統一共和制論を強く前面に出している。

だが、統一共和制が国際階級闘争の基準であり、スターリン主義は連邦主義だろうか？否、である。スターリン主義は連邦主義ではない。スターリン主義とは、党官僚国家自己防衛のための対内・対外政策——国内労働者人民抑圧と、国外階級闘争の力学的利用・抑制——である。スターリン主義は連邦主義なる主張は、その前提において、スターリン主義をプロ独派の主流と認めているのだ。だが、繰返すが、スターリン主義はプロ独における二つの形態のひとつではなく、反プロ独なのである。12・18派のスターリン主義批判は、スターリン主義批判

のプロ(親)スターリン主義的修正である。

だが、スターリン主義の問題は、(連邦制か、統一共和制か)論の一部ではあっても、全てではない。12・18派は、全党派を(連邦制か、統一共和制か)によって区別すべきだ、というのだ。

たしかに、広義の国際共産主義運動の一部には、民族革命の一国自主独立派が出現している。しかし、少なくともプロレタリア独裁派においては、革命は共産主義世界革命としてのみ把握される。勿論、革命は、直ちに文字通りの世界革命としてはなく、ひとつの過程的な構造をもつ。マルクスにあつては先進諸民族の一挙同時的革命として措定された共産主義革命への道程が、歴史具体的には、ロシア革命、中国革命等、いわゆる周辺革命として開始され、しかも開始された革命が帝国主義に包囲され、かつこれとの対決の中で独特の態様を余儀なくされ、それどころか変質している中で、世界革命への展望があらためて問われている現代過渡期世界にあつて、12・18派の連邦制・統一共和制論はどのような提起をなしているのか。

その提起は、現代過渡期世界の変革に続く世界過渡期→世界プロ独の問題であるが、この世界プロ独が(連邦制か、統一共和制か)なる提起は、問題の立てかた自身が誤っている。世界プロ独は、その端緒において連邦制なのであり、その過程の後半において統一共和制としての内実をそなえて、世界社会主義(国家

そのものの死滅・第一歩→共同体的統制機関化)の条件を成熟させる。(連邦制か、統一共和制か)なる主張は、世界プロ独は連邦制か、それでは統一共和制だ、という二者択一を前提にしているが、この前提的な択一論が誤っているのだ。

田原芳氏、関西派は、統一共和制論の提起の後、「無償労働

「論——過渡期・社会主義を共産主義へと組織化していくため」の環は無償労働、という主張——を提起した。この主張は、RGのアルバイト労働・生活資金獲得への意味

すなわち、従来の同盟理論が、過渡期、社会主義、共産主義の区別を問題にしてきたのに対して、田原氏の提起は、区別ではなく移行及び移行を推進する運動論の検討を求めたのであった。たしかに、無償労働論そのものは、移行を主体的に推進する環を分配論領域に設定した点で非核心的だが、過渡期・社会主義を動的・主体任務的に把握せんとした方法は同盟のレベルを高めるものであった。

だが、12・18派の(連邦制か統一共和制か)の二者択一論は結局、世界過渡期→世界プロ独の静的把握への逆転でしかなかった。我々が世界過渡期論で問われているのは、連邦制から統一共和制へと世界プロ独の形態を進展させる基軸を明らかにす

ること——この発展を推進するための核心的基軸を運動論組織論的次元にまで具体化したものとして明らかにしていくこと——であり、この追求こそが同盟の理論的成果の継承である。

3 国家論なき(単一の)世界革命戦争

12・18派は、統一共和制論たる世界プロ独—世界過渡期から現実の過渡期世界に立ち帰り、単一の世界革命戦争をもつてする過渡期世界の世界過渡期への実践的止揚を主張する。

この世界革命戦争論は、神奈川派の主張をほぼ取り入れたものであり、我々はすでにこれについては論じたので、ここではあまり立ち入る必要はない。ただ、我々が指摘すべきは、12・18派は、国家問題を捨象したコスモポリタンに転落しているということだ。そもそも、世界プロ独を単純に統一共和制とするのは、彼らが国家を原理的に総括しえてないからである。そして、現代過渡期世界の革命において、単一の世界革命戦争・単一の戦場を主張するのは、国家問題の具体歴史的な総括の全き欠如である。階級支配が現実には、帝国主義民族国家による他民族国家の支配、等、国家的形態をも通して貫徹され、また、国内的にもストレートな階級支配のみならず、多数民族による少数民族支配という形態を通して階級支配が貫徹される等、国家・民族問題に媒介された複雑さを有するにもかかわらず、12・18派は、これらを全て捨象し、階級支配をあえて平板化させ、

闘争—党建設)の再版として否定さるべきものである。

4 ソビエト運動否定の誤り

12・18派は、12・18結集文書の決定的問題もさることながら、その文書と現実方針との関連において更に問題を深刻化させている。

九回大会及びこれに基づく中央委員会は、革命戦略を帝国主義国、「後進国」「労働者国家」に三ブロック化させ、帝国主義足下の戦略を(帝国主義の侵略・抑圧・反革命を内戦に転化する)ものとして定式化させ、この内戦・革命戦争の現在の形態を「恒常的武装闘争」—武装闘争を内包するソビエト運動・ソビエト運動をけん引する武装闘争を提起したのであった。だが、12・18派は、恒常的武装闘争を否定し、「八派共闘・ソビエト派解体」なる革命戦争路線を提起する。

彼らがその主張する戦略論上の反対派(彼らのいうソビエト派)を批判するのはその立場からして当然である。しかし、八派共闘(いわゆるソビエト運動)は、現実の具体的運動であった、彼らがこれを否定しようとする場合には、彼らの革命戦争戦略の場所的現在への実現(具体的情勢の具体的分析による戦略実現にむけた具体的な闘争・組織戦術)を提起し、これをもつて八派共闘の位置を確定しなければならないのだ。だが、彼らは、具体的情勢の具体的分析を全く行わずに八派共闘解体・革

階級闘争を二大階級の単純な地球的攻防合戦であるかのように考えている。従って、彼らは、ボリシェビキのポーランド進撃失敗・放棄の意味が理解できず、進撃放棄を簡単にナンセンスと決めつけ、また、レーニンの民族自決論についてもまるでその意味するところが理解出来ないのである。

そして、かかる国家・民族問題の捨象による単純明解な単一戦場論が、12・18派の党主体論、すなわち、12・18派の世界党・世界赤軍論を直接的に規定する。

12・18派における世界党・世界赤軍とは、ノッペラボーな世界革命戦争の戦場を駆けめぐる主体—革命戦争を世界の隅々にまで輸出する主体—である。各国における労働者人民の決起の革命的な指導—各国党の内在的な指導による階級戦争のインターナショナルな統一—として世界革命戦争を把握しえない12・18派は、それ故、世界党・世界赤軍論も、階級戦争の世界同時発展の条件—この発展に先行すべき発展の前提づくり—であるインターの建設としてではなく、階級戦争を地理的に拡大していく主体の強化として把握する。しかも、12・18派にあっては、この世界党・世界赤軍が階級戦争過程とベッタリに同時進行的に形成されるものと考えている。しかし、まずかかる単純な戦争拡大・輸出論が空論であることからして同時進行論は全くの虚構となるわけだが、さらに、そもそも党建設を闘争過程と同時進行的に措置すること自体が、同盟一時期の偏向(大衆

命戦争なる路線をもち込む。

12・18派の実践的結論である革命戦争路線とは、12・18派を主導した神奈川派の無媒介的戦争論の、12・18連合としての受け入れであり、その実体は、都市ゲリラ路線である。そして、かかる都市ゲリラ路線への転換が「二派止揚」なる赤軍派、京浜安保との合流論を生みだし、赤軍派に対する規定も「ブント」—最良の分子」(『共産主義』十五号、三〇頁)なる評価を与えらることとなる。

我々の都市ゲリラ路線の否定は、一般的否定ではなく、具体的否定である。すなわち、中南米のゲバラ路線乃至都市ゲリラ路線、中国革命の根拠地戦争路線、インドシナ大陸の解放戦争は、現代過渡期世界革命戦略の構成的一環をなしてはいても、そのいずれの路線もが日本帝国主義足下の階級的現実に直移り出来ないことを我々は主張しているのであり、我々は、世界革命戦争の構成的一環をなす日本における革命戦争・内戦の現在の具体化を恒常的武装闘争として提起したのである。都市ゲリラの軍事闘争一本では、現実現在の日本労働者階級人民を内戦・革命戦争に決起させうる路線になりえない。

5 革命戦争路線・戦役主義の背景

12・18派の革命戦争路線・赤軍派京浜安保との合流路線は、九回大会の手づまり・Y—RG問題への機能主義的対応である。

12・18派は、かつては我々と共に赤軍派の軍事闘争一本を批判し、軍一党を否定した。だが、12・18派は、〈軍事を組織する党〉建設に同盟が強いられる長期の組織的苦闘開始の中で、この党建設の苦闘を当面する闘争課題問題にスリカえ、課題に肉薄する形態を軍事闘争に一本化することによってY—RG建設を推進するという〈闘争と党建設〉回路への自己歪小化に陥り、結局のところ、赤軍派のあとを追いかける形になったのである。たしかに我々も、当初から〈軍事を組織する党〉建設と当面する闘争課題との関連が明確だったわけではない。我々は、七〇年の春段階では、理論的には、〈軍事を組織する党〉建設を当面する闘争課題レベルの問題としては絶対に把握してないにも拘らず、実際的には、12・18派と同様、軍事闘争の推進によるY—RG建設促進という発想を払拭しきってはいなかった。この春の軍事闘争の不発において、我々はようやく、〈軍事を組織する党〉の建設が、当面する闘争課題レベルの問題でないことは勿論のこと、闘争課題レベルに規定される党の活動・機能の問題にもとどまらないということ、同盟軍創以来の同盟建設論の再点検・自己批判を要するということ（これは、赤軍派との党内闘争段階から我々の内に萌芽してはいた意識だが）をはつきり自覚したのであった。すなわち、恒常的武装闘争という路線の発展に対応しうる新たな党の活動・機能を従来の党に求める、というレベルではなく、党そのもの、党の綱領の

原則的部分、及び、その戦略的部分の明確化、かかる問題としての革共同イズムとの再対決、という根底からの同盟の再点検に至るものとして、〈軍事を組織する党〉の建設を対象化したのであった。

だが、12・18派は、闘争課題レベル乃至闘争路線レベルで〈軍事を組織する党〉の建設を追求した。すでに、神奈川派批判において示したごとく、かかる闘争課題主義的な〈軍事を組織する党〉建設は、六九年〜七一年の同盟及び革命的左翼の闘争に深く根づいた志向であった。六七年10・8をもって切り拓いた〈組織された暴力とプロレタリア国際主義〉の闘いが、その発展の対極に生み出した強大な反革命暴力の前に手づまりに達したのが六九年であった。この手づまりの戦役による突破——手づまりの規模が自覚されるまでにはある程度かかる形での突破の追求が試行錯誤的に行われることは不可避——の追求は、かかる突破の不可能において自己内部から「テロリズムと経済主義」が分派したのであった。

12・18派の政治理論は、その戦役主義戦術の合理化にすぎない。戦役主義戦術（「革命戦争路線」）が、具体的情勢の具体的分析によって確立しえなければしえぬ程、それを埋め合わせるべく、戦略論レベルの理論が動員される。実際、12・18派は、革命戦争路線を主張しながらも、その「共産主義」（十四号、十五号）『戦旗』には、軍事情勢分析の論文がひとつもない。無

理からくる当然とはいえ、この事実は、あらためて彼らの軍事の位相を示している。

12・18派の統一共和制・単一戦場論は、その理論においてではなく、それを求めた心情において12・18派を結集させていた。統一共和制・単一戦場論は、手づまりにおける戦役主義の心情が創出・要求した「理論」であった。

単一の世界戦争・地球を駆けめぐる壮大さと建設さるべき統一共和制の大殿堂が〈革命戦争への旅〉を呼びかけ〈遠くまで行くんだ〉のリリースズムを奏でて手づまりの戦役主義の心情にこたえたのであった。

手づまりにおける戦役主義に必要なものは正確な理論の展開でもなければ具体的な分析でもなく、その都市ゲリラを合理化させ酔いしびれさせてくれるロマンである。統一共和制の未来学と地球規模的戦争のパノラマがこの心情の求めるロマンたりえたわけだ。

同盟内分派闘争における12・18派の「革命戦争路線」との決着は、それ故、真実にはその「理論」批判ではなく現実の打開だ。だが、我々を厳しく試練するこの一時代的苦闘の入口において、「革命戦争派」は、〈戦争〉に突っ走った。

八 赤報派——階級不在の対警察闘争

1 12・18フラク連合の解体

赤報派は、七一年秋の12・18派分裂を次のように説明している。

「七一年秋の分派闘争は、12・18路線下の共産主義者同盟が、革命戦争の再開を問題にしうるに至り、革命戦争の再開に伴う党の組織改組を全党軍事組織化として日程に上せるに至った時形成された」（『共産主義』十六号、一〇四頁）。

だが、一体、七一年秋には、12・18派は戦争を再開しうるにまで自己を強化しえてたのであろうか？赤報派の主張は全くのウソである。彼ら自身がこの引用の次のページ（二〇五頁）から一二頁にかけて示しているごとく、12・18フラク連合の崩壊は勿論、関西派、神奈川派の合体で出来たはずの「単一フラク」も、七一年秋を前にして、赤報派、神奈川派、烽火派へと完全に三分解してしまっている。すでに我々が明らかにした通り、この「単一フラク」は、七一年三月段階（結成わずか四ヶ月）で、赤報・神奈川連合、対、烽火派への対立を表面化させ

ているのだ。

七一年秋に「共産主義者同盟が革命戦争を問題にしうるに至ったのではなく、12・18ブント内の対立が激化し、各フラクが独自行動に入り、赤報派もまた独自行動（これがいわゆる「革命戦争の再開」）に入ったということなのだ。要するに、12・18ブントの発展において新しい問題が起きたのではなく、12・18連合の混迷において各フラクが別行動を開始したということだ。

赤報派は、12・18連合の中央委員会を代表出来るその立場をもって、烽火派、神奈川派を解党主義と批判しているが、その中味は全く党組織論的内実を有さない。

赤報派は、『党の蜂起』で一致していた神奈川派が『党の蜂起』を目前にして連合蜂起への改組を提起したことを紹介して曰く、「悪いことには『党の蜂起』をフラクション連合の軍事協定でやれるとまじめに考えているのである」（『共産主義』十六号、八〇頁）、つまり、神奈川派は、連合主義・解党主義だという。

それでは、赤報派は『党の蜂起』にどのような組織論を提起したのか。既に引用した通り、彼らは、「フラクション別の指導体制をつくるべきだと主張した」（『赤報』十八号、一面）というが、これこそ言葉の正確な意味におけるフラク連合主義ではないのか。

また、赤報派は、烽火派に対しては、中央委で何の意見表明もせずに脱走、との批判だが、12・18ブントの組織性格、赤報派自身の組織体質からして、この批判は、その批判が本来持つべき深刻な意味を何ひとつ持ちあわせていない。

実際、フラク連合主義で12・18を結成した赤報派（当時は関西派の、つまり烽火派をふくめての指導部でもあった）が、神奈川派や烽火派を（解党主義）と批判しても、神奈川派や烽火派の方からすれば、この分裂は当然ということであろう。フラク連合容認の12・18派にあつて、烽火派は、連合脱退を通告したことで非難されるいわれはなからう。神奈川派がフラク連合から党連合への改組を主張してもそれは従来の組織論からの何らの変節でもないだろう。（赤報派によると、神奈川派は、七二年一月二月、「長期方針」「各個人による自力更生」という名の下に自から解散した—七三年『赤報』十二号、六頁—という。これに対しては、神奈川派からは何の反論もないが、もし赤報派のいう通りだとすれば、この（解散）は、12・18派の組織思想を最も単純明快に開示したもので、といえよう。また、これが（擬装解散）であるならばこれまた、戦前の（擬装転向）問題同様、党組織思想における敗北主義—12・18派の一面を示すものである。

2 階級から遊離した「遊撃戦」

12・18連合解体後、「共産主義者同盟（RG）」を名乗った赤報派は『当面する革命戦争の更なる前進のために』（七二年二月）次のように主張する。

「日本革命戦争は遊撃戦の端緒にある」（『共産主義』十六号、十九頁）「我々が当面する遊撃戦は、米軍、自衛隊、警察のせんめつを中心としながら、日本帝国主義の国家機構のすべてを破壊し、米帝を中心とする国際反革命軍事体系に対決し、ソ連社会帝国主義の武装反革命（これと日本共産党との結合）を打ち破っていくものでなくてはならない。

当面する遊撃戦の政治目標は、日本帝国主義打倒、プロレタリア独裁権力樹立（世界革命戦争の機関として）、共産主義革命である」（『共産主義』十六号、一二二頁）。

更に赤報派は、「スターリン主義党の克服」として新たな党組織形態を提起する。

「政治局—軍事委員会」「RG—政治軍隊」であり『党の基本多数派の形成、その議会代表部の形成を目的とせざるをえない』（同、三六頁）と主張する。

「経営細胞を基礎にした党組織とは、結局のところ、労働組合多数派の形成、その議会代表部の形成を目的とせざるをえない」（同、三六頁）と主張する。

我々は、赤報派のこの主張の中に、12・18派の政治路線のほぼ純化された姿を見る。彼らが主張したいことは、要するに、

日本における革命党とは、都市ゲリラ軍隊だ、ということだ。だが、第一に（すでに指摘したことだが）先進帝国主義足下における革命戦争・内戦の現在の萌芽の創出は、都市ゲリラ路線ではない。西独、伊等における都市ゲリラは、帝国主義に対する革命派の圧倒的力不足・労働者人民の階級的団結促進の世界から締め出された現状においてまさにやり場のない蓄積エネルギーをブルジョアジーにたたきつけているものにすぎない。都市ゲリラは、ソビエト運動の世界にあつてその内部を縦横に動き回る軍事機構部隊であり、ソビエト運動に突破口を切り拓くとともにソビエト運動に内包される。従つて革命党は、都市ゲリラ軍隊それ自身でもなければ、党の非公然軍事が都市ゲリラを、公然部門がソビエト運動、という分業関係にあるのではない。党の核心は非公然軍事にあり、その非公然軍事が、都市ゲリラは勿論、ソビエト運動をも指導するのであつて、かかる指導の一元的全体によつてソビエト運動も軍事の質を獲得し、帝国主義足下の階級闘争がその内戦的構造を確立していくのである。

赤報派は、一方では、「我々は公然面での闘争、民主々義的な、あるいは職業的な闘争を無視はしていない」（同、二〇頁）という。

しかし、これは、自己の都市ゲリラ路線へのある程度の不確信がもたらした言葉のつけ足しに過ぎず、その路線の内に構造

的位置を持った主張でないことは、彼らの闘争方針にはつきりあらわされている。

赤報派は、「米軍、自衛隊、警察のせんめつ」を掲げ、「政治警察との闘い」を前面に押し出すのであるが、彼らの方針は、敵軍事力への攻撃は叫んでも、この敵への痛撃を労働者人民の階級的団結の促進として獲得していく運動組織論がない。彼らは、敵の暴力装置の破壊を実体的に単純提起しているに過ぎない。敵暴力装置への攻撃は、その攻撃が全人民の運動組織的団結を促進するものであるためには、敵の具体的攻撃に対する全労働者人民の具体的対決をになったものでなければならぬ。これは、九回大会以来の恒常的武装闘争路線下の軍事ゲリラにおいてはのみ必要なことではなく、たとえ都市ゲリラ路線といえども必要なことだ。だが赤報派には、階級攻防の具体的説明は全くない。赤報派の軍事は、具体的政治のない軍事であり、都市ゲリラ路線としても失格である。

3 経営細胞論はスターリン主義?!

赤報派は、『党の基本組織—経営細胞』論は、スターリン主義だという。この組織論だと、党組織は組合主義・議会主義になるという。

だがこの主張によると、スターリン主義は組合主義・議会主義に等置され、社会民主主義と殆んど同義になってしまうが、

『赤報』十八号（七五年一月二五日）は、次のように言う。
「今日我がプロレタリアートにその決起を促すべき……今日この具体的な階級の相互関係の中に革命戦争の条件の新たな成熟を『発見』する努力を行ない、戦術を決定しなければならぬ」。

この転換は、「革命戦争を、党が採用する戦術の一つ」（『R』G救対ニュース）二号 七六年十二月二五日「戦術問題である革命戦争」（『赤報』三三号五頁）としても表明されている。

「政治路線」（七二年二月『共産主義』十六号二二頁）と宣言していた「革命戦争」その実態は、ゲリラ戦術への過大な戦役主義的意味付与が、「戦術の一つ」「戦術問題」になったのである。だが、赤報派は、これが転換であることについては一切ふれず、従来の主張は存在しなかったかのような口調で「レーニンの党の型の理論を正しく復権するならば、レーニン型の党には当然にも軍を組織するという対しても用意があるということなのである」（『赤報』三三号四頁）と、我々に説く。『赤報』三三号は、諸党派を次々批判し、レーニンを「正しく理解する」こと、レーニンを「正しく復権する」ことを要求する。少し長い引用しよう。

「……今日の革命戦争の時代においては、軍が政治的煽動を担うのであり、軍が党建設の環であるという主張がなされてくるのであった。だがすでに明らかにしたように、レーニンは党の

これでは例えば、「社会ファシズム論」—「社民主要敵論」など、一九二〇年代のスターリン主義諸党は理解できなくなってしまう。しかし、この歴史的問題はさておくとしても、工場・経営細胞だと組合主義・議会主義が発生するとの主張は、あまりにも論理が飛躍しすぎている。工場は、ロシア革命のヴィボルグ地区ソビエトのように地区ソビエトの拠点になりうるし、二重権力の創出・革命権力は、各地区権力の中心に革命の主体・工場労働者をすえねばならない。赤報派が、経営細胞論はスターリン主義党、と主張していることの中で実際の述べていることは、経営細胞論は都市ゲリラ路線にまじまない、ということであって、スターリン主義云々は経営細胞論否定に際しての拡大的意味付与にすぎない。たしかに、党の形態、活動・機能は、綱領の戦術的部分とそれにもとづく戦術によって規定される。都市ゲリラ路線においては経営細胞が基礎ではありえない。

実際、赤報派は経営細胞否定の意味を自己限定できなかったが故に、その後、路線転換による経営細胞否定論の撤回にあたって、まさか、スターリン主義党への回帰とはいえず、混乱している。（『赤報』十九号）。

4 路線のなしくずしの変更

赤報派は、明らかに七五年以来、その革命戦争・遊撃戦路線をなしくずし的に転換してきている。

型を規定するにあたり、革命の型や当面の主要な闘争形態とはかわりなく遂行できる活動に求めていたのであり、革命の型から党を規定するという思想はあらゆる事態に対して用意のある組織というレーニンの党の型についての思想とは全く正反対のもの「レーニン型の党は革命戦争を組織出来ない、というブント系諸派のドグマの方が『不合理なもの』であった」。

つまり、レーニンの党は無定型の党「革命の型から党の型は規定できない」というのだが、こんなデータをもよもも言えたいものである。一体全体、レーニンの党、中国革命の党、ゲバラの党は、同一なのだろうか。たしかに党の本質は変わらない。しかし、党の形態、活動・機能は、それぞれ歴史的な革命戦略の場所的具体化、戦術に規定されて異なっている。げんに異なっているからこそ、革命の型と党の型との問題が論じられたのであって、12・18派は「革命戦争路線下では、レーニン型の党ではダメ。レーニンの全国政治新聞にかわるものが軍隊だ」と主張して来たのではなかったのか!! 12・18派が発行した『戦旗』の第一号（七〇年十二月十八日）、『戦旗』第二五〇号の冒頭政治局声明は、そのまゝで「(3)権力との関係で非合法下に於かれていた党活動は、レーニン時代のような『文書配布』ではなく、軍事活動である」と主張している。赤報派は、12・18派ではなかったのか。たしかに、12・18はフラクの連合だった。だが、少数派フラクが多数派・政治局声明にほうかむりするな

らまだしも、赤報派は、政治局の最重要構成分子ではなかったのか！

赤報派は、自分たちのかつての主張を棚に上げ、「ブント系諸派のドグマ」に対してレーニンを「正しく理解」「正しく復権」せよ、と説くが、その実際は、赤報派路線の破綻による転換を他人事的に表明しているのだ。

5 混乱の中の自己合理化

革命戦争を「路線」から「戦術の一つ」に切り換え、(党は無定型)を主張しだした赤報派は現在、(政治的煽動)を強調する(「赤報」一三号第一論文)。だが、この政治的煽動論は、自己の現状とその転換をとりつくりうためか論旨がかなり混乱する。

「共産主義者の基本的任務とは他ならぬ政治的煽動によって全面的な政治暴露を組織し、労働者階級に対して教育を行うことである。この任務の立ち遅れが今日のわれわれの運動の最大の弱点であり」「今日の党派によっても、レーニン主義を継承した正しい政治的煽動がなされていないと考える。というのも、どのような政治的煽動を行うかということは、その党派の綱領、戦術、組織に規定されており、革命的マルクス・レーニン主義の綱領、戦術、組織が正しく継承されていないところでは正しい政治的煽動もまた実現しようがないからである」。

つまり、ここで赤報派は「綱領、戦術、組織」が「正しく」

なければ「正しい政治的煽動」は出来ないと言っている。ところが、自己をブント系諸派と対比する段になると次のようにいう。

「紅旗派の綱領による統合という路線……このような綱領に対する思想に従えば、レーニンから借りてきた全国政治新聞の組織計画も、レーニン主義とは無縁なものに転化せざるをえないことは明らかである。何故なら、こうした思想からは、政治的煽動の任務について、綱領の内容を宣伝煽動するという事に矮小化することにならざるをえないからである」

「そもそも「綱領、組織、戦術上的一致、組織的統合」が全国政治新聞発刊の前提にされていること自体が全国政治新聞の意義についてのレーニンの思想にそむくものである」。

ここでは、赤報派は「綱領、戦術、組織」の一致は、政治的煽動の前提ではないと語る。全くの矛盾である。

赤報派のいうレーニンの「正しい復権」が一九〇〇年当時のレーニン—プレハノフ、マルトフ等と共同してイスクラを発刊したレーニン—であるのなら、たしかに、この時点では、まだ「綱領、戦術、組織」(一八九八年の第一回大会は実質性なし)は一致を見ていなかった。だが、イスクラ、グループは、ナロードニキ、合法マルクス主義、それになによりも経済主義の「綱領、戦術、組織」に対しては明確な対決を打ち出したわけであって、「綱領、戦術、組織」の一致が全くなかった

わけではない。

しかし、我々がここで確認すべきことは、レーニンの全国政治新聞は決してイスクラで終わったわけではないということだ。レーニンは、実質上の創立大会・第二回大会での分裂後、自らの立場を全く純化させる。それがメンシエビキ派に占拠されたイスクラから決別してのペリョートの発刊である。ボルシェビキとして純化したレーニン派は、綱領の原則的部分(第二回大会)と組織(「歩前進一歩後退」)を獲得し、綱領の戦略的部分(但し、骨子。なお、当時は戦略と戦術の両方が戦術と呼ばれ、『社会民主党の二つの戦術』にまとめられる)をもって、ペリョート活動を進めていったのである。(綱領による統合は、政治的煽動を綱領の内容の宣伝煽動に矮小化する)との赤報派の主張は、全く反動的である。赤報派は、旧関西ブント時代の「政治的リアリズム論」に立ち返ったのであるまいが、

我々は、ノツペラポーな立場で情勢に向かうものではない。自らの綱領乃至綱領の立場において情勢に立ち向かい情勢を取捨選択し政治的煽動を組み立てるのであって、(政治的煽動の矮小化)は、根本的には我々の綱領乃至綱領の立場の内容的誤りゆうとして明らかにすべきものである。我々は、綱領を前提にした政治的煽動に対して、プラグマティストのクソ・リアリズムを対置するのではなく、まさに、赤報自身も論文冒頭に述べている通り、「どのような政治的煽動を行うか」ということは、そ

の党派の綱領、戦術、組織に規定されて」いることを確認し、対抗党派の政治的煽動批判を綱領にまで立ち入って行わねばならないのだ。赤報派は、「革命的マルクス・レーニン主義の綱領、戦術、組織が正しく継承されていないところでは正しい政治的煽動もまた実現のしようがない」と述べた自己主張は「正しく」記憶しておかねばならない。

6 破産の陰へい自己総括の回避

周知の通り、赤報派は今までおよそ「政治的煽動」とは無縁であった。だが、赤報派は、「各派は共産主義者の基本的任務が政治的煽動を行うことにあることに十分注意を払っていない」という。これは、例によって赤報派特有の、他人的言辞を弄してする自己転換である。とまれ、赤報派はまず、マルクス・レーニン主義の「綱領、戦術、組織」が「正しく継承」されていないから「正しい政治的煽動」になっていないと、他党派を批判する。ところが、紅旗派やブントML派、国際主義派に対しては、全国政治新聞の前提に「綱領」や「綱領、戦術、組織」の一致をおくのを批判する。今度は「綱領、戦術、組織」を前提からはずしにかかるのだ。赤報派は、この主張を次のようにも説明している。

「レーニンにあっては、単一の中央指導部を作りあげることや、多くのサークルと連絡をつけるということが新聞の機能と

されているのであり、全面的な政治暴露を組織することにもとづいた政治的煽動がサークルを統合し中央集権的な党を建設してゆく唯一の手段とされている。この主張は、組織の強化、拡大・全国化をその前提である党中央作りにすりかえ、しかも、中央作りは、「綱領、戦術、組織の一致を前提にしない」「政治的煽動」から「単一の中央指導部を作りあげる」形になるといふ！

各党派・分派が自己の現状をレーニンのイスクラ時代にこなぞらえようがフペリョート時代にこなぞらえようがそれは自由ではある。しかし、イスクラ、フペリョートのいづれもその時点での綱領(その原則的部分、戦略的部分)、戦術——これらを集中的に体现する「党中央」——の場所的歴史的な表現であり、赤報派が最近となえ出した(政治的煽動第一論)も、最近の赤報派の綱領・戦術内容の転換に関連している。

赤報派は「綱領、戦術、組織」が前提、とふりかざしながら結局、これらを前提からはずしたのは、その「綱領、戦術、組織」レベルの転換内容とその意義を明確化させないからにはかならない。「綱領、戦術、組織」問題は、赤報派が望むように(政治的煽動)を行う中で解決・確定しうるものではない。(政治的煽動)は、その時点における「綱領、戦術、組織」のレベルの規定から自由ではありえない。赤報派の(政治的煽動)は、(革命戦争は戦術のひとつ)、(党は無定型)等、「綱領、戦術、組織」レベルにおける一連の転換内容と不可分である。

7 党風なき政策主義

71年秋季闘争を闘った赤報・神奈川が権力の取調べ(爆取)に敗北し、一方、三里塚青行隊員(同じく重罪の殺人罪攻撃)が黙否で権力に対決したという事実は、我々に一つの問題を提起している。

《世界プロ独統一共和制》をふりかざして《国際非合法党》《国際党派闘争》を叫んでいた赤報・神奈川派の検察への敗北と《革命路線》なき三里塚青行隊員の不屈さ、という一見転倒したコントラストは、しかし決して偶然的転倒ではない。

そもそも革命党、革命派が権力の逮捕・弾圧に屈しないのは、《展望》や《路線》の有無によるものではない。革命家が不撓不屈である所以は、《展望》があるからではなく、自己自身のものとしてある労働者人民の階級的苦悩と怒りにある。この苦悩と怒りが展望を切り拓く動力である。三里塚青行隊の不屈の源は、大地にしがみつき地下にもぐりつても闘い抜いてきた親兄弟たちとの魂の連帯にある。怒りにふるえる魂の連帯こそが、青行隊員の不屈の黙否闘争の力である。赤報派神奈川派は、労働者人民の階級的苦悩と怒りを組織のものとする闘い・その組織的確保としての党風・党的主体性確立をないがしろにして、もっぱら《世界プロ独は、統一共和制か連邦制か》等、アレカコレカの未来学的パノラマ政策を、その《党派性》としてきた

赤報派は、《政治的煽動》を「綱領、戦術、組織」との関連で具体的に論じなければならぬ。(政治的煽動)の問題を、もっぱらレーニンの「正しい把握」が出来ていなかったという形で提出するのは、総括すべき自己自身の陰いである。なぜ、レーニンを「正しく把握」出来なかったのか、その根拠は何かということこそが、切開されねばならないのであり、根拠としての「綱領、戦術、組織」の問題が具体的に明らかにされねばならないのである。

ところが赤報派は、自己の「綱領、戦術、組織」レベルの問題についても、既出の通り(例えば《党は無定型》論への転換)全てレーニンの「正しい把握」の不足に還元し、「レーニンの正しい復権」として転換を説く。レーニンの〇〇の箇所を理解していなかった。〇〇個所の読み込みが不足だった」という(文献見落とし総括)が、赤報派総括の基本であって、総括・転換が自己の主体的な政治的組織的実践・それを導いた自己の「綱領、戦術、組織」内容のとなえ返しを基軸として提起されていなければならない。レーニンの見落としが主張されても、見落しの原因が明らかにされず、しかも、見落したことの「正しい復権」として呈示しているものが《党は無定型》論のようにデタラメとあつては、これはもはや、破産を穩べいたまま、なし崩しに路線転換を図ろうとする赤報派中心部の作文といふほかならぬ。

ことこの党的主体性なき政策主義——旧プリント主義の力カチユアが赤報派神奈川派メンバーの「意外なもろさ」の根因である。

赤報派は、新しく自己の基本任務を「労働者階級に対して教育を行うこと」と打ち出しているが、赤報派は《労働者教育》をとえなる前に先ず労働者階級から魂を学ぶことの根底から自己点検を行わねばならない。(政治的煽動)を云々する前にその政治的実践・「綱領、戦術、組織」内容の総括を、それらを生み出した主体・党風の点検にまで遡及して行わねばならない。党風はたしかに路線として対象化される。だが、路線の一致も立場の一致を保障しない。異なった党風・立場からも局面的には一致出来る路線の提起はありうる。党派間共闘が実現出来る所以である。たしかに、党風は、「綱領、戦術、組織」の全き確立においては、その確立された「綱領、戦術、組織」における一致が党風の一致を約束するだろう。しかし、この場合においても、「綱領、戦術、組織」における動態部分はやはり、それを発展させるべき党的主体性・党風を不可欠とする。従って、我々は確立された「綱領、戦術、組織」においてもこれらの一致をもつて党的団結の全てとすることは出来ない。

だが、すでに明らかにしたように、党風は「綱領、戦術、組織」の前提条件にとどまるものではなく、それ自身が党の根源的な戦闘力である。党の人民との結合は、「綱領、戦術、組織」

とその基礎にある党風の全体によって確立される。労働者人民の怒りと苦悩を組織のものとする党風・労働者人民と魂を共有する党風・党風の階級性・闘争性は、人民が党と団結するに際しその基礎である。

8 プント主義と党風

華青闘（一九七〇年七月七日）の革命的左翼批判は、革命的左翼の党風に対する批判を主内容とするものであった。だが、我々は七〇年七月当時、華青闘の我々への批判の意味が真実理解することが出来なかった。我々は当時、組織としては、日本労働者人民との団結はもちろん、在日中国人民、在日朝鮮人民との団結を（路線）レベルにおいてしか把握していなかった。日本労働者階級人民、在日朝中人民との団結を党風の根源的階級性・闘争性からかちとることの自覚になかった我々は、華青闘から問われていることは（路線）であり（方針）であると考えた。この理解は、とりも直さず、第一次プント・第二次プントの党理解乃至は第二次プントによる第一次プントの党総括領域を示すものであった。要するに、党は（路線）のレベルにおいてしか存在せず、党風は個々人的な問題、しかも、せいぜい（路線）問題の検討において客観的に間接的・点検を受けるということにとどまっていたのであった。

我々は、華青闘による革命的左翼批判後、同様な批判を狭山

闘争、三里塚闘争等の中で受ける中でこれらの批判の意味を主体的にとらえ返してきた。我々は、共産主義者同盟における組織としての党風の無規定的放置——党風の未確立にとどまらぬい帝國的党風までもの流入に無自覚であった自らの過去——を反省している。

この反省の物質化は、共産主義者同盟の「伝統」とその基盤を突破するものとしてあるが故に極めて強固な意識性を必要とする。

日本共産党内の全学連フラクションが出生実体をなした共産主義者同盟がその出発点において継承した実践基調は、全学連八中委九大会路線（一九五六年）であった。八中委九大会のとなえた（科学的な情勢分析と大胆な方針提起）は、五五年六全協後の中央の歌と踊り路線乃至経済主義的政治路線に対して、たしかに極めて重要な意義を有していた。五六年砂川基地闘争、五八年勤評闘争、警職法改悪阻止闘争は、八中委九大会路線の正しさを証明するものであった。だが、この正しさとは、大衆闘争内部における党としての闘い・大衆組織の内的な指導法の正しさであって、それ以上ではなかった。党としての闘いは、大衆組織内部に限られるものでもなければ、党の闘いは、党としての闘いに限られるものではないこと——このことへの決定的無自覚が全学連フラクションという出生基盤と相まって共産主義者同盟を規定したのであった。そして、第一次安保闘争において

共産主義者同盟が大衆闘争指導面ではたした役割の偉大さは、それがあまりにも偉大であったが故に、党ならぬ党の一部分にすぎない同盟活動の現状を党活動の唯一全としてとする自然発生的自己合理化を生み出し、（科学的な情勢分析と大胆な方針提起）をもつてプントそのもの、党そのものとする傾向を主流化させることとなった。従来、プント同盟員がプント主義なる用語でプントを肯定する場合、ニュアンスの違いはあるにしても結局はかかる傾向の肯定を意味してきた。第二次プントは種々の理論的、実践的前進をかちとりながらも、それらは、かかる傾向の根底からの打破における結実としてではなく、かかる傾向に「伝統」の位置を与える中で同居に終ってしまった。この結果、第二次プントは、およそ党風にまで自己を遡及させることなく、これに対する、第一次プント以来の組織としての放置は、プント基盤の学生インテリ性と相まって、党風の雑炊化・非階級化の許容となった。——我々は、第一次プント、第二次プントのかかる現実を、自らの過去として、七一年以降、自己批判・自己否定して来た。

12・18派及び赤報派の未来学的政策主義は、第一次プント以来の党風放置の党風の不分明がプントの党的生長・労働者人民との団結を、その基礎において不断にぐらつかせていることに今なお全く無自覚な分派の典型である。プントの革命的な突破を目ざす（軍事を組織する党）の建設は、党的全体性をもって

する党的部分性の克服にとどまらず、まさに党的根源からの党的全体性の確保、即ち、労働者階級の怒りと苦悩をその根源とする党の建設である。革命はなによりも魂にふれる革命である。

九 「資本主義批判」、「反スタ克服」

1 赤報・神奈川連合 対 烽火派

12・18フラク連合の中心フラク内三フラク——赤報、神奈川、烽火——は、12・18連合内三傾向を示すものであった。それ故、七〇年以降の分派闘争における12・18連合の意義を説明し第三次プリント建設への分派闘争を更に推進していくためには、連合内の一傾向・烽火派の検討が不可欠である。

赤報派・神奈川派連合と烽火派の対立は、七〇年三月の中央委員会でも表面化し、「12・18路線の政治路線の主要なものは、四・一論文にあらわれるのであるが……『国際反革命軍事体系に反対する、国際非合法組織建設』というその政治路線は……12・18直後から内包されていた党内論争を全面化させる口火を切った」（『烽火』二七七号、七二年八月五日。重要論文として『鉄鎖を砕け』七二年十月に採録、二〇頁）という。

烽火派の「四・一論文に対する主要な批判点」は、「第一は、帝国主義の『侵略反革命同盟』……それに対して日本プロレタリアートの国際的任務にもとずいた日本革命の戦略問題として説明するのではなく、『国際非合法組織』を対置……第二に、コ

スモポリタニズム……第三に、綱領戦略問題から遠去かってしまった……第四に、宇野批判を通して実現する事の出来た内容は、『資本主義社会に於ける階級支配の経済的基礎が賃労働制という特殊な奴隷制に基づいている』と言う事の一般的解明にとどまり、それを組織建設に直結させた為に、『資本主義批判を軸とした認識者集団・党（党母体論的思考の装いを変えた表現）』として結果……第五に、『赤軍派』一向の高次自然発生性、世界武装プロレタリアート、国際根拠地論が導入されていること……第六に、中共評価に失敗」（二〇～二二頁）の六点だという。要するに、烽火派は、『日本革命の戦略問題の解明こそ必要と主張し、12・18路線二文書や榎原均氏の「資本主義批判」にはこれがないと批判したわけである。

そして、神奈川・赤報 対 烽火派のかかる対立が、決定的対立に転じたのは、七一年九月一六日の三里塚東峰十字路闘争（機動隊せん滅）の評価問題であった（『共産主義』十六号、四一頁。烽火派が、三里塚闘争を積極的に評価するのに対して、赤報派は、これを批判しつつ烽火派との対立点を次のように開示している（『赤報』第一号、七一年十一月十五日、四頁）。

「(1)今秋に武装闘争＝革命戦争を開始するのか、それとも『蜂起的闘争』の名をかぶせた大衆的実力闘争＝反政府闘争を提起するのか(2)……地下活動を全力をあげて準備しぬのか、……『全国的半合法指導部』に共産主義者同盟を解体させるの

か……(3)ブルジョア国家権力を本質的に暴力とみるのかそれとも政策の体系とみるのか……(4)暴力革命か平和革命か(5)帝国主義の国際反革命軍事体系、それに対するソ連社会帝国主義の屈服＝武装反革命との関係で、日本帝国主義国家権力……を規定するのか。それとも日本帝国主義の特殊性を一国的に強調し、国内階級＝階層分解から権力を規定しようとするのか(6)世界単一のプロレタリア独裁＝世界革命戦争を現実の国際的党派闘争の中で位置づけるのか、それとも政策の体系……(7)すなわち国際主義か一国主義(公算論)か! (8)……軍事協定を過渡的戦術としながら、二派の党的止揚を実現し、国際非合法党を建設するののか、それとも『全国的半合法的指導部』を唱えることによつて八派以下の党派に共産主義者同盟を解体するののか!」と赤報派は叫んでいる。

すでに明らかな通り、烽火派の登場は、12・18派結集文書（二論文）に対する否定である。烽火派は、12・18文書の言う「世界革命戦争＝世界プロ独・統一共和制」なる「コスモポリタニズム」では、入管・叛軍・三里塚・狭山闘争等、現実の闘争が闘えないことを12・18連合指導部（赤報・神奈川派）につきつけたのであり、「日本革命の戦略問題の解明」を主張したのである。それは、12・18連合中央部（都市ゲリラ路線）↓下部地区委員会連合（大衆闘争路線）の対立として煮つまった。そして、この都市ゲリラ路線↓大衆闘争路線の対立は、12・18

派結成の経過とその自己規定（12・18フラク連合）からして、組織闘争ならぬ相互離縁——対立表面化とともに徐々に進行していた——をもつて12・18連合を解消させたのであった。

以下、烽火派の主張に立入ってみよう。

2 烽火派による12・18路線の否定

烽火派の基調文書は、烽火派自身が繰返してきた通り、「論争を開始するにあたってのメモ」（八木沢二郎、七二年二月執筆）である。

八木沢氏は（12・18プリント）を次のように総括する。

「12・18路線の最大の成果は、党の立脚点を、このような階級闘争を生み出さずにはおかない資本主義の原則的批判に求めた事である。

我々が、シツヨウに宇野経済学を批判してきたのは、宇野が経済原則＝経済法則によつて、経済学を、資本主義の発展を、『一応肯定的なものとして』分析することを通じて結局、経済学から経済学批判としての性格を抜き去り、階級闘争の観点を喪失してしまつた事、そして第一次プリント以来、スターリン批判という事によつて、このような宇野に我々が屈服して来たことへの批判であつた」（『鉄鎖を砕け』四六頁～四七頁）。

「12・18路線は宇野、黒寛の批判を通じつつ、①資本主義の原則的批判とプロレタリアートの措定、共産主義を明らかにし

◎ゴータ綱領批判の立場を継承しつつスタ・ブハ綱領の批判としてスターリン主義、社会帝国主義の批判を行ない、①単一共和制としての世界プロレタリア独裁を明確にした。

ここに抽象的ではあれ、戦略問題を提起する立場は明白であり、蜂起—臨時革命政府樹立—世界革命戦争—世界プロレタリア独裁として戦略の基本を措定する立場は明らかである。

そしてこの基本的立場を現実の階級闘争、党派闘争の中で物質化されねばならない(同、四九頁)。

八木沢氏によると、「12・18路線」は「立場」であり、この「立場」を現実の階級闘争、党派闘争に物質化せよ、というわけだ。そしてこの物質化として「八木沢メモ」は以下、「日本革命の戦略問題」を論じていくことになる。

八木沢氏の12・18総括でまず確認すべきは、八木沢氏は(12・18)を「立場」と規定したことである。

だが、(12・18)は、決して単なる「立場」ではなく、赤軍派・京浜安保派との提携・ソビエト運動派解体の運動組織論までの具体性を有した「路線」である。八木沢氏の(12・18)立場論は、八木沢氏が(12・18)を(立場)と規定したいというところ、12・18路線を(立場)なる天上界に押しあげて、現実的には路線を否定したいということなのだ。

3 烽火派が唱える「12・18の意義」

八木沢氏は、烽火派の全面的総括が問われた七四年十月の「中央委員会」に、次のように「12・18の意義」を提起している。

「日本の反スタ・マルクス主義の理論的基礎たる宇野経及び主体性哲学の経済主義 小ブル急進主義をあげ、また反帝反スタ戦略の反動性を(反帝第三潮流論の克服、スタの社帝への転化論、中国共産党への評価の転換を内的作業としつつ)批判した。この点に12・18路線の画期的地平がある(共産同全国委ボルシェビキ派「マルクス主義」第一号、一一二頁)。

八木沢氏のこの12・18評価は、烽火派が12・18の何を肯定したかを明快に示している。烽火派は分裂当初は、「八木沢メモ」中の①②③のように、その肯定内容には「反スタ・トロツキズムの克服」のほかに(スタ・ブハ綱領批判)や(世界プロレタリア統一共和制)を羅列していたが、実際、事実問題としてもその後の烽火派の基調的論文である岡論文(七二年八月)、加納論文(七三年一月)を追っていくと、スタ・ブハ綱領批判論や統一共和制論はうすれてしまい、烽火派の12・18肯定の内容は宇野、黒寛批判にあることが明らかとなっている。

それでは、八木沢氏及び烽火派の、12・18からの継承内容である「反スタ・トロツキズムの克服」とは、どのようなものであるだろうか。

八木沢氏はまず、12・18の宇野批判をあげている。12・18の宇野批判とは何か。

まず第一に、12・18派の宇野批判は、論文によってそれぞれ内容を異にしている。宇野理論批判の二人の筆者、榎原均氏と旭凡太郎氏の宇野批判は内容を異にしている(それに、榎原氏の主張には、意味不明個所多く、旭氏の主張は多元的である)。

それだけではない。12・18派東北地方委員会は「宇野は資本主義批判を一步深化し、日本革命の戦略問題に相対的に正しい解答を与えたのであった」(『共産主義』十五号四七頁)として宇野を評価している。東北地方委員会は「宇野の対象化せんとした領域—独占資本の資本蓄積の利用対象としての農業問題という視点をわれわれの世界的視野から再度とりあげ」(同四八頁)ることを提起し「宇野の限界の止揚としての資本主義の原則的批判の深化」(同四九頁)を主張するまでに至っている。実際、12・18派の宇野批判は、内容が定まっていらない。

第二に、12・18の宇野批判は、宇野を黒寛と同列視しながらも同列視する所以が一向に明らかにされていない。どちらも反スタだ、というだけであって、他は、小ブル急進主義とか経済主義というレッテル貼りに終始している。八木沢氏も、宇野と黒寛を「反スタトロツキズム」なる用語で同列視しているが、かかる同列化は極めて外在的な分類である。宇野と黒寛が同列とするのであれば、それぞれの理論体系の内在的同一性を指摘するのでなければならぬ。宇野と黒寛を反スタの共通項でくくったり、ましてや、黒寛が宇野をなんとか撰取せんとしてい

るからとして同類化する12・18及び八木沢氏は、「第一次ブント以来……宇野に……屈服して来た」ブントはカクマルと同類だったと主張したのであるだろうか。

4 宇野と「資本主義批判」

第三に、12・18派の宇野批判は、批判自身の位置が全く明らかにされていない。例えば既に引用した通り八木沢氏は「12・18路線の最大の成果は、党の立脚点を、このような階級闘争を生み出さずにはおかない資本主義の原則的批判に求めた事である」と述べているが、一体全体、このような方法を最も鮮明に提起したのは誰であろうか? 社会主義は「資本論」によってこそ科学的に裏付けられるものとして(『資本論』と社会主義)を論じてきたのは宇野弘蔵ではなかったのか。宇野は終始、資本主義の歴史的現実に基礎づけられたものとして社会主義を提起すべき、と主張してきたのであった。もともと、宇野資本主義把握による社会主義の基礎づけは極めて萎小化されたものでしかない。「地鳴り」一号で指摘した通り、「宇野は、経済学が社会主義を基礎づける」と主張するが、宇野の資本主義把握とその帰結は……(労働力商品化廃止—非資本主義)なる(非資本主義の可能証)と(「経済原則」順守せよ)なる(但し書き)の提出にしかすぎない。宇野においては、労働力商品化を廃止してのちの「経済原則」をふまえての主体的活動が措定可能

だけであって、主体的活動の内容・方向性、すなわち、社会主義の基本的規定は何ら明らかにならない」（『地鳴り』一三九頁）。宇野は、資本主義を、「商品による商品の生産」として極めて鋭く歴史形態的に把握しながらも、形態の内にある実体の把握においては、歴史性を完全に蒸留させ（実体→超歴史的「経済原則」）、かくして、資本主義の根本矛盾である賃金奴隷制を、労働力商品の量的限界に限定する、例の「労働力商品化論」に萎小化したのであった（『地鳴り』一三二七—一三六頁参照）。

だが、社会主義における『資本論』の位置を提起する宇野の主張は、スターリン主義に対してはもちろん、梯・黒田に対して決定的批判をなすものである。スターリン主義は、弁証法的唯物論をア priori に措定しこれの歴史への適用→史的唯物論、史的唯物論の資本主義への適用→資本論、として共産主義を、〈必然性の適用教学〉に改ざんしたのに対して、宇野は、歴史的現在の把握→資本論からの出発を問うたのであった。梯・黒田の「物質の宇宙的必然性」なる共産主義は、スターリン哲学のヘーゲル式改造にすぎない。〈疎外されない社会（原始共産制）—疎外された社会（階級社会）—疎外されない社会（共産主義）〉なる〈疎外からの回復〉は、ルソウの〈自由人の契約社会への回帰〉、スミスの〈自然的商品経済への回帰〉と同様、キリスト教の〈楽園—楽園喪失—楽園回復〉シエーマのドイツ哲学的表現にすぎないレトリックだ。梯・黒田の疎外論も、『過去』

つた。日向氏による〈宇野撰取〉は、黒田疎外論哲学からする宇野の取り込みであり、黒寛『資本論以降百年』の域を出るものではなかった。それ故、12・18派の宇野批判は、黒寛に導入された宇野理論への批判として、日向批判・黒寛批判の一環をなすものであった。だが、12・18派の宇野批判は、宇野理論と黒寛理論の地平の相異からして当然のことだが、宇野理論自身に批判に立ち入るにつれて、宇野と黒寛の同一性を明らかにしえず、これまた当然ながら、宇野批判は黒寛批判とは別個のものとなつていった。

12・18派の述べる「資本主義批判」とは、『資本論』がその副題を「経済学批判」としていることから提起であったが、マルクスの「経済学批判」とは、マルクス以前の経済学に対する単なる批判でもなければ経済批判でもなく、資本主義の科学的解明をもつてする資本主義の総括（より厳密には、資本主義の原理的総括の基礎部をなす資本主義経済の原理的総括）であり、そして、この総括に内包された資本主義の科学的解明が同時に、従来の経済学の批判をなすものであるが故に、マルクスは『資本論』に「経済学批判」の副題を付けたのであった。だが、この副題の把握のしかたはともあれ、12・18派が「資本主義批判」を「党の立脚点」としたことは「画期的地平」であった。もっとも、12・18派の結集文書は、「わが同盟の立脚点について」というタイトルのもとに発表されている例の二文書

創出による「未来」手形への裏書きにすぎず、スターリン主義の必然主義哲学を改造したものにはかならない。そのスターリン主義批判は、宇野のスターリン主義批判とは異なるものである。（梯・黒田批判については『地鳴り』一三二七—一三九頁参照）

共産主義とは、プロレタリアートによる資本主義総括である——我々のこの主張は、宇野から学んだものである。綱領の原則的部分は資本主義社会（市民社会—政治的国家）の原理的総括として確立されるものであり、綱領の戦略的部分は、「資本主義の最高の段階としての帝国主義」—現代過渡期世界の歴史的総括（現歴史段階の下部構造・上部構造の総括）として確立される——我々は、宇野の方法的提起に学ぶことを通して、かかる方法的規定に到達することができた（宇野の〈『資本論』と社会主義〉の提起をはじめて体系的にとらえ返したのは、岩田弘氏であった。岩田氏は『資本主義と階級闘争』において、氏の主張を簡明に表現している。岩田氏の主張に対して我々は種々重大な不一致があるが、資本主義総括の深化を促進させる点で岩田氏が大きな役割を果たしていることは認めねばならない）。

5 自己位置が不明な12・18の宇野批判

12・18派は、宇野批判を行ないながらも、自己がどの位置において宇野を批判しているのかを全く明らかにしていない。12・18派が宇野をとりあげた契機は、〈日向理論〉への批判であ

（わが同盟の過渡期世界論総括「世界プロレタリア独裁の綱領的諸問題」）であって、資本主義批判とはいっても、戦旗派に対する闘争の一環として、榎原氏と旭氏がそれぞれの立場から、宇野批判の署名論文を発表しているだけである。12・18連合の結集点は、「単一の世界革命戦争」—「世界プロ独」統一共和制の単一オンパレードであり、これが「わが同盟の立脚点」であった。実際、単一革命戦争論・統一共和制論と榎原氏・旭氏の宇野批判がどのように結びつくのか、全く明らかでなく、両方とも、戦旗派との闘争内容をなしているという程度であった。そして、単一戦場・統一共和制論が色あせるにつれて「資本主義批判」の比重が大きくなり、烽火派に至っては、この「12・18資本主義批判」といっても、それは〈市民社会—政治的国家総括〉としての、原則的な資本主義社会総括の提起を視野におさめたものでは全くないが、それにしても、12・18派が宇野を批判する時、その宇野批判は、宇野の「資本主義批判」（宇野「労働力商品化論」は宇野流の資本主義批判）への内容的批判なのか、それとも、〈『資本論』が社会主義を基礎づける〉とする、「資本論」と社会主義に関する宇野の方法的提起への批判なのか、を12・18派は明らかにしなければならない。「党の立脚点を……資本主義の原則的批判に求め」というのは、宇野の方法的提起を受けての宇野の〈意義と限界〉として明らかに

されるべきことではないのであろうか。

我々自身は、黒寛式の宇野撰取を日向氏が導入したことを契機に、かつて岩田理論との対決（中心点は岩田氏の具体的政治路線との対決ではあったが）の中で決着の必要性重要性を痛感しながらも延び延びにしてきた宇野理論問題の解決に精力を投入し、日向氏野田氏に代表される戦旗派の宇野撰取と榎原氏旭氏に代表される12・18派の宇野批判から強い刺激を受けてきた。

6 「反スタの克服」―スタへの屈服

綱領の原則的部分の基底に『資本論』を据えることを何よりも宇野から学んだ我々の方法的立場は、〈資本主義批判が党の立脚点〉とする12・18派の方法的立場と、遠いものではない。しかし、12・18とその後の12・18連合諸フラクの宇野批判及び一部積極的な形で提出された「資本主義批判」は、その大半が結局は、エンゲルス・スターリン経済学『経済学教科書』への回帰に終わっており、その「反スタトロツキズムの克服」は、スターリン主義への先祖帰り乃至はプロ（『親』スターリン主義への再転換となっている（我々のスターリン経済学批判については『地鳴り』一〇二〇―二六頁参照）。

そもそも、12・18派の「反スタトロツキズムの克服」とはどのようなことであろうか。12・18派は、宇野、黒寛を「反スタトロツキズム」とするが、この規定は厳密には誤りである。宇野

も黒寛も反スタではあってもトロツキズムではない。ブントと黒寛革共同は、革共同（第四インター）のトロツキー擁護に對してこれをも批判するものとして登場したのではなかったのか。反スタは即トロツキズムではない。おそらく、12・18派はトロツキズムなる用語をもっと広義に（つまり代々木の意味で）使用し、反スタ自身をほぼトロツキズムと呼んでいるのだろうが、反スタといつてもブント、中核、青解、第四インター、カクマルあり、であって、これらをひとからげにしてトロツキズムなる語でくくってしまうことは、反スタ左翼内部において相互に異をとえ相競われてきた党派闘争の全体に無意味宣言を發するに等しい。

とまれ、12・18派の「反スタトロツキズムの克服」とはまさに、反スターリン主義への袂別をとるものであった。12・18派の過半が、スターリン擁護の毛沢東及び毛沢東中国共産党の内政政策、就中、極めてスターリン的な対外政策に對して、それへの厳しい対決（我々の中国共産党批判については『地鳴り』二四三―二五五頁参照）を重視しないどころか、毛沢東主義の支持乃至は毛沢東思想の支持という形で毛沢東派に移行した経過は、このことをはっきりと示したのであった。と同時に、反スタから親毛・純毛に転換した12・18派（大部分）は、彼らがどのような意味において「反スタトロツキズム」戦線内部に身を置いていたか――彼らの真の結集点は何か――を示すもので

もあつた。

彼らが「反スタトロツキズム」の内にあつて我々と共に行なつたソ共、日共への戦術論的批判・ラディカル戦術の強調は、毛沢東派への移行においても堅持されている。実際、彼らが毛沢東派に移行したポイントには、「大陸革命戦争への合流」として彼らが表現した中国文化大革命・ラディカル戦術への戦術論的共感であり、反戦旗派連合の結成も戦旗派の戦術右翼性批判が出發的結集点であつた（宇野批判の開始も日向氏の戦術右翼性批判の一環をなすものであつた。12・18派は、戦術的ラディカル性においては不動である（もちろん、形態までが不動なものではない）が戦術論領域以外では全く流動的である。例えば「資本主義批判」においてスターリン経済学に回帰するどころか、資本主義総括なき毛沢東への移行に伴い「立脚点」であるはずの「資本主義批判」論をあいまいにしたり、更には、毛沢東のスターリン哲学擁護と同様、資本主義総括を弁証法的唯物論・史的唯物論「命題」の適用に低め共産主義を教学化させる（烽火派内ML派東北地方委員会等）までのことを「反スタトロツキズムの克服」として行うまでに至るのである。だが、反スタに身を置いていた自己の反スタ克服方法がスターリンに向かうものであつてもそれは彼らの基本的な変質ではない。なぜなら、もともと、彼らの反スタの核心をなしたソ共、日共への戦術論的批判・戦術的ラディカル性（12・18派の例のスタ・ブ

ハ綱領批判も、既に論じたごとく単一世界革命戦争・統一共和制なる空論的ラディカリズムからする「批判」にすぎなかった）は、毛沢東中国共産党と毛沢東の擁護するスターリンへの移行に際しても堅持されており、その毛沢東（スターリン）評価も、戦術ラディカル論の評価が核心であつて、中国共産党の戦術的右傾化に際してはすぐに再移行しうる流動性をもつたものである。

7 課題は、スタの克服

日向氏の反スタから、〈反スタ＝非革命性〉とする12・18派の反スタ理解は、彼らがスターリン主義の検討・スターリン主義との対決を全分野にわたって徹底させずに、戦術論的領域にのみとどめて来たということを示している。それ故、彼らは準としたものであるということを示している。それ故、彼らは日向氏のような反スタが台頭したり、スターリン擁護派が一部戦術ラディカリズムになると反スタ放棄、反スタ克服を叫ぶわけだし、スターリン擁護の毛沢東派にもその一時的なラディカル戦術にひかれて移行するというわけだ。だが、革命的左翼の戦術はラディカルではあつても、スターリン主義の戦術が全てラディカルでないわけではなく、戦術的ラディカルさがその党派の革命性を明かす必要十分条件ではない（スターリンも時には戦術的にラディカルだった）し、また、革命的左翼は反スタ

リン主義であっても、反スターリン主義が全て革命的であるわけでもない。12・18派の〈反スタ克服〉——毛沢東移行（スターリン評価）は、反スタを徹底させたことのない戦術論的スタの〈反スタ克服〉が〈スタへの屈服〉でしかないこと、彼らの真の課題は〈スタの克服〉であることを示している。毛沢東の死後、「四人組」の敗北、華国鋒一派の登場、鄧小平一派の台頭の中で、毛沢東主義・毛沢東思想の内実が事実的に明らかにされつつあるが、毛沢東の内実を論理的に把握しなかつた12・18派であっても、現に中国内部で起きている事実は、華国鋒一派や鄧小平一派への批判でもって直ちに毛沢東を擁護しえるものでもなければ、ましてや毛沢東＝華国鋒としえるものでもなく、まさに毛沢東の国内建設路線・対外政策の全てが毛沢東の原理的な資本主義総括、帝国主義・過渡期世界総括を問いただす形で批判すべきものであることを痛感せざるをえないであろう。

12・18派内過半の毛沢東への移行は、第一次ブントの関西地方委以来、関西地方委内に存在した戦術論的反スタ、プロ・スターリン主義の前面化・主流化——七〇年の戦旗派台頭に対する振り作用的対応と相まって——である。我々が確認すべきは、中途半端な反スタの〈反スタ克服〉のプロ・スタ性である。我々は、第一次ブント・第二次ブントにおけるスタ批判の部分性、すなわち、大衆闘争指導部の位置からスターリン主義に実践的

叛乱を開始したという、我々の歴史的な出発位置を對象化しえずに、むしろ固定化させるクライの中でスターリン主義との対決が戦術論的でないしはせいぜい戦略論的レベルにとどまるという傾向の自己批判として12・18派の〈反スタ克服〉論を批判する。

十 民主々義闘争への埋没——烽火派

1 「資本主義批判」の棚上げ、無視

烽火派は、「資本主義批判」を「立脚点」と称しながらも、その「資本主義批判」は一向に深化されず、わずかに加納論文（七三年一月、『烽火』第二八一号、「わが同盟の到達地平と部落解放運動」）あるのみだ。烽火派は、毛沢東を、「立脚点」とする「資本主義批判」において検討することなく毛沢東に移行したり（七五～七六年、ボルシェビキ派・紅旗派）、「立脚点」にスターリンの「弁証法的唯物論」（アテハメ論）を持ち込んだり、（七四年、ML派）等々、「資本主義批判」そのものの軽視乃至無視へと突き進んでいった。

だが、この「資本主義批判」の軽視、無視は、烽火派の出发点そのものの帰結である。

すでに引用で示した通り、八木沢氏の主張は、12・18は「資本主義の原則的批判とプロレタリアートの措定、共産主義を明らかにし」たというもので、「戦略問題を提起する立場は明白であり」「党的飛躍の環をなしているのは……日本革命の戦略

問題」ということであつた。八木沢氏は、この主張を更に別の論文で次のように述べている。

「……資本主義批判はこのような学的体系（に）のみ一面化させ、実践はもっぱらこの理解（学習）と、あとは旧来の政治経験で行なうものではない。資本主義批判は賃金奴隷としてのプロレタリアートが現実に階級闘争として批判する実践でもある。であるが故にこの両者の資本主義批判は結合できるし、また結合しなければならぬ」「我々が現在理論作業の中心環を『戦略問題』の確定においているのは、この資本主義批判の二つの側面を結合させるのが党の綱領的立場に導かれた戦略にあるからである」（『烽火』二十六号・『鉄鎖を砕け』七二年十月に所収同三六頁）。

以下、いよいよ、烽火派の中心的主張である戦略問題の検討に入ろう。

2 烽火派のトロツキー批判

八木沢氏は、戦略問題においても「反スタトロツキズムの克服」の必要を説く。その反スタトロツキズムとは、トロツキー「過渡的綱領」だという。「新左翼運動がこの過渡的綱領を必ずしもそのままとり入れたわけではないが実践的（物の考え方）にそうだった」（いわゆる「八木沢メモ」『鉄鎖を砕け』五〇頁）という。

ブントは、第四インター派のトロツキー「過渡的綱領」の採用に対して、その「労働者国家無条件擁護」論批判等々の内容的批判はもちろんのこと、その「考え方」についても、現状は「過渡的綱領」が前提にしているような客観的情勢になく、権力奪取が射程に入らない段階で「国有化」等の過渡的スローガンをかかげるのは全くの誤りであること、更に革命的な「過渡的情勢」を向かえた場合においてもトロツキーのような党組織論（スタヤ社民への加入主義）では革命派の勝利はおぼつかないことを提起したのであった。

だが、たしかに我々の独自党論がまだ党の独自性・党建設について部分的な把握にとどまっていた点は、その後の我々自身の実践によって自己露呈した通りである。八木沢氏の指摘するようにトロツキーは革命への展望を資本主義の死の苦悶という「客観情勢に求めるものであり、客観主義であり、プロレタリア人民をどのようにきたえ、組織するものかという「主体的問題は提起されない」（同五〇頁）のであり、我々もトロツキー（「永続革命論」において最も明白）ななしローザ流のかかる客観主義に明確な自己区別をなして来なかつたことは事実である。

では、八木沢氏は、この客観主義をどのように克服しようとしているのであろうか。——これが八木沢氏の中心テーマである。我々と八木沢氏はトロツキーを同じく客観主義と批判して

も、我々がトロツキー客観主義の克服を党建設論の主体化として把握するのに対して、八木沢氏は、その克服を最小限綱領論として提起する。

3 烽火路線——階級闘争は民主主義闘争

八木沢氏は「過渡的綱領」を排している。

「我々の綱領は最大限綱領——最小限綱領でなければならぬ。レーニンが最大——最小に分けたのはロシア革命がツァーリ打倒の民主主義革命であつたからだというのは正しくない。レーニンはドイツのようなプロ革が直接日程にのぼっている国でも最大——最小としたのであり、ロシアではそれが最小限綱領——民主主義革命の内容となつたまでの事である。最小限綱領とはブルジョア社会でのプロレタリア人民の利益を表現し、それ自体としては論理的には資本主義社会で実現可能な要求である……プロは直接的な資本家との闘争（経済闘争）によっては解放はありえず、ブルは国家権力を掌握しているからであり、プロはこの政治闘争に於いては人民をひきい、その指導者（ヘゲモニー）とならねばならない、またなり得る唯一の階級である。そして、この闘争はそれ自体としては社会主義を実現するものではなく（一般に資本主義社会の闘争はストリートに社会主義を要求する闘争などあり得ない事は自明である）民主主義闘争以外のものではない。このような意味に於いて、革命を民主

主義・社会主義とよぶのはそれ自体あやまりとは云えない……」（同五〇頁、傍線は引用者）

すでに明らかな通り、八木沢氏の提起とは（政治闘争とは民主主義闘争であり、革命運動はこの民主主義の徹底化）ということである。そして、この（民主主義闘争の「復権」）がトロツキー克服の方向であり、まさに「日本革命の戦略問題」というわけだ。

だが、（社会主義を自ざす闘争の内実は民主主義闘争）とする八木沢氏・烽火派の「民主主義・社会主義」論は、階級闘争に対する主観的願望である。

八木沢氏は、闘争は全て民主主義闘争と断言するが、例えば、「自衛隊解体」を叫ぶブント部隊の自衛隊攻撃、防衛庁攻撃は民主主義闘争なのであろうか？赤軍派のよど号ハイジャックやM作戦は民主主義闘争なのであろうか？まさか、民主主義闘争でないから闘争とは呼べないというまい。烽火派は、赤報派と同じく「非公然非合法の軍事」を唱えるが、この非合法軍事とは民主主義闘争のことなのであろうか？もちろん、民主主義革命前やファシズム下では民主主義闘争が非合法軍事の形態をとることもあるが、烽火派はまさか日本の現状がブルジョア革命前とかファシズム下とはいわないであらう。だとすれば、烽火派の非合法軍事とは何なのか？分派闘争上のポーズなのであろうか。たぶん、烽火派の非合法軍事とは、民主主義闘争の急

進的展開のことなのであろう。

民主主義闘争は階級闘争のひとつであつても全てではない。

しかも、我々が闘争を民主主義闘争と呼ぶ場合、それは闘争の客観的な性格規定にすぎず、我々にとつて肝心なことはこの規定を行なうことではなく、闘争主体がどのような意識性をもつてこの闘争を闘うかという問題（それは闘争参加主体の団結形態の高次化——最終的には二重権力状態の創出とこれに伴う「過渡的諸要求」の登場——）である。我々は、民主主義闘争と客観規定しうる闘いにあつても民主主義闘争だから民主主義の理念によつてその闘争の意識性を集約するとか、民主主義闘争だから闘争主体が民主主義意識であつてもやむをえないとするのではなく、社会主義・プロレタリアートにとつてこの闘いがある有益でありプロレタリアートの利益のためにこそこの闘争を闘うことを明らかにしていくのである。つまり、我々は、民主主義闘争を社会主義意識をもつて闘うのであり、これに民主主義者の一部が参加する、ないしは民主主義者が中心をなしている民主主義闘争に社会主義意識をもつた我々が参加する（ないしは参加者の民主主義意識の社会主義化をはかる）——これが、民主主義闘争の主体の構造である。民主主義者は民主主義闘争を民主主義のために闘うのに対して我々は社会主義の利益のために闘うのであり、民主主義者が民主主義意識を形成しようとするのに対して我々は社会主義意識の形成をもつてする民主主義

闘争の推進を追求するのであり、現実の民主々義闘争は、社会主義者、民主々義者等々の統一戦線である。

八木沢氏・烽火派の「闘争—民主々義闘争」は、階級闘争を民主々義闘争に限定したいという自己願望の表明であるが、これは、闘争の枠をせばめるものである。しかも、烽火式民主々義闘争は、民主々義闘争参加主体の意識変革（民主々義意識の社会主義意識への転換）を等閑に付し闘争の形態的尖鋭化のみをはかるだけのものであり、それ故、戦術の高次化過程裡に進行させる意識過程は、民主々義意識の急進化（旧関西プリント「政治過程論」の俗悪な再版）に過ぎなくなる。

つまり、意識形成論なく、しかも民主々義闘争オンリーであるところから、その民主々義闘争への没入は、民主々義者との自己区別を不分明にさせ、組織内への民主々義派の流入乃至は組織内の民主々義派の発生を許し、組織の「民主々義派化」を進行させたのであった。

4 「戦略問題」—「民主々義・社会主義」革命

八木沢氏がトロツキー客観主義の克服として提起する（人民を組織する主体的問題）の中身は、民主々義闘争オンリーによる大衆結集というものが、これは真実の（人民を組織する主体的問題）ではない。トロツキー客観主義の克服は、その意識形成論の欠落をえぐり出しつつ、党実体建設論欠如の批判とし

て行われねばならないのであって、むしろ八木沢氏は階級闘争をトロツキー同様、革命主体形成を基本にして把握しない、客観主義である。

八木沢氏・烽火派の「民主々義・社会主義」革命論にしろ、構改派・ヨーロッパ共産党の「民主々義・社会主義革命」論にしろ、これら論者は自己の路線の正当性を裏付けるものとしてレーニンの（社会主義—徹底した民主々義）論を援用する。

たしかに、プロレタリア民主々義は、ブルジョア民主々義より徹底した民主々義である。だが、現行民主々義の徹底化が社会主義なのではない。まさにレーニンが繰り返す通り、（すべて社会主義の利益に従属する）のであって、民主々義が基軸なのではなく、基軸は権力奪取・プロレタリア独裁・社会主義の利益なのである。我々は、プロレタリアートの利益・権力奪取に有利な条件の形成として民主々義を具体的に権利として確保するのであって、この確保した権利に敵が攻撃をしかけて来た場合においても、我々は（民主々義を守れ）としてそれに立ち向かうのではなく我々が確保した具体的利益のおびやかに対する闘いとしてその攻撃に反撃するのである。また、プロレタリアートの利益がまだまだ多くに理解されず我々がまだまだ少数派にある場合、我々は民主々義の多数決に従うわけでもない。階級社会にあっては（支配的な思想は支配階級の思想）であって、革命運動は第二インター流の（多数を結集して革命へ）で

はなく、（革命的闘争をもって多数の獲得へ）として推進される。

八木沢氏がトロツキー批判を踏み台にして展開した「日本革命の戦略問題」とは、民主々義の戦略化・単純多数者革命論である。だが、八木沢氏は、かかる主張をするとき、例えば、かつての反戦（全共闘）運動をどのようにに総括するのであるか。職場（学園）において少数派でありながら実践的に職場（学園）をゆるがし組合（自治会）の枠に対決した闘いは、平板な多数者革命論が内包しうるところのものではない。「八木沢メモ」の冒頭には「マルクス・レーニン主義の継承」が語られ、本文中でも八木沢氏はレーニンの継承を唱えているが、だとするならば、八木沢氏は少なくともレーニン『プロレタリア革命と背教者カウツキー』と八木沢氏の「民主々義・社会主義」論の明らかな齟齬について一言しなければならぬだろう。

5 烽火派の危機の表面化

民主々義闘争への民主々義的関わりを説く八木沢氏の「民主主義・社会主義」革命論は、烽火派を民主々義派に移行させるものであった。八木沢氏は、資本主義批判は出来た、次は戦略として民主々義の戦略化を提起したが、この民主々義の戦略化は、従来の「資本主義批判」と結びつくものではなかった。烽火派は先ず、理論は社会主義的見地、実践は民主々義的見地、

という形で自己分裂を起こしていった。もつとも、八木沢氏の場合には、「資本主義批判」の内容を完全に棚上げして、民主々義（「戦略問題」）を論じたわけだから、自己分裂が発生しなかったようだ。実際、八木沢氏は、烽火派の解体に至るまで「戦略問題」が最重要と主張しつづけたのであった。烽火派内からML派が発生しML派を除名したもののいよいよ内部分解を深めることとなった七四年十月中央委員会への報告・一号議案において八木沢氏の主張は「……綱領の基礎的立場がある……実践とそれを規定した諸内容がある……これを結びつけ、首尾一貫したものにする領域（「戦略論」）が欠落していたこと、これを克服する事」（『マルクス主義』一号一二六頁）というところであった。

七三年一月の加納英二氏「わが同盟の到達地平と部落解放運動」は、烽火派の民主々義派的傾向に対する危機意識の表明である（加納論文は『狭山差別裁判糾弾闘争勝利へむけて』に収録）。

加納氏は、次のような「偏向」を指摘する。

「資本主義批判は完了した、次は帝国主義論だ」といったような偏向」（三三三頁）「一方で、直接に帝国主義論、日本資本主義論へと上向しようとする偏向と、他方で、一切の階級闘争を民主々義闘争に一面化する偏向とを生み出さざるを得なかった」（三五五頁）。

加納氏は、「偏向」に反対して「資本主義批判」の必要性を次のように説く。

「レーニンには『帝国主義とは古い資本主義の上にそびえ立つ上部構造である』という認識があったのであり、帝国主義の外皮をとり去ってみればその下に原生的な資本主義の諸関係があらわれるのであり、党とプロレタリアートはそれを根底から変革する困難な使命をもっているのである。だからプロレタリアートの指針たる党綱領の原則的部分（最大限綱領）と実践的部分（最小限綱領）とは、単なる変革の射呈の相異、領域の相異として区別されるのではなく、資本主義に対する原則的批判が両者に貫徹されていなくてはならない」（二三頁）。

加納氏は、「外皮」は帝国主義だが、「その下」は「原生的な資本主義」だから、「資本主義批判」が必要だというが、「外皮」の帝国主義には「資本主義批判」が不要であろうか？加納氏が「帝国主義批判を権力問題の解明として明らかにしていく事」（二六頁）と主張しているところからすれば、やはり「資本主義批判」とは「原生的資本主義」に対する批判のことらしく、「帝国主義批判」とは「権力問題」ということらしい。すなわち、「資本主義批判」を置き去って「帝国主義批判」に「上向」したり民主主義派に移行した「偏向」に対する加納氏の批判とは、対象が帝国主義・ブルジョア的資本主義「だから『帝国主義批判』や民主主義だけでなく『資本主義批判』も必要、

というものである。

6 ウクラード論主義的な「資本主義批判」

しかし、「資本主義批判」が必要なのは、対象に「原生的な資本主義」があるからではない（一体、「原生的な資本主義」がなければ不要なのだろうか？）。そもそも、帝国主義とは基幹産業部門における金融独占資本の成立をもってメルクマールとする一九世紀末以降の資本主義の全体であって、「資本主義批判」は、この全体——金融独占資本を基軸とした全体——の一部とやらの「原生的な資本主義」に対する「批判」として必要なのではなく、この全体への規定力をなしている資本主義社会原理に対するプロレタリアートの総括、すなわち、綱領の原則的部分（「最大限綱領」）として必要なのである。そしてこの資本主義社会の原理的な総括・綱領の原則的部分を基礎にして、我々はその具体的変革の対象である歴史的現在の資本主義社会・帝国主義を歴史具体的に総括し、それを綱領の戦略的部分として確立するのである。帝国主義総括は、歴史的現在の資本主義の（上部構造—下部構造）全体の総括であって、「帝国主義批判」を「権力問題」に切り縮めてはならない。

加納氏は、綱領の原則的部分と戦略的部分とのこの位相の相違を理解せず、「資本主義批判」と「帝国主義批判」を羅列し、その根拠として「原生的な資本主義」と「帝国主義の同時二元的

な実在性を主張するわけだ。しかし、「資本主義の原則的批判」を直接無媒介に展開出来る「原生的な資本主義」がストレートに存在するとするのは全くの虚構であるし、帝国主義を資本主義の歴史的段階として把握せずにひとつの部分とみる（資本主義経済を部分の寄せ集めモザイクとみる）のは、悪しきウクラード論主義的な資本主義把握である。

7 「究極目標」と「当面の任務」

ところで、加納論文は、「偏向」を指摘したのち、次のように提起する。

「資本主義の原則的批判が、単に最大限綱領の部分の基礎づけとしてのみ扱えられるならば、再びその綱領は、社民からスターリン主義にいたる誤まりと同じく、究極目標と当面の任務との間に万里の長城を築くことになるのであり、資本主義批判そのものが死んだものとなってしまふ」（三三頁）。

なるほど、加納氏は、烽火派が「資本主義の原則的批判」を棚に上げてしまったことに対して危機意識をもっている。烽火派の現状は「究極目標と当面の任務との間に万里の長城を築」いているというのであろう。しかし、危機意識の正当性は、危機への対応の正当性を保証するものではない。すでに殆ど明らかにしてきたことだが、「資本主義の原則的批判」「究極目標」の提起は、加納氏のように必要性を痛感するあまり、そのスト

レートな提起を要する「原生的な資本主義」なるものをテッチ上げるのではなく、現実の階級闘争における党・党派の形成を核として推進していく（党の闘い）、就中、（党のための闘い）としてまさに「当面の任務」の中で貫徹されるのでなければならぬのだ。「資本主義の原則的批判が、単に最大限綱領の部分の基礎づけとしてのみ扱えられる」ことが誤りなのではなく、この最大限綱領を階級形成における党・党派形成の基調として提起せず、党・党派形成を、戦略的見通しへの活動家結集なる運動体形成・戦略戦術委員会形成に歪曲していること、更には、民主主義闘争一本論と民主主義闘争への即自的引き（これらを合理化する民主主義の客観主義的戦略化）により党・党派の形成を民主主義運動の本部形成・急進民主主義委員会形成に変質させてしまったこと——これが、烽火派の危機なのだ。加納氏は、「当面の任務」と「究極目標」の関連を階級闘争における党・党派形成として把握できず、階級闘争レベルで平板に理解するが故に、「当面」と「究極」の同時推進が両者の羅列となり、これを根拠づけるために対象をウクラード主義的に強行把握することとなったのである。

8 問題のゴタませ

さて、加納氏が「資本主義の原則的批判」の必要を説く論理の誤りを確認した上で、加納論文の検討を先に進めよう。加納

氏の「資本主義の原則的批判」の内容に立ち入ろう。

加納氏は、12・18の「資本主義批判」をもって「資本主義批判は完了した、次は帝国主義論だ」といったような偏向（既出）に反対し、「12・18路線の限界ないし誤まりの中心は資本主義批判の一面性（資本主義社会における階級支配の経済的基礎一般の解明にとどまっていること）と政治路線におけるコスモポリタニズム……換言すれば、資本主義批判の不徹底性と権力問題に対する抽象性という問題である」（三三二頁）とする。それでは「資本主義批判の一面性」とは何か。

加納氏は「プロレタリア大衆の現実の生活の矛盾をとらえない」という資本主義批判における一面性とその結果としての権力問題に対する抽象的な把握をもたらしてきた（三三九頁）と主張するわけだが、「現実の生活の矛盾をとらえ」「一面性」を克服する方向を加納氏は次のように提示する。

「ここで簡単に、その方向を示しておくならば、マルクスが『絶対的、相対的剰余価値の生産』で分析した内容と論理を、資本主義批判として説明することがその一つである。（他に、諸個別資本のからみ合いの分析としての再生産論など）」（三三九頁）。

加納氏は、加納論文の重要ポイントをなしている一面性の批判において、一面性の克服方向を「簡単に、その方向を示しておく」などとせずに、これこそ詳しく展開すべきだが、それに

しても加納氏は、「資本主義批判」（加納氏自身も厳密には「資本主義の原則的批判」と表現している）は、「プロレタリア大衆の現実の生活の矛盾をとらえ」というレベルでの展開なのであろうか。絶対的、相対的剰余価値の生産や再生産論は、個別現在の日本でもなければ個別十九世紀中葉のイギリスでもなく、これら全体に通じる資本主義一般の原理的な解明・把握の構成部分であって、剰余価値の生産論や再生産論からの展開が「プロレタリア大衆の現実の生活をとらえ得るといっているのであれば、加納氏は「復権させた」「唯物弁証法」（三三二頁）をもってその展開を明らかにするのでなければならぬ。「唯物弁証法を復権させた」ことよって剰余価値論、再生産論からの展開がとらえた「プロレタリア大衆の現実の生活」は、しかも、一九世紀中葉のイギリスや二〇世紀初頭のドイツといった過去の「現実の生活」ではなく、まさに二〇世紀現在の「プロレタリア大衆の現実の生活」であることを加納氏は示さねばならぬ。

加納氏は、剰余価値論・再生産論からの「現実の生活」への（上向）をとらえるとき、『資本論』終章の「諸階級」は、一九世紀中葉のイギリスの諸階級と考えてでもいるのだろうか。「諸階級」が資本主義社会における三大階級関係の原理的規定であることを認めるとすれば、この「諸階級」からの論理的上向によりイギリス、ドイツ、日本等の具体的諸階級が「唯物弁

証法」的に明らかになるとでもいうのだろうか。同じ剰余価値論、再生産論から（上向）したものが十九世紀イギリスにでもなれば現在日本にもなるという「唯物弁証法」の上向の論理とは何と便利な打出の小槌ではないか。

加納氏は、「権力問題における抽象性は、資本主義批判の一面性と表裏一体の問題であり、というよりもむしろその結果」（三三三頁）という。しかし、資本主義社会の原理的な総括において権力の問題は、『資本論』終章の「諸階級」が階級関係の原理的規定であることと同じ意味において抽象的な域を出ることは出来ない。「資本主義批判」の方向として加納氏が提起する剰余価値論、再生産論からの上向が現実の生活に到達するものではないことと同じ意味において、剰余価値論からの上向は具体的権力問題に到達しない。「資本主義批判」に対して、その権力問題提起が抽象的とする批判は、理論の次元のゴタまぜである。「資本主義批判」における「権力問題」の提起は、「権力問題」の論理的解明において正当性が問われたのであって、「権力問題」の具体的解明は、資本主義社会の原理的な総括をふまえた上での歴史的現段階（帝国主義）に対する総括の構成的一環としてはじめて提起出来るものである。すなわち、「権力問題」の具体性は、「帝国主義批判」において問われるのである。げんに、加納氏は、岡論文を「党の綱領戦略問題の解明を、すべて資本主義批判に求めてしまう」（三三三頁）として批判し「

決して資本主義批判において全てが包含せられるわけではない」（三三三頁）と述べている。

「資本主義批判の一面性」は「権力問題における抽象性」ではなく権力問題における一面的「抽象性」と「表裏一体」であり、これら「表裏一体」の一面性の「結果」として「帝国主義批判」と具體的な「権力問題」が一面性乃至誤りに陥るのである。加納氏は、「資本主義批判の一面性」との関連で12・18の「権力問題」論を批判するとき、その批判はまず「権力問題」の一面的「抽象性」乃至誤りの批判として始めるのでなければならぬ。実際、12・18派の「権力問題」は、抽象的には正しかったが具体性がなかったということではない。12・18の「権力問題」は抽象的にも具体的にも一面性・誤りにあったのであり、その原因として12・18の「資本主義批判」及び「帝国主義批判」（12・18派は「帝国主義批判」がなかったのではない。12・18派結集文書である『世界プロ独論』『過渡期世界論』こそ12・18派の「帝国主義批判」なのだ）が再検討されねばならないのだ。

9 烽火の核心にせまらない加納論文

加納氏は、民主主義闘争への一面化に反対しているが、これは「権力問題における抽象性」が原因ではない。「権力問題」の把握が誤っていることの結果なのであり、かかるものとして烽火派の「資本主義批判」「帝国主義批判」が批判されねばな

らないのである。

加納氏が烽火派の現実を危機と直感したことは正当だったにしても、危機の性格と原因の把握に関しては全く混乱している。加納氏は、根本からの点検として「資本主義批判」の再検討（「資本主義批判の一面性」）をと考えたのであるが、これを主張すべき根拠は、「資本主義批判」が直ちに「プロレタリア大衆の現実の生活の矛盾をとらえ」「権力問題における抽象性」を打破するからでもなければ、ましてや、帝国主義以外に「原生的な資本主義」に直接対決しているからでもない。

そもそも、加納氏をはじめ烽火派の混乱は、その「綱領・戦略・組織・戦術の全体系」（三六頁）なる「体系」に端的に示され、且つこの「体系」が混乱に拍車をかけているのだ。

烽火派は、綱領を「最大限綱領」「最小限綱領」とする。従って「綱領・戦略」とは「最大限綱領・最小限綱領・戦略」となる。そして、この「最小限綱領」について、例えば、加納氏は、烽火派内の「最小限綱領」理解を訂正する形で、「あくまで最小限綱領は、階級支配―階級闘争の現実的諸関係と諸矛盾の分析の基礎の上にたてられるべきもの」（三五頁）と説明するが、この「現実の階級闘争における具体的要求」（三五頁）が戦略論以前に綱領の一環として定立されているとするのはどういうことか。大混乱である。

烽火理論（八木沢理論）の核心は、その「民主々義・社会主

義」革命論にある。社会主義に該当するのが最大限綱領であり民主々義に該当するのが最小限綱領である。そして、民主々義は「最小限綱領実現の形態が八木沢氏のいう「臨時革命政府」（「最小限綱領は…臨時革命政府の政府綱領」——『鉄鎖を砕け』五〇頁）なのだ。

八木沢氏の「最大限綱領・最小限綱領・戦略」とは、「社会主義への民主々義的前進・民主々義の戦略化」という提起である。加納氏は、「一切の階級闘争を民主々義闘争に一面化する」のに反対するのであれば、この烽火理論そのもの——八木沢氏の「帝国主義批判」「資本主義批判」——を検討しなければならぬ。「資本主義批判は完了した、次は帝国主義論だ」の主張が、従来の「資本主義批判」の棚上げを意図したものであるならば、その意図が内に秘めている別個の「資本主義批判の内容」をてき出しこれを批判するのにならなければならぬし、八木沢式帝国主義批判・「民主々義闘争への一面化」が従来の「資本主義批判」を基底とするものであれば、その「資本主義批判」を真向から問題にしなければならぬ。加納論文は、結局、八木沢理論に対して核心にせまる検討をなしていない。

十一 烽火組織論——民主々義（戦略の党）

1 烽火派の組織状況

烽火派は結成当初、「体系的非合法党」を標榜した。「全国で『体系的非合法党―勝利の党』建設の槌音が高い」「全国で非合法党建設の槌音」（七二年二月、『烽火』第二七〇号）、ということであった。

だが、烽火派の「非合法党」は、赤報派に対するポーズ的対抗スローガンでしかなかった（もつとも、槌音が高い「非合法党建設なんて、ポーズにもなっていないが」。

烽火派は結成後まもなく、非合法党論を後景においやり、「第二段階論」を確定する。

「日本革命の戦略問題」を最重要問題として掲げ、「民主々義・社会主義」革命論をもってこれへの解答とした烽火派が自己の組織論をはっきりさせたわけだが、烽火派は、前史を「第一段階」とし、民主々義を戦略化したこの烽火派の実践を「第二段階」と規定した。「第二段階」は、「大衆運動への分け入り」、民主々義闘争の推進、民主々義闘争指導のための全国的

組織体制を確立するものであった。「第二段階」は、八木沢理論の確認とその物質化をなすものであった。

だが、「第二段階論」は、当然のことながら、一年も経ずして内部に深刻な対立を発生させた。七三年一月の加納論文（前述）は、すでに内容的に明らかなく、この「第二段階論」への危機意識を秘めたものであり、事実、「第二段階論」への危機意識は、烽火派活動の半年（七二年半ば）にしてすでに一部表面化（党内論争化）していた。

七三年夏、「第二段階論」をめぐる対立がはつきりと表面化し、これ以降烽火派は、七四年夏、ML派（首都圏委、東北地方委メンバー）の除名、七五年五月、ボルシェビキ派、北原派、その他小グループへの分裂、と解体のプロセスを歩んでいった。烽火ML派は、七三年夏以降の烽火派の組織状況を次のように述べている。

「第二段階論（八木沢理論）は、結局のところ第二次プロトの政治過程論の域から脱し得ず、同盟を不断に無党派化させ、民主々義諸戦線に解体した」（『マルクス・レーニン主義通信』第一号）。

「過去一年半の間（七三年夏）」、政治局提案の政治文書が一本も中央委員会を通過しなかった……分裂（ML派除名）後の彼らの数回の中央委員会でも同じ事態になっている」（『マルクス・レーニン主義通信』第四号、七四年十月、ML派神

奈川『鉄鎖を砕け』に再録、十三頁)。

実際、烽火派のかかる組織状況は、当時の烽火派指導部の論文によっても確認できる(七四年十月中央委員会『三号決議』——執筆は北原氏)。「一昨年夏以降のめまぐるしいPB(政治局)人事の交代がもたらした結果は、党中央の著しい不安定さと、指導の系統を失なわしめた。この人事は、決して全党の見地から見た処分ではなく、PBとしては一緒にやれないという以上のものとしては全同盟員にその処分の意義が明らかにしえないものとしてあつたし、それ以上にPBの解任という重大な組織上の問題があまりにも軽々しく恣意的になされてきた」というのである。そして、烽火派解体プロセスの主導フラクだったボルシェビキ派は、これら烽火派の全状況を総括して「従来の全国委員会は、活動家集団でしかない」(『マルクス主義』第二号、七五年九月、九〇頁)と述懐している。

2 同一組織論上での内部対立

「第二段階論」が烽火派を解体に至らしめたのは不可避であつた。

第一に、階級闘争を民主主義闘争に限定したことにおいて、「第二段階論」は内部対立を形成せしめずにはおかなかつた。烽火派が真正の民主主義派組織ならいざ知らず、自ら共産主義者同盟の一分派として共産主義を主張する以上、民主主義への限

定論は内部から批判派を台頭させずにはおかない。

第二に、民主主義闘争自身の推進においても、すでに論じた通り、民主主義の量的拡大に社会主義をみる八木沢理論そのものの性格からくる「共産主義政治」の排除は、これまた烽火派が共産主義を自任して来た組織である以上、当然告発されることになる。民主主義的意識の社会主義的意識への質的転換の推進、すなわち、階級形成の観点が全くない(というよりは、社会主義の内実を民主主義とみる八木沢理論にあつては民主主義意識は即自的に肯定される)。「第二段階論」に対して、「共産主義的宣伝、煽動」の要求が登場せずにはおかない。ML派にしろ、ボルシェビキ派にしろ、烽火派指導部への批判が(思想、綱領問題の欠如)の指摘となり、レーニン「何をなすべきか」の強調となるのは当然であつた。

だが、これら、第一、第二は、烽火派内に形成された対立ではあつても、直ちに烽火派を解体に導くものではない。対立は革命的方向にむけて解決される可能性もある。対立を組織解体に結びつけた根拠——第三の問題が明らかにされねばならない。第三の問題は、烽火派の組織論である。

烽火派は、その中央委員会が言いたい放題のオシャベリ会議であつただけではない。政治局構成が各個人バラバラの番付表でしかなかつただけではなく、ML派、ボルシェビキ派も同様組織論上の存在であつた。

3 被除名後にフラクの「意思統一」——ML派

ML派は、伊集院氏等を中心に「中央指導部」を確立し、この「中央指導部」のもとに「東北地方委、首都圏委員会に対する組織的指示が流された」(『ML通信』第五号、ML派「鉄鎖を砕け」再録六六頁)フラクだつたという。

だが、このフラクたるや、「党の分派結成を目ざしたところの党外党への転換」(『若きボルシェビキ』第七号、東北地方委、七四年夏)をまくしたてておきながら、これが烽火派中央の目にふれ除名されるや、「若ポリNo.7に関しては、我々の政治的意志統一の不充分性」(『ML通信』臨時号、七四年九月)とあわてふためき、自らを「小ブル急進主義……力学的党派闘争主義・戦闘団主義」(『ML通信』第四号、再録三三頁)と自己批判し、「我々の勝利は、全国委内で多数派を制する以外にない」(『ML通信』第五号、七五年二月、再録六六頁)ものだつたと後悔する始末だ。いや、ML派指導部は、「力学的党派闘争主義」だつたと悔んでいるだけではない。そもそも、このフラクには、一致した立場がなく、烽火派から「分裂」したのちにはじめて、フラク「中央指導部」は、立場の「意志統一」会議をもつが、「中央指導部」・首都圏委員会グループと東北地方委員会グループのそれぞれ持ち寄つた文書(前者は『ML通信』第四号、七四年十月、後者は当四号に対する「仲代論文

No.2」、七四年十月)が全く相容れない対立を示すという有様なのだ。

東北地方委グループは、『ML通信』第四号に対して「今回の分裂を『日和見主義』と『急進主義』の闘争として描く、平板な、便ち的、調停主義的総括はまちがひ」(『仲代論文No.2』十八頁)「確かに、『若ポリ』No.7にみられるように我々は『党内闘争を力学主義的に把える傾向を形成したことは否めない』事実であり、又これが今回の分裂の直接の要因をなしたことに對する責任をもたねばならないが、だが、だからといって、『通信』No.4のように、『観念的規準で諸党派、諸傾向をなで切つた』・『思惟の産物』・『力学的分析』というように過去の我々の主張を単純に否定してみても建設的になるわけではない」(同、二〇頁)「まさに、『あつちも悪いが、こつちも悪い』式の便ち的・調停主義的総括……分裂の意義を低めるだけです。我々の総括は、唯物論的相対論的見地から、生々と、黨員を勇気付け、飛躍させる形で行なわれるべきであつて、それ以外ではない」(同、二八頁)と主張し、「シヨボクレ」(三七頁)を批判する。そして、東北地方委グループは、「マルクス・レーニン主義派の独自の政治主張、組織方針の提起がない」(『ML通信』第五号七五年二月、再録五三頁)としてML派中央(首都圏グループ)とも別れ、「独自の政治主張、組織方針」を展開していく。仲代論文の主張の核心は「唯物弁証法、史的

唯物論の立場の獲得」(同三二頁、その他随所)であり、その

「適用」であるが、これによる「政治主張」は、「毛思想支持、反帝反米反社帝プロ独社会主義革命」(『赤炎』第四号、東北地方委員会、七五年六月一日、一頁)であった。すなわち、

「中国共産党評価はプロレタリア国際主義の試金石である」(同、五頁)とし、「中米会談以降の中国共産党の革命外交：

……この間の中国革命外交の進展は、ブルジョアジーや反スタ・トロツキズムが声高に叫びたてた如く、『中国共産党の変質』『新平和共存』などでは断じてなく」(同、五頁)、「毛沢東思想支持ノ中国共産党支持ノの態度を鮮明に打ち出し、論戦を組織する」(『赤炎』同、八頁)「毛沢東思想と中国共産党をスタートロ論争の止揚者」(同、十六頁)と主張するのである。

要するに、東北地方委グループは、「第二段階論」に対して「思想面からの転換」(二七頁)をするのだが(その中で、12・18の意義を「反スタ・トロツキズムの克服」において評価しただが)、これに対して、フラク「中央指導部」・首都圏グループは、「通信」No.4が従来の確認からの逸脱であるという感じを同盟全体に与えることになった……この間の事態をある種の転換にともなう混乱だと認識している」(『ML通信』第五号、七五年二月、同書六八頁)とし、仲代論文が「10・3

同盟(全国委)結成に於いて自己の破産を既に刻印されていた」

(二五頁)と、全国委の出発点からの破産を唱えて反帝反社帝・中共支持の赤軍派(プロ革)を高く評価する(仲代論文No.2・六頁、その他随所)のに反対して、「立場」を問題にする限り、我々は断乎として全国委を継承する」(同五号、同書九二頁)と宣言する。

ML派は、烽火派との「分裂」後、わずか五ヶ月余で分解するわけだが、実際、その立場の途方もない相違からして東北地方委グループと首都圏グループが単一フラクを結成しそのフラク「中央指導部」の「組織的指示」で活動して来たこと自体の意味——烽火派構成員の組織乃至フラクション活動に対する認識——が問われねばならない。

4 目まぐるしい転変——ボルシエビキ派

組織問題に対する理解は、ボルシエビキ派においても同様だ。ボルシエビキ派は、「八木沢イズムは、根本的には、自然発生性への拝腕の体系であり、山川イズムに酷似した社民労働派のイデオロギーである」(『マルクス主義』創刊号、共産同全国委ボルシエビキ派、七五年五月、一〇二頁)と、烽火派指導部に破産を宣告し、「基本的問題は何よりも『総括への』序説」で述べたように「唯物弁証法」の問題であり、権力問題そのものであった」(『マルクス主義』第二号、五六頁)とい

う。そして、七五年初夏、烽火派内から他フラクを放逐、「『唯物弁証法』の問題」を毛沢東・中国共産党支持として具体化した。秋には、赤軍派プロレタリア独裁編集委派と合同交渉を進め、ボルシエビキ派独立宣言十ヶ月にして共産同紅旗派を結成(七六年三月、両派の組織活動総括ナシ)。だが、「過去のどの様な合同・統合とも異った地帯を築いている」(『紅旗』第一号、中央委員会声明)と自負した紅旗は結成半年も経ずして内部対立。結局、一年たらずで分裂(七七年二月)。しかも、この分裂は旧ボルシエビキ派の生田派、本田・加納派への分裂である。

ボルシエビキ派生田氏は、本田・加納氏を次のように批判する(発行人・高橋『紅旗』第十二号、中央委員会声明)。

「この小ブル投機分子は次の様な表われとして特徴づけることが出来る。

- ①政治を何かの技術・陰謀・取引きの道具と考えている傾向
- ②綱領を『虎の巻』としてしかみれない点
- ③恫喝と泣きおとし
- ④上部におとなしく、下部にたいしてはおどす
- ⑤会議で自分の意見は明らかにせず、裏で流言と語を流し、不平を言う
- ⑥人の誤りには大きくつけこみ、自己の誤りを改めず、①全党の立場に立つのではなく、自己のセクトの利益だけをはかり
- ⑦下部同志を技術屋としてしかみず、労働者階級の眞の指導部へおしあげる態度の完全な欠如
- ⑧また、その下部も定見

確信をもたず、強く言われて従っているだけ、⑩権力と革命運動に対する臆病者。

すなわち、革命運動内のデマゴグ、山師、三百代言、総じて、ブルジョア政治屋が、これら小ブル投機分子の眞実の姿である」。そして、「第二回大会報告」(同第十三号)は言う。

「本田の思想が実は旧ボルシエビキ派が共産同(全国委)の党内一分派闘争の中で手厳しく批判した北原一派の思想と全く同じものだ」。

一方、本田・加納派は次のように言う(編集人・上原『紅旗』第十二号、七七年四月、中央委声明)。

「今では、かれらの党からの脱走が決して偶然ではなく、一つのまとまった思想に基づいていることを、自ら暴露するに至っている。組織問題におけるサークル主義、党建設にたいする日和見主義、総じて、目先の部分的利益のために未来の利益を犠牲にする経済主義、これである」。「かれらは、中央機関には地方組織を、全国的政治新聞の発行・配布の計画には、党活動の多様性」の名の下にこれこれの大衆運動を、職業的革命家には労働者グループを、そして上からの、中央機関からの党建設には、下からの、『工場細胞』からの党建設を、対置してきた」。「生田中央委員に至っては中央委員会(二月中旬)以降完全に中央から召還し逃亡した」という。

「『ボルシエビキ』——それは『最後の党』である」(『マ

ルクス主義」第二号、八〇頁）と宣言していたボルシェビキ派のめまぐるしさは、しかし、決してボルシェビキ派が分派として登場して以降の問題ではない。そもそも、彼らが烽火派内党内闘争で具体的な対決基軸に押し出した「同盟員T」の「女性差別糾弾」とこれに対する烽火指導部の対応批判」においても、その党内闘争の進め方（経過はボルシェビキ派「マルクス主義」第一号に詳細に報告されている）は、組織内外の区別をも全く崩壊させた無定型のものであり、分派結成後の組織的めまぐるしさは決して偶然ではないことを示している。

5 民主主義の戦略と合法自由主義

ML派にしろ、ボルシェビキ派にしろ、烽火指導部の組織思想をレーニン主義の言葉をもって批判する。だが、きわめて短期日に、めまぐるしく転変した（決して、長期間にわたる組織の転変ではない）ML派、ボルシェビキ派自身の組織論は烽火指導部とどこがちがうのか。

烽火派結成の意義を肯定するグループと否定するグループが同居するML派の組織思想とは一体何だ。立場もはっきりしていないのに「中央指導部」があり「組織的指示」を出すフラクとは何なのか。ML派最高指導者の書記局長・伊集院氏はなぜ烽火派指導部から日常的書記局活動の非組織性を追及され自己批判書の提出を求められたのであろうか。分派宣言後間もな

い。レーニン「何をなすべきか」の提起——ML派、ボルシェビキ派ともに、この重大な著作の提起をもって烽火指導部を批判する。だが、烽火指導部批判の諸派は、「何をなすべきか」を、〈党としての闘い〉において把握しても、〈党のための闘い〉においては把握していない。彼らが「何をなすべきか」を語る時それは結局、「経済主義者との闘い」「全面的政治暴露」ということだ。要するに、「共産主義と労働運動の結合」、〈大衆闘争への全面的政治暴露の持ち込み〉ということであり、この点において「第二段階論」を批判するのだが（たしかに批判自体は正当だが）、全面的政治暴露は、大衆闘争の内部からの〈党としての闘い〉に呼応した外部からの〈党としての闘い〉の提起であって、〈党としての闘い〉の全てでもなければ、ましてや〈党のための闘い〉までも包含するものではない。「何をなすべきか」が党組織論の全てを展開しているとはいいい切れないにしても、レーニンの提起は、現実の闘争の内部及び外部からの〈党としての闘い〉と共に、闘争の内部及び外部における〈党のための闘い〉を含んでいる。また、その「新聞」にしても、非合法下（しかもロシア社会民主党の一九〇二年段階）の「新聞」と現在の機関紙を単純等置できるものではなく、それにイスクラがザリヤーとの一体性にあったことをもふまえるならば、レーニンの「新聞」は現在のには文書活動の全体——機関

亡」をもっとも厳しく追及しているが、新聞をゆずれぬ一点としながら新聞の停刊を声明する本田氏は逃亡ではないのか。烽火派内反対派は、いづれも烽火指導部の〈第二段階論——民主主義闘争論〉を批判しながらも〈階級闘争——民主主義闘争の合法急進民主主義的推進〉がもたらした組織論には無頓着（ましてや12・18以来の組織体質には全く無自覚）であるどころか自分たちもこの組織論を共有している。民主主義闘争の合法民主主義的推進の中で12・18派的組織内に急速に流入した民主主義派的気風は12・18派的組織体質に更に合法自由主義を注入した。「第二段階論」批判の反対派は、12・18派的組織体質の否定において「第二段階論」を批判出来なかったことは勿論、その合法自由主義なる烽火特性の否定としても「第二段階論」を対象化しえなかった。反対派諸派は、自己自身の内に合法自由主義を残したままに「民主主義派的偏向」を否定——烽火指導部と合法自由主義を共有した上での烽火指導部批判——をおこなっているに過ぎない。「第二段階論」は、政治路線において否定されても、これがもたらした組織論において否定されていない。

6 烽火諸派のレーニン組織論理解

しかし、烽火指導部に対する批判派は、烽火指導部と同じく合法自由主義を特質としながらも、烽火組織論批判を提起して

い伊集院氏の逃亡は、ML派組織論の何を示すのか！ ML派指導部の「シヨボクレ」を批判しつつ「我々は、今回の分裂という『否定的契機』を通して初めて、自然発生的である自己に真に気づいた」（仲代論文No2「三八頁」）とするML派東北地方委グループは「プロ革命主義への転換の道を発見しつつある」ととなえ、これらは「三・三規範」や「指導方法上の三原則」にしっかりと対象化されている（三六頁）としたが、その後の東北地方委グループの組織的惨状は如何様に説明されるのか。最高指導者・仲代氏の逃亡は、その主張とあまりにも背離しているのではないか。

ボルシェビキ派生田氏は、本田・加納氏を「デマゴグ、山師、三百代言」と批判するが、本田・加納氏が「ブルジョア政治屋」とするならばボルシェビキ派とはデタラメ・フラクのがラクタ連合ではないのか。「ブルジョア政治屋」と同居する生田氏の組織論とは何なのか。

ボルシェビキ派本田・加納氏は、生田氏を「解党主義者」というのであれば、「解党主義者」との合同を「最後の党」などともよくも宣言出来たものだ。それに、本田・加納氏は、生田氏らとの対立で「全国政治新聞」を真正面に突き出しながら（分裂宣言を出した「紅旗」第十二号の四・六面論文もこの主張の全面展開）、同じ号で一方では「紅旗」の停刊を発表する（同号二面）とは、一体どういうわけだ。本田氏は、〈八木沢議長

の逃

紙・パンフ・機関誌（烽火派は一切この発行なし）、内部通達—
においてとらえ返されねばならない。ところが、『何をなすべ
きか』を（党としての闘い）においてしか—しかも、それを
「新聞」においてしか—把握できない反対派諸派は結局、機
関紙問題しか提起できないのだ。実際、烽火派諸派（かつての
ブント—九回大会後では既にふれたとおり、特に12・18派—
12・18派内では特に烽火派）が（党のための闘い）を理解し
ていないことは、烽火派内のどの派もレーニン党組織論の全体
即ち、『何をなすべきか』と共に重大な著作である『一歩前進二歩後
退』の内容に言及しえないことに端的に示されている。党員の資格
・中央指導部の構成をめぐってレーニンが容赦なく進めた（党
のための闘い）である『一歩前進二歩後退』を主体化できる視
点が烽火派にはないのだ。

7 「綱領・戦略・組織」なる発想の意味

烽火派が、（党の闘い）を（党としての闘い）においてしか
理解していないことは、烽火派が好んで用いる「綱領・戦略・
組織」（順序に注意！）なる言葉によく表現されている。烽火
派にあつては、戦略が組織を規定し、綱領は戦略の前提である。
すなわち、綱領は戦略に「向上」し、戦略を介して組織を規定
する、と烽火派は考える。

だが、組織を規定するものは何よりも綱領の原則的部分（烽

火派のいう「最大限綱領」）である。組織は、綱領の戦略的部
分（烽火派のいう「戦略」）によつてはじめて規定されるので
はなく、綱領の原則的部分によつて先ずもつて規定され、この
規定によつて成立する。綱領の原則的部分を前提に展開される
綱領の戦略的部分は、成立した組織の活動形態・機能を規定す
る。（党のための闘い）は、なによりも綱領の原則的部分に依
る自己強化であるにも拘らず、これを綱領の戦略的部分によつ
てのみ規定することは、（党）の（行動委員会）化、すなわち、
（党のための闘い）を（行動委員会形成）に萎小化させること
である。たしかに（党としての闘い）は、すぐれて綱領の戦略
的部分によつて規定される。（党としての闘い）を綱領の戦略
的部分によつて規定せず、綱領の原則的部分によつてのみ規定
することは、（党）の（啓蒙団体）化、すなわち、（党として
の闘い）を（啓蒙活動）に歪小化させることである。

「戦略」によつてはじめて組織が規定されるとする烽火派の
組織論は、第一に綱領の原則的部分の意義を著しく減退させる。
原則的部分はそれ自身においては組織論との連関をもたず「戦
略」の前提でしかないが故に、理論も結局は、この前提をふま
えた（烽火派の言葉では、「綱領」から「向上」した）「戦略」
のレベルにおいてのみ検討されることとなる。実際、烽火派の
「綱領」は「戦略」の「枕詞」でしかなくなっている（「資本
主義への原則的批判」の棚上げ。なお「資本主義批判」を唯物

弁証法「命題」の適用—これは全くの転倒したドグマ主義だ
が—とする等、「綱領」の内容をあれこれ改ざんしても「綱
領・戦略・組織」の発想を有している限りにおいて、組織は従
来性を少しも変えない）。

（「戦略」⇨組織）なる烽火派組織論においては、第二に、
（党のための闘い）は、（戦略戦術委員会の形成）として極め
て機能主義化される。なぜなら「戦略」が組織を規定する主内
容は、（党としての闘い）であり、（「戦略」⇨組織）においては、
（党のための闘い）は、戦略の実現（党としての闘い）の実
体作りとして、（党としての闘い）に解消する傾向が必然化する。
すなわち、（「戦略」⇨組織）においては、（党の闘い）は、
（党としての闘い）に一面化され、（党のための闘い）は独自
性をもちえないのである。

（「戦略」⇨組織）たる烽火派組織論は、第三に、「党とし
ての闘い」にも欠陥をもたらす。「綱領」と組織との直接的連
関のたち切りは、まずもつて（党のための闘い）の萎小化であ
るが、同時に、このたち切りは、「綱領」に直接規定される（
党としての闘い）⇨理論闘争の不明明化（口先だけの必要性承
認、実際的には放棄）をきたす。（「戦略」⇨組織）において
は、（党としての闘い）は戦略実現・大衆闘争分野に限定され
る。

すでに明白な如く、烽火派組織論とは、（戦略の党）である。

たしかに、烽火派は、単なる（戦略・組織）ではなく、綱領に
言及してはいる。しかし、理論と組織との接点は依然として、
「戦略」⇨組織でしかなく、理論と組織の関係は、まさに（戦
略の党）そのままで。

烽火派「第二段階論」は、その民主主義の戦略化によつて（
戦略の党）（すなわち（党としての闘い）への一面化—厳密
には（党としての闘い）にも欠陥—）を更に歪小化させた。闘
争を民主主義闘争に限定し、しかもその民主主義の即自的推進
・量的拡大に社会主義を展望する「第二段階論」にあつては、
外部注入論が不要となり—実際には完全に純化してはいなか
ったが—、大衆闘争内部における（党としての闘い）（民主
主義派党としての闘い）が推進されても、大衆闘争の外部から
する（党としての闘い）（機関紙等）が不可欠性を有さなくな
っている（このようなか中で例えば、機関紙は、いわゆる情勢分
析や闘争スケジュール提起の域を出なくなつたのだ）。

烽火指導部を批判した烽火派は、「第二段階論」を批判し
ても、烽火組織論（「戦略の党」）を何ら批判できていない。（
ボルシェビキ派の「綱領の党」も依然として「綱領・戦略・組
織・戦術」なる構図における主張。但し、ML派・東北地方委
は、大衆闘争内部における（党としての闘い）から（サークル
のための闘い）に転換して裏返的に破綻）。

烽火指導部に対する批判は結局、民主主義派党としての闘い

に対して、より本来的な（党としての闘い）——大衆闘争内部

（闘争指導部）及び闘争外部（機関紙）からの（党としての闘い）——を主張したに過ぎない。烽火派内党内闘争は、（党のための闘い）がその位置を持たない九回大会前（戦略の党）の枠内に後退した党内闘争であり、全フラク共通のかかる組織論が、これまた「第二段階論」がもたらした合法自由主義・サークル分散主義から全烽火派が自由でないことと相まって、烽火派を解体に導いたのである。

労働者階級の自己解放は、目的意識性を不可欠とする。封建制は、その内に資本主義的生産様式を生み出し、ブルジョア革命は、かかる下部構造の変化に照応するものとして遂行された。ブルジョア革命は、現に存在するものの普遍化、自然発生の論理化、であった。だが、プロレタリア革命は、これと全く質を異にする。

資本制は、その内に資本家と労働者の階級関係を再生産こそすれ、その内に、社会主義的生産様式を生み出しはしない。資本制の打倒は、下部構造変化の先行においてではなく、自覚したプロレタリアートによる政治革命の先行、政治革命・プロレタリア独裁による下部構造への革命的決着、として貫徹される。ブルジョア革命は、現に存在するものの全面的肯定を求めるのに対して、プロレタリア革命は、現に存在するものの全面的否定を追求する。プロレタリアートは、資本主義と全面的に敵対する存在へと自己の現存在を革新しなければならない。この自己変革は、意識における自己の現存在の否定である。意識を存在から離させ、存在を否定する意識において自己を確立し

なければならぬ。プロレタリア革命が強固な階級形成を問う所以である。

革命党は、かかるプロレタリアートの自己変革、自己形成における核動力である。プロレタリアートは、その内に党を結実させることによって、自己形成の動力を得る。レーニンのいわゆる外部注入は、党がプロレタリアートの前衛的核として結実してゆくプロセスの一階梯である。事実、〈外部〉とは、プロレタリアートの内なるものの外化としての外部であり、外部注入とは、外化の形で端的に確認された内なるものが、内部に環流し、内的位置を確保することにほかならない。

党とプロレタリアートの関係における、党へのプロレタリアートの結実と、党による階級形成のけん引は、〈党のための闘い〉（党としての闘い）として〈党の闘い〉をなす。共産主義者同盟による日本共産党批判は、党による階級形成のけん引・〈党としての闘い〉の批判を中心とするものであった。勿論、共産主義者同盟は、戦術・戦略批判のみならず、正統スターリン主義理論や、ソ連「社会主義」、スターリン主義党組織論、等に対しても、先駆的業績に学びつつ、批判を展開した。しかし、日共との対決の基軸は、〈党としての闘い〉であった。六〇年安保闘争における共産同の〈党としての闘い〉は、大衆闘争内細胞員・大衆闘争指導部の位置にあつて、党中央の六全協（55年）以降の闘争指導、就中、砂川闘争・国鉄新潟闘争、動

評・警職法闘争における〈党としての闘い〉の指導に疑問を抱いた現場党員の実践的提起、あるべき〈党としての闘い〉の提起、であった。六〇年安保闘争において共産同は、その鮮烈な〈党としての闘い〉を通して日本階級闘争にラディカリズムを復権させた。日共前衛、の神話に決定的なくさびを打ち込んだ。

だが、この成果は、むしろ成果の偉大さ故に、我々を限界づけるものとなった。

共産同の日共・スターリン主義への対決が、〈党のための闘い〉（党としての闘い）の党的全体性を未だ持つに至っていないにもかかわらず、安保闘争・〈党としての闘い〉において獲得した強力な成果と自信は、安保後の日共からの逆襲、黒寛からのプリント批判——プリントの〈党としての闘い〉に対する歪曲ないしは、スリカエ的批判——への対抗意識・自己防衛意識と相まって、我々をして〈党としての闘い〉を〈党の闘い〉の全ととする錯覚に陥らせた。実際、五回大会（六〇年夏）後の革通派、プロ通派は、かかる錯覚のはしりであった。

しかし、この錯覚は、決して単純な錯覚ではない。共産同が大衆闘争内指導部としての自己の出生基盤に自己を固定する限りにおいては、はつきりとは気付き難い錯覚であった。大衆闘争内指導部の位置においてのみ〈党の闘い〉を把握するとき、〈党の闘い〉はもつぱら大衆闘争の指導・〈党としての闘い〉とし

て理解されるのであった。自己の出生基盤自身を対象化しえていなかった共産同は、その基盤そのものにおいて、〈党の闘い〉（党としての闘い）とする意識を不断に自然発生させ、六〇年安保闘争における〈党としての闘い〉の成果を今後とも追求すべき唯一絶対とする誤びゅうに生命力を与え続けたのであった。

共産同の継承を唱え、黒寛、日共等に対決した関西ブント、第二次共産同の〈党としての闘い〉は、たしかに日本階級闘争の戦闘的翼を形成した。実際、黒寛カクマル主義や日共スターリン主義に対して、共産同の断固たる階級闘争の推進は、極めて高い意義を有するものであった。関西ブント、第二次ブントは、第一次共産同と同様、極めてヴィヴィドな具体的情勢の具体的把握をもって階級闘争の戦闘的推進の一端をになった。のみならず、「階級形成論」、「過渡期世界論」等、〈党としての闘い〉を導く理論・戦略戦術理論の領域において、関西ブント、第二次共産同は、画期的な提起を行なって来た。

だが、共産同の歴史の出発点であった〈党としての闘い〉の戦闘的推進が〈党の闘い〉において持つ位置を明確化させないままに共産同を継承した関西ブント、第二次共産同は、その〈党としての闘い〉の画期的地平——〈党としての闘い〉の軍事的レベル——において自己の決定的限界を自覚せしめられた。〈党としての闘い〉の軍事的推進は、〈党としての闘い〉をも

ば、〈党としての闘い〉を合法大衆闘争にせざるものでもなく、共産同の〈党としての闘い〉をあくまでも継承する党の、真実〈内戦に勝利する党〉への自己変革である。九回大会は、まさに苦闘の開始である。

日向氏は、第二次共産主義者同盟にあって、〈党のための闘い〉の欠如を指摘して来た同志であった。しかし、日向氏による〈党のための闘い〉の導入は、カクマル主義の輸入であった。分派として独立した戦旗派は、自己を、輸入したカクマル主義に純化するが、その過程は同時に、カクマル主義特有の〈党としての闘い〉の欠如——党のサークル党への変質——に対する内部反撥を増大させ、戦旗派を分解させずにはおかなかった。戦旗派は、その問題解答において破綻した。

12・18派諸フлакは、戦旗派が〈Y—RG〉を隠然と否定するのに対して、当初的には、共産同の〈党としての闘い〉を堅持する中での共産同の自己変革を追求するフлакであった。とりわけ、関西派（のちの赤報派、烽火派）は、〈党のための闘い〉にカクマル主義を輸入した戦旗派に対決する中で、共産同の〈党のための闘い〉に画期的な提起を行なった。「資本主義批判」がそれである。

「資本主義批判」は、〈「資本論」が社会主義を基礎づける〉とする宇野の主張の批判的撰取であり、共産同と宇野理論との関係に一定の決着をつけるものだが——もつとも、関西派は、

って党的全てとすることに於いてはその遂行に重大な組織混乱を露呈せずにはおかなかった。現実的な出発点が不可避にもつ部分性を対象化しえず出発点での大成果ゆえにこれをあたかも唯一絶対の全体であるかのように把握した誤びゅうに対して、今や、決着が、即ち、共産同自身の自己変革が問われたのであった。

〈党としての闘い〉の軍事的地平において問われた党的全体性（これは、六〇年六・一五国会突入後の局面においても表面化した）への自己変革を追求せず、この時点においても、旧来の延長線上に更なる〈党としての闘い〉を展望した従来派は、赤軍派として自己を表明した。共産同における党内闘争の深刻化（六九年五月）は不可避であった。党内闘争は分派闘争にまで「発展」した。

九回大会（六九年夏）は、共産同の〈党の闘い〉における部分性の打破——〈党のための闘い〉と〈党としての闘い〉を統合した〈党の闘い〉の実現——に乗り出した。それは、〈戦略戦術の党〉から〈党の戦略戦術〉への自己変革であった。九回大会は、この全体を、赤軍派の〈党軍隊〉に対して〈軍事を組織する党〉〈党の軍隊〉として表明した。

だが、九回大会は、共産同の自己変革・第三次共産同への飛躍の端緒でしかない。実際、共産同の自己変革は、〈党としての闘い〉を放棄した〈党のための闘い〉への一面化でもなければ、「資本主義批判」と宇野との関連を承認せず、宇野黒田ときめつけた上で「資本主義批判」を宇野全否定という形で提起する。又、「資本主義批判」がカクマル主義の立脚点——疎外論に対して持つ決定的意義についても明確さに欠けているが——、この「資本主義批判」の提起は、共産同の〈党の立脚点〉を初めて概括したものであった。

だが、関西派をはじめ12・18派は、共産同の自己変革・〈軍事を組織する党〉への苦闘において、この闘いを決定的に変質・従来化させてしまった。

赤報派、神奈川派は結局は、軍事闘争の推進によって苦闘の打開・〈軍事を組織する党〉への飛躍をかちとろうとしたのであった。烽火派は、大衆闘争の推進によってこの苦闘を打開しようとしたのであった。だが、この方法こそは、その決定的な限界が示されたものではなかったのか。この決定的限界ゆえにこそ共産同の自己変革が絶対的条件になったのではなかったか。たしかに、〈党としての闘い〉と〈党のための闘い〉は密接な関連をもち合っている。〈党としての闘い〉は、〈党のための闘い〉を促進させる。だが、〈党としての闘い〉が促進する〈党のための闘い〉は、〈党のための闘い〉の一部、それも、機構的機能的なそれであって、全部ではない。〈党のための闘い〉は、かかる間接性においてのみならず直接的に〈党のための闘い〉として推進されねばならず、しかも、この〈党のため

の闘い)が、(党としての闘い)を發展させる。実際、(党としての闘い)の軍事的推進は、かかる(党のための闘い)に媒介されずには行いえないところ、九回大会を獲得した共産同の意識であり、赤軍派を否定した核心であった。共産同の自己変革とは、(党としての闘い)の自己運動をこれに促進・要請される限りでの(党のための闘い)でしかなかった我々の(党の闘い)の一面性の自己批判の物質化なのだ。

だが、我々の自己批判は、従来の(党としての闘い)を通して(党のための闘い)の否定ではない。また、従来のこの部分性に、(党のための闘い)を通して(党としての闘い)を付加することでもない。共産同の自己変革は、自らの限界が生み出している対極——(党のための闘い)を通して(党としての闘い)——の側からする自らの限界の打破を通じての両極の内包・党的全体性の確立である。

共産同の自己変革の苦闘を闘争での突出によって打開しようとした12・18派は、共産同の自己変革の必要性を意識していたにしても、結局は「闘争で党を作る」と形容された従来の共産同の限界への逆戻りでしかなかった。かくして、(党のための闘い)の間接化は、提起した「資本主義批判」論的方法的・内容的深化をもたらさず、「資本主義批判」の棚上げ乃至は無気力なアカデミズムへの拡散をもたらした。

12・18派の組織論は、従来の共産同への逆戻りからくる当然(党のための闘い)は、綱領の原則的部分の確立と、そのもとへの団結の形成である。綱領の原則的部分は、プロレタリアートによる資本主義社会の原理的な総括であり、共産主義は、資本主義社会が内的に成熟せしめた潜在的な可能性の実現である。(党のための闘い)をめぐる分派闘争は、理論的には資本主義社会の総括をめぐる論争として解明され、發展されねばならない。

団結を形成した党は、闘うに際して戦略を確立しなければならぬ。(党としての闘い)は、綱領に、その原則的部分に次ぐ戦略的部分の確立を要請する。綱領の戦略的部分は、資本主義の歴史的現段階の具体的な(上部構造—下部構造)総括として確立される。確立された戦略は、党の形態を規定する。(帝国主義の侵略・抑圧・反革命を内戦に転化する)戦略の骨子は、(内戦の党)を要求する。(内戦の党)の(党としての闘い)の具体的推進は、階級情勢の分析を条件とする。具体的情勢の具体的分析は、党を具体的に活動させる。戦略・戦術に導かれた(党としての闘い)は、(党のための闘い)が形成した団結に現実的形態と活動を与える。

(党の闘い)が、もっぱら戦術を貫徹する(党としての闘い)に限定されることにおいては、資本主義分析と(党の闘い)の関係は、いわゆる情勢分析に限定され、資本主義の原理的な把握、歴史的現段階の把握は、情勢分析の背後に存する経済学

の結果である。12・18は、結成時点からすでにフラク連合——(党としての闘い)の同一性(といってもこれもアイマイだが)をもってするフラク結集——でしかなかった。それ故、(党としての闘い)の相違によって12・18は、赤報、神奈川派と烽火派に簡単に分解する。そして、この分解と連動する形で進行した赤報と神奈川派の分裂は、かかる部分的団結(実際、赤報派と神奈川派は闘争路線以外では全く異なる)での軍事闘争は闘争それ自身も一致して推進しえるものではないというまさに第二次共産同がつきつけられた限界を、団結の分解・フラク別闘争という事実をもって再度示したにすぎない。

「民主主義闘争で党を作る」烽火派は、従来の共産同のゾロンド的カリカチュアである。烽火派は、赤報、神奈川の都市ゲリラ唯一主義に対する闘争路線の批判においてのみ正当性を有しているにすぎない。従来の共産同への単なる逆戻りではなく、かつての(戦略戦術の党)を(民主主義戦略の党)として再現しようとした烽火派にあつては問題はあまりにも全面的であつた。この烽火派内から発生した反対派は、部分的には烽火打破の萌芽を持つてはいても所詮は批判を噴出させる域を出ず、全面的に問題を解決するにはあまりにも不徹底なフラク——半ば烽火派的体質による烽火批判——であり、烽火派は自己解体のほかなかった。

我々の(党の闘い)は、まずもつて(党のための闘い)である。

それ自身でしかなかった。経済学が政治と関係をきり結ぶのは、現状分析を通じてでしかなかった。宇野理論の問題も、現状分析と戦術との関係、ないしは現状分析の方法としての三段階論の問題でしかなかった。だが、資本主義的の下部構造の原理的な把握、歴史的現段階の把握、現状の分析は各々(前者が後者の前提的基準になるだけでなく)、プロレタリアートによる資本主義社会(下部構造—上部構造)の原理的、歴史的、具体的総括の前提(その下部構造部分)として直接的に綱領の原則的部分、戦略的部分、戦術を——従つて、(党のための闘い)と(党としての闘い)を——規定する。

しかし、我々のかかる方法的確認は、かかる方法をもつて資本主義社会を総括するプロレタリアの主体・党風の確立を不可欠とする。

党風は、それ自身がプロレタリアート人民を直接的に結集する力であるとともに、綱領の原則的部分、戦略的部分、戦術を深化・發展させ、かつこれらをつまみえる(党のための闘い)へ(党としての闘い)を發展させるエネルギーである。それ故党風は、それ自身の点検と、それが深化・發展させた綱領、戦術、即ち、(党の闘い)の全体——対象化された党風——の検討を通してその質を不断に点検されつつ、質の一層のプロレタリア化と、量の一層の拡大をめざして、組織的に積極的に充実・強化されていかねばならない。我々が、かつての自己に対する批

判をふまえ、規約で党風の充実・強化のための具体的闘いを構造的に確定する所以である。

勿論、我々は、新たな規約を獲得しただけではない。我々は、『地鳴り』第一号、第二号において、我々の方法的確認にもとづいて明確化した資本主義社会の総括内容を展開した。

共産同の自己変革を通じた革命党（内戦に勝利する党）の建設は、一時代をかけた闘いである。共産同の自己変革は、内ゲバ主義に自己の純化した姿を示す革共同両派をはじめ、ソ連国家擁護の半スタール第四インター、感性オンリーの無定型叛乱派・革労協等、革命的左翼内外の党派に対する我々の根底からの解答——日本（世界）における革命党・革命党派形成の闘いでもある。

頒 価 650円